

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	4				
鳥栖市	6				
多久市	8				
伊万里市	10				
武雄市	12				
鹿島市	14				
小城市	16				
嬉野市	18				
神埼市	20				
吉野ヶ里町	22				
基山町	24				
上峰町	26				
みやき町	28				
玄海町	30				
有田町	32				
大町町	34				
江北町	36				
白石町	38				
太良町	40				

平成28年度 財務書類に関する情報①

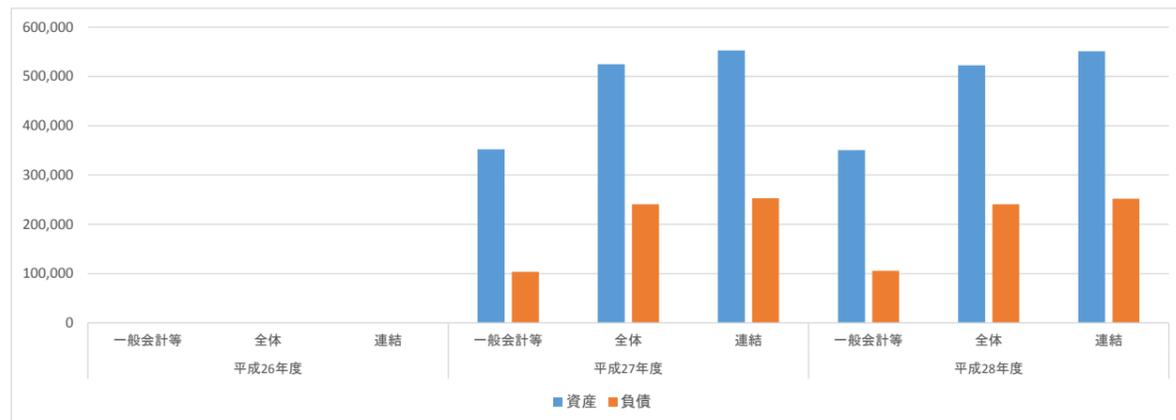
団体名 佐賀県佐賀市
 団体コード 412015

人口	234,758 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,422 人
面積	431.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,453,233 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

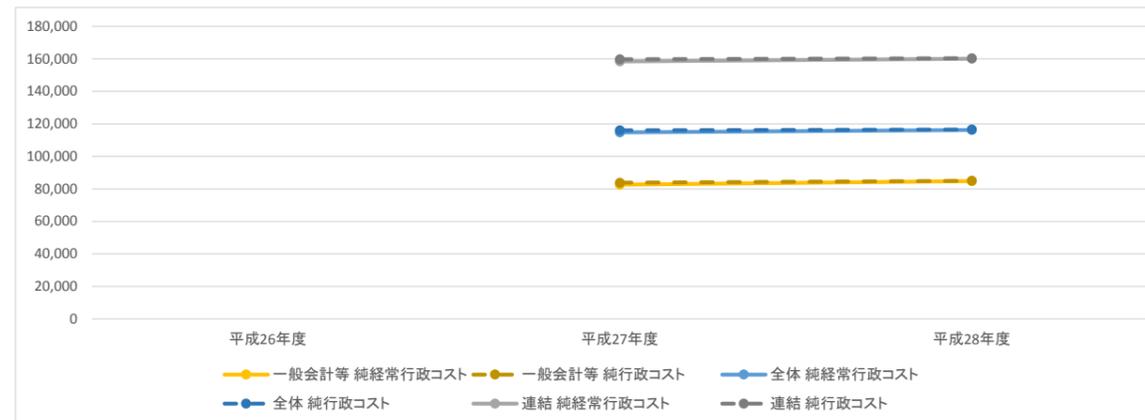
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		352,021	350,615
資産		103,567	105,588
負債			
全体	524,768	522,823	522,823
資産	240,813	240,656	240,656
負債			
連結	553,047	551,361	551,361
資産	252,817	252,017	252,017
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比1,406百万円の減少(△0.4%)となった。ただし、有形固定資産のうち事業用資産が2,104百万円の増加(+1.6%)となっており、これは庁舎の耐震・大規模改修及び学校大規模改造によるものである。公共施設は維持管理費や更新費用等の将来負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

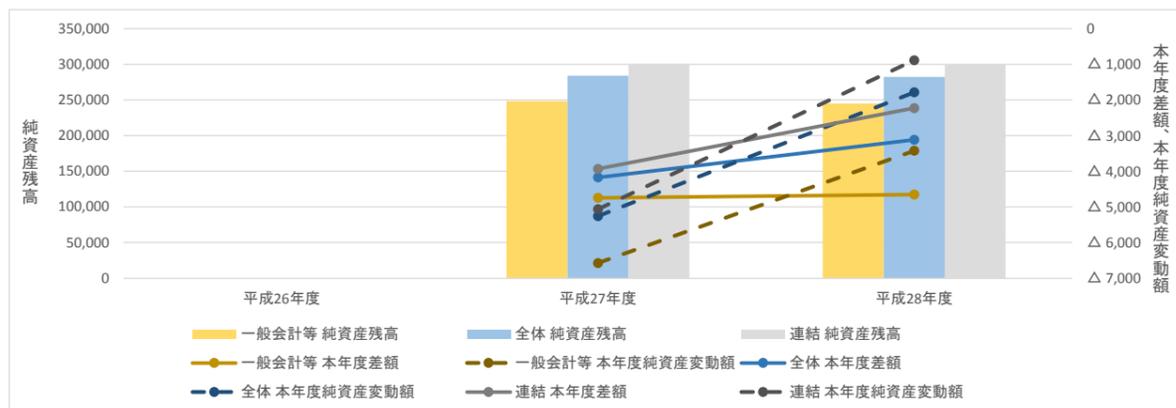
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		82,621	84,818
純経常行政コスト		83,822	84,975
純行政コスト			
全体	114,780	116,259	116,259
純経常行政コスト	116,039	116,530	116,530
純行政コスト			
連結	158,442	160,103	160,103
純経常行政コスト	159,744	160,399	160,399
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は88,264百万円となり、前年度比2,223百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は42,944百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は45,320百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(21,341百万円、前年度比+1,604百万円)、次いで社会保障給付(17,635百万円、前年度比+317百万円)であり、純行政コストの45.9%を占めている。今後も人口減少及び高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

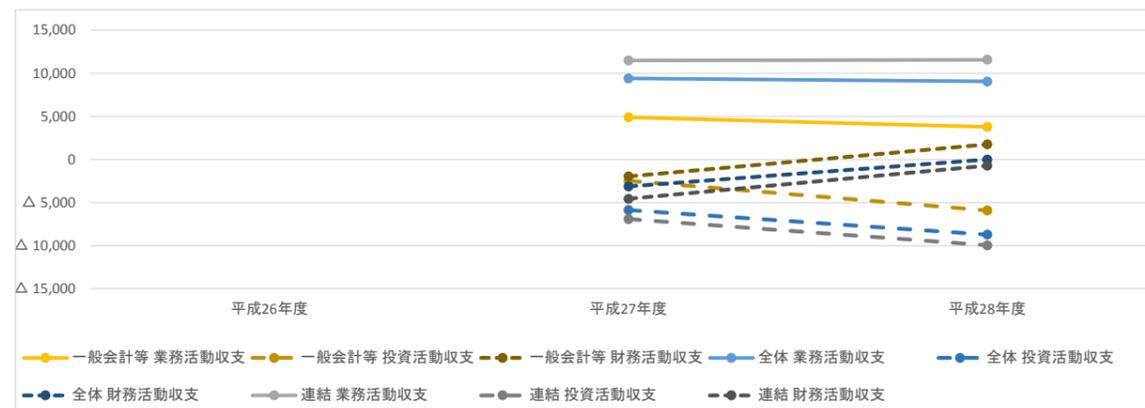
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		△ 4,745	△ 4,650
本年度差額		△ 6,574	△ 3,427
本年度純資産変動額		248,454	245,027
純資産残高		△ 4,172	△ 3,115
全体		△ 5,259	△ 1,788
本年度差額		283,955	282,167
本年度純資産変動額		△ 3,935	△ 2,230
純資産残高		△ 5,065	△ 886
連結		300,230	299,345
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(80,325百万円)が純行政コスト(84,975百万円)を下回っており、本年度差額は△4,650百万円となり、純資産残高は3,427百万円の減少となった。地方税は今後も一定の収納率を維持するとともに、コンビニ収納や口座振替の推進等により、納付しやすい環境を整え、税の公平性を確保しつつ、税収増加に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		4,894	3,783
業務活動収支		△ 2,473	△ 5,921
投資活動収支		△ 1,966	1,752
財務活動収支		9,398	9,047
全体		△ 5,873	△ 8,729
業務活動収支		△ 3,125	△ 5
投資活動収支		11,492	11,579
財務活動収支		△ 6,920	△ 9,958
連結		△ 4,563	△ 716
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

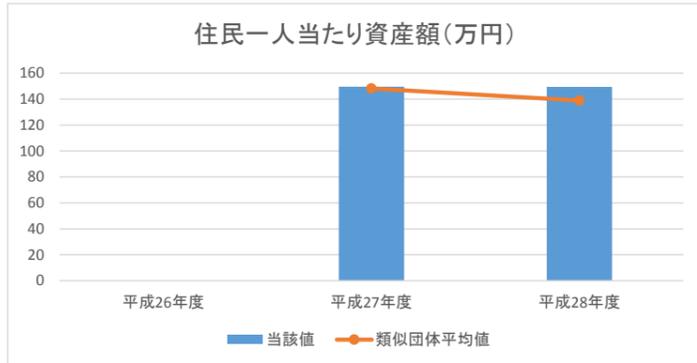


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,783百万円であったが、投資活動収支については、庁舎の耐震・大規模改修及び学校大規模改造事業等を行ったことから、△5,921百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,752百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から386百万円減少し、2,319百万円となった。

1. 資産の状況

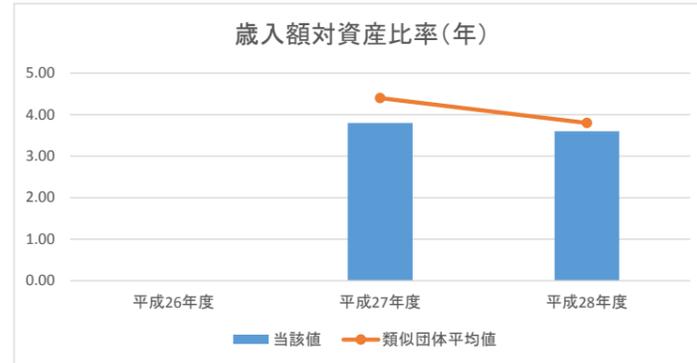
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		35,202,074	35,061,549
人口		235,523	234,758
当該値		149.5	149.4
類似団体平均値		148.2	138.9



②歳入額対資産比率(年)

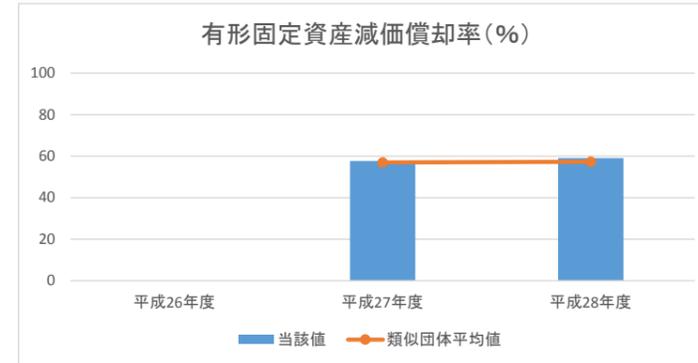
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		352,021	350,615
歳入総額		93,574	97,997
当該値		3.8	3.6
類似団体平均値		4.4	3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		252,975	261,040
有形固定資産 ※1		438,053	441,881
当該値		57.7	59.1
類似団体平均値		57.0	57.3

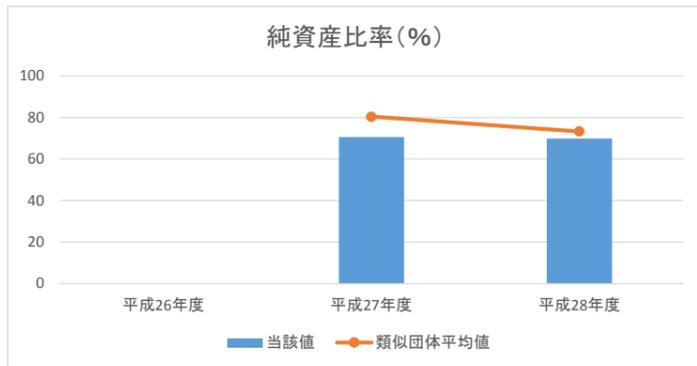
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

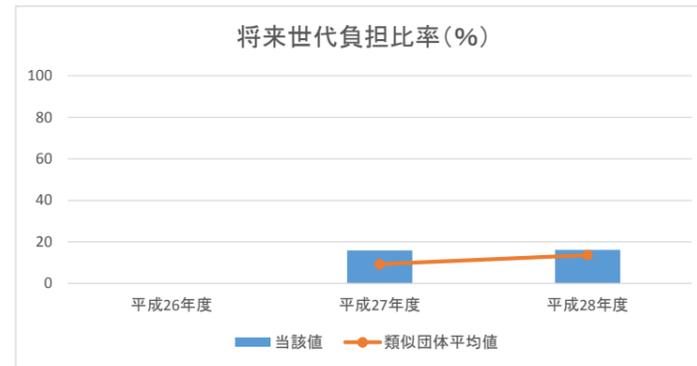
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		248,454	245,027
資産合計		352,021	350,615
当該値		70.6	69.9
類似団体平均値		80.4	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		49,534	50,460
有形・無形固定資産合計		312,400	310,980
当該値		15.9	16.2
類似団体平均値		9.3	13.7

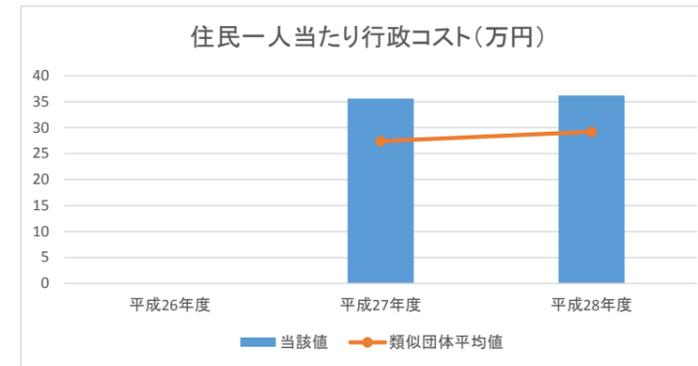
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

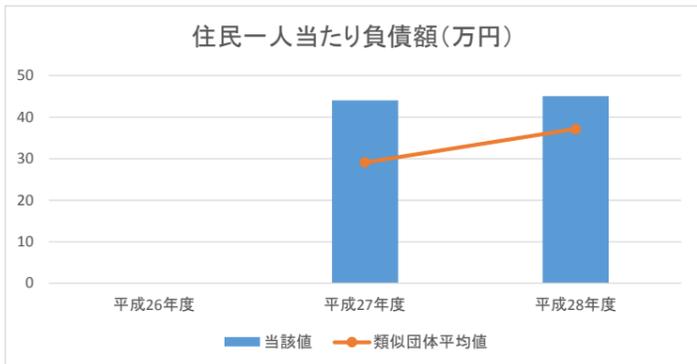
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		8,382,207	8,497,491
人口		235,523	234,758
当該値		35.6	36.2
類似団体平均値		27.4	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

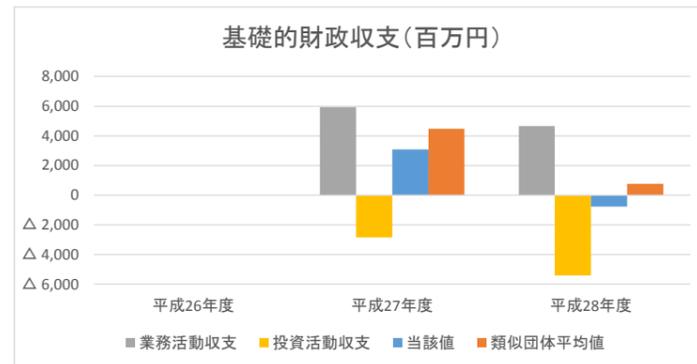
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		10,356,659	10,558,794
人口		235,523	234,758
当該値		44.0	45.0
類似団体平均値		29.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		5,936	4,656
投資活動収支 ※2		△ 2,842	△ 5,417
当該値		3,094	△ 761
類似団体平均値		4,475.3	769.1

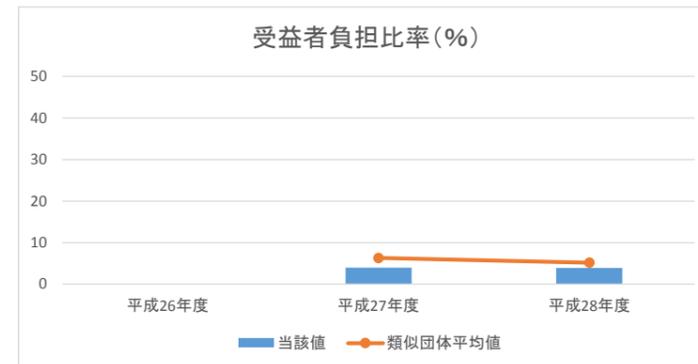
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		3,420	3,446
経常費用		86,041	88,264
当該値		4.0	3.9
類似団体平均値		6.3	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度比△0.1万円となっている。
公共施設は維持管理費や更新費用等の将来負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度比0.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち約17%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1万円増加している。これは、庁舎の耐震・大規模改修や学校大規模改造等の財源として地方債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、割合は昨年度よりも減少しており、特に、経常費用が昨年度から2,223百万円増加している。公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県唐津市

団体コード 412023

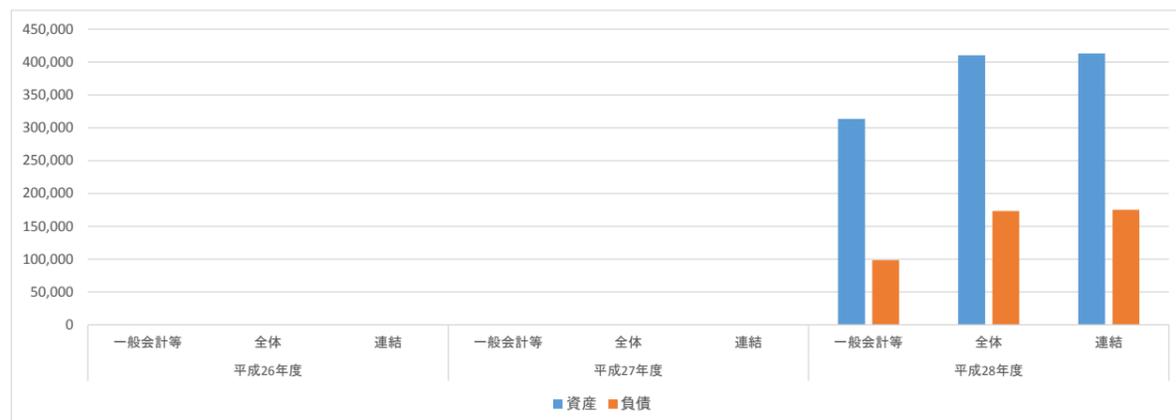
人口	125,001 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,138 人
面積	487.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,743,991 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	130.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			313,390
	負債			98,584
全体	資産			410,377
	負債			173,397
連結	資産			413,200
	負債			175,140

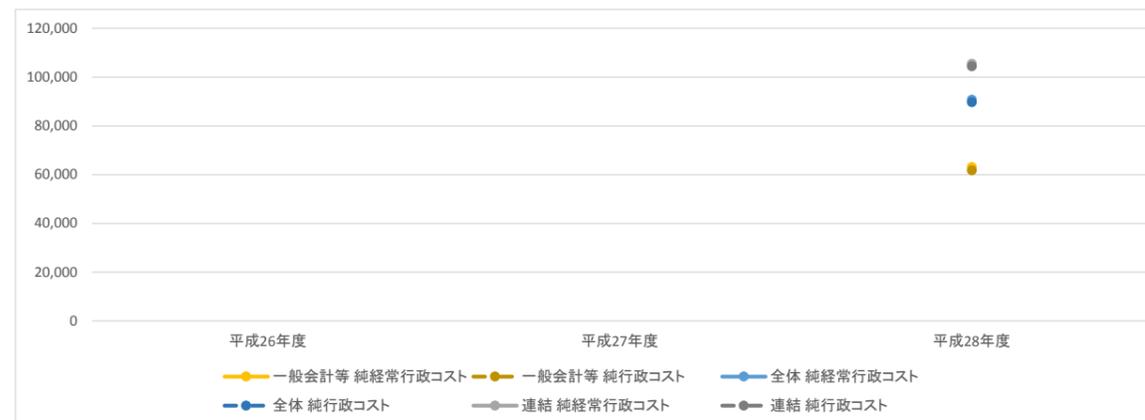


分析:
唐津市は、平成28年度末までに一般会計等では313,390百万円、水道事業会計及び下水道特別会計等を加えた全体では410,377百万円、唐津市土地開発公社及び佐賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では413,200百万円の資産を形成してきている。このうち、純資産は、一般会計等では214,807百万円、全体では236,980百万円、連結では238,060百万円である。資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では93%、全体では91%、連結では90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			63,128
	純行政コスト			61,751
全体	純経常行政コスト			90,731
	純行政コスト			89,681
連結	純経常行政コスト			105,519
	純行政コスト			104,497

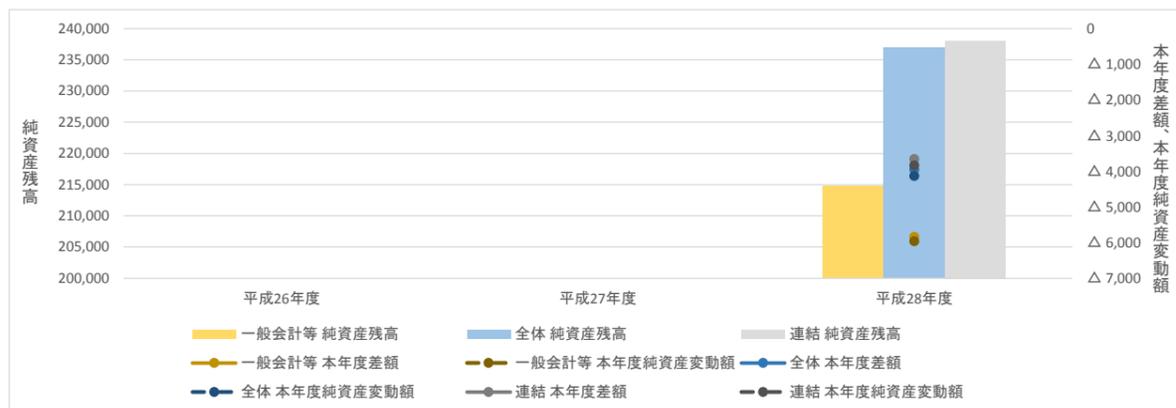


分析:
一般会計等においては、経常費用は66,405百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は38,019百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,387百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(26,160百万円)、次いで人件費(10,879百万円)であり、それぞれ純行政コストの42%(物件費等)、18%(人件費)を占めている。今後も、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲5,841
	本年度純資産変動額			▲5,964
	純資産残高			214,807
全体	本年度差額			▲3,951
	本年度純資産変動額			▲4,130
	純資産残高			236,980
連結	本年度差額			▲3,657
	本年度純資産変動額			▲3,836
	純資産残高			238,060

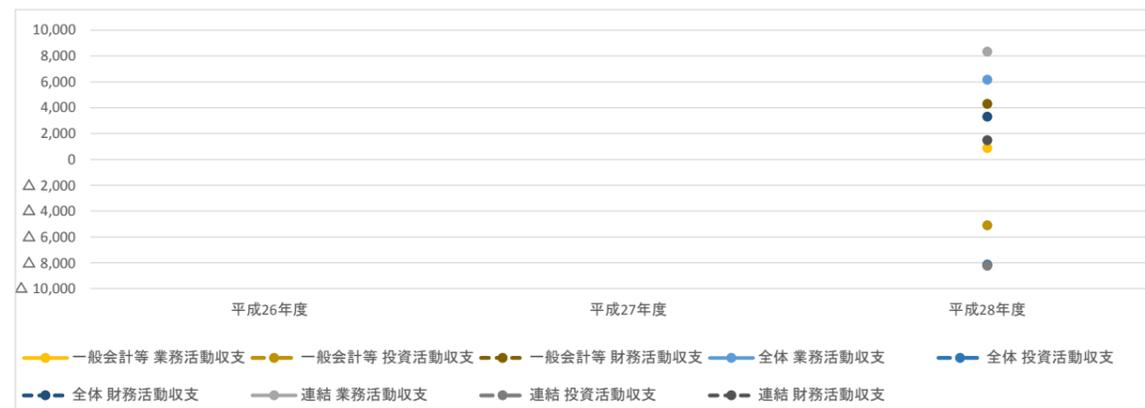


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(55,911百万円)が純行政コスト(61,751百万円)を下回っており、本年度差額は▲5,841百万円となり、純資産残高は5,964百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が29,819百万円多くなっているが、純行政コスト(89,681百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,951百万円となり、純資産残高は4,130百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			882
	投資活動収支			▲5,093
	財務活動収支			4,313
全体	業務活動収支			6,180
	投資活動収支			▲8,134
	財務活動収支			3,311
連結	業務活動収支			8,343
	投資活動収支			▲8,220
	財務活動収支			1,486

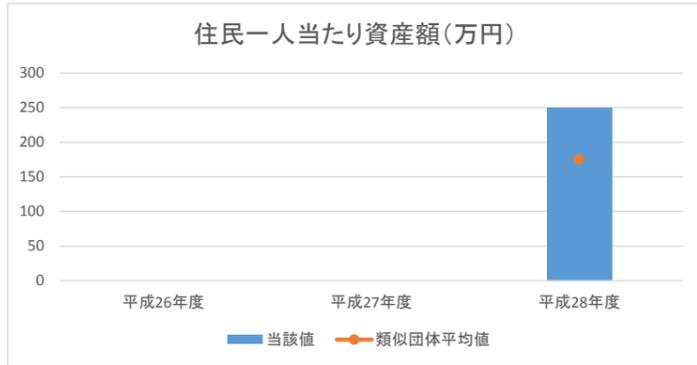


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は882百万円であったが、投資活動収支については、給食センターの新規整備や小中学校の更新整備等を行ったことから、▲5,093百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4,313百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、1,502百万円となった。

1. 資産の状況

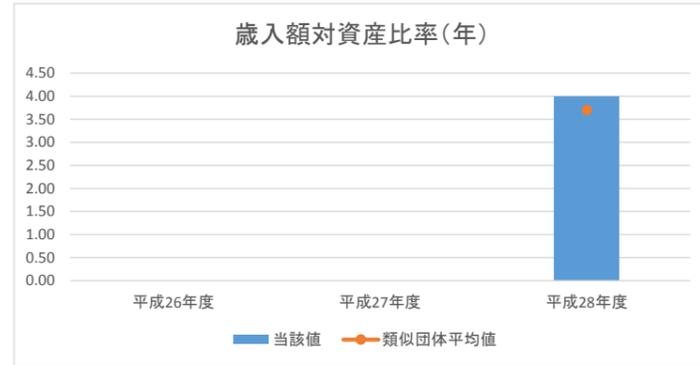
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,339,040
人口			125,001
当該値			250.7
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

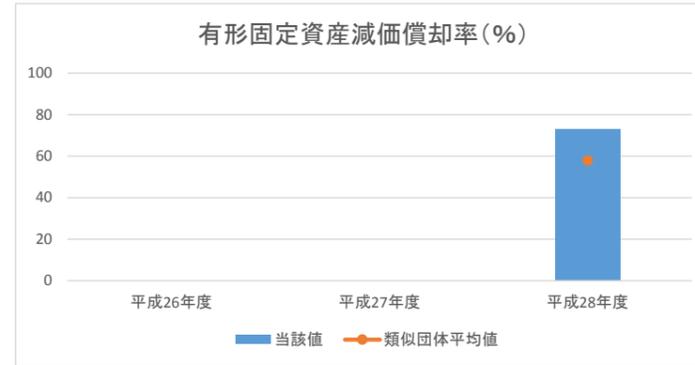
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			313,390
歳入総額			77,947
当該値			4.0
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			448,626
有形固定資産 ※1			615,970
当該値			72.8
類似団体平均値			57.9

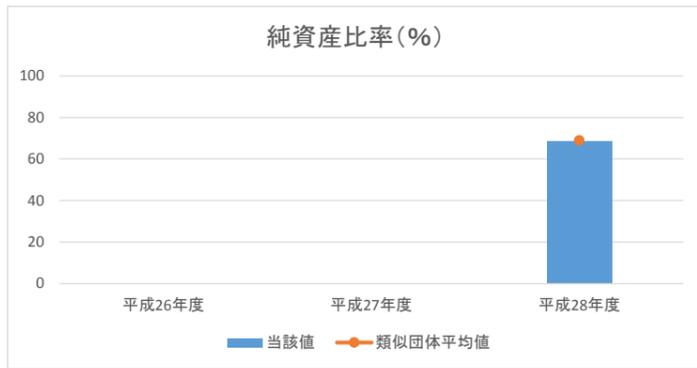
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

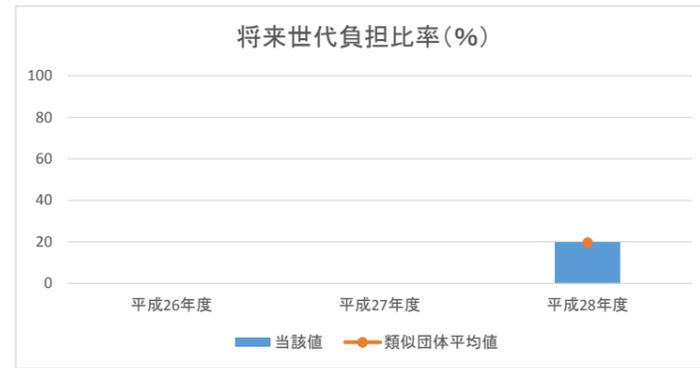
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			214,807
資産合計			313,390
当該値			68.5
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			58,718
有形・無形固定資産合計			292,687
当該値			20.1
類似団体平均値			19.7

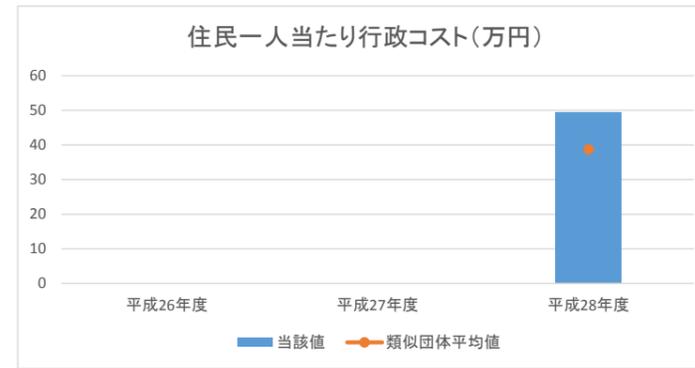
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

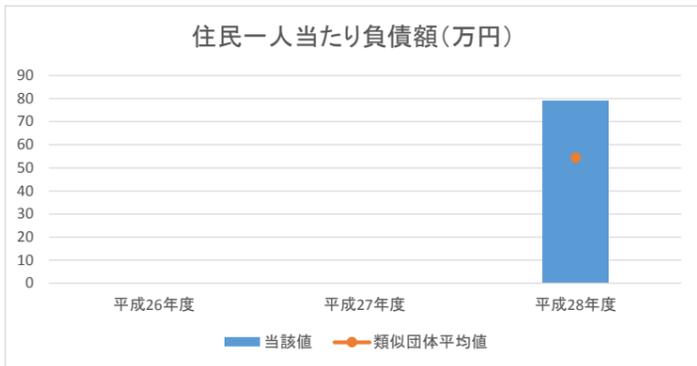
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,175,111
人口			125,001
当該値			49.4
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

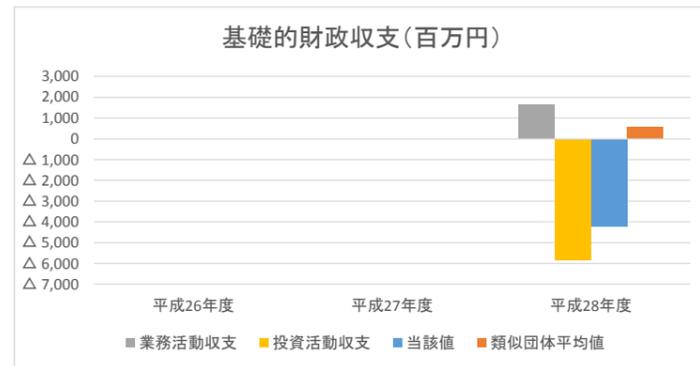
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,858,357
人口			125,001
当該値			78.9
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,632
投資活動収支 ※2			△ 5,831
当該値			△ 4,199
類似団体平均値			561.2

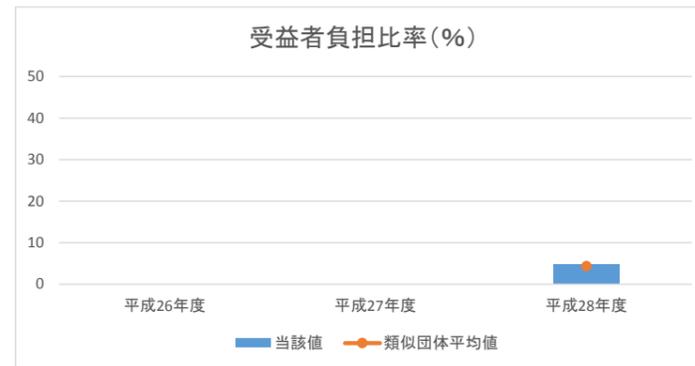
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,277
経常費用			66,405
当該値			4.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度から平成46年度(2034年度)までの19年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等や2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行政マネジメントアクションプランに基づく行財政改革への取組を通じて経費削減に努める。また、教育・保育施設給付費、障害福祉サービス費、子どもの医療費助成費など社会保障給付が増加しているため、適正な執行等により、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、旧合併特例債を発行して、集中的に基盤整備事業を行ってきたが、元利償還金の償還を確実に実施している。今後も財政計画の数値を目標に、事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲4,199百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校の更新整備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用が増加傾向にあり、今後施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県鳥栖市
 団体コード 412031

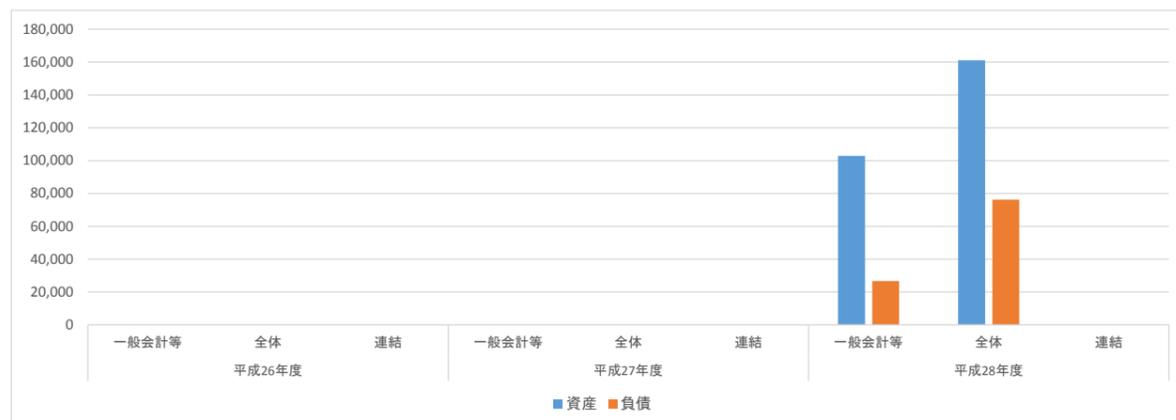
人口	72,845 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	71.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,467.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			102,859
資産			26,641
負債			161,044
全体			76,260
資産			
負債			
連結			
資産			
負債			

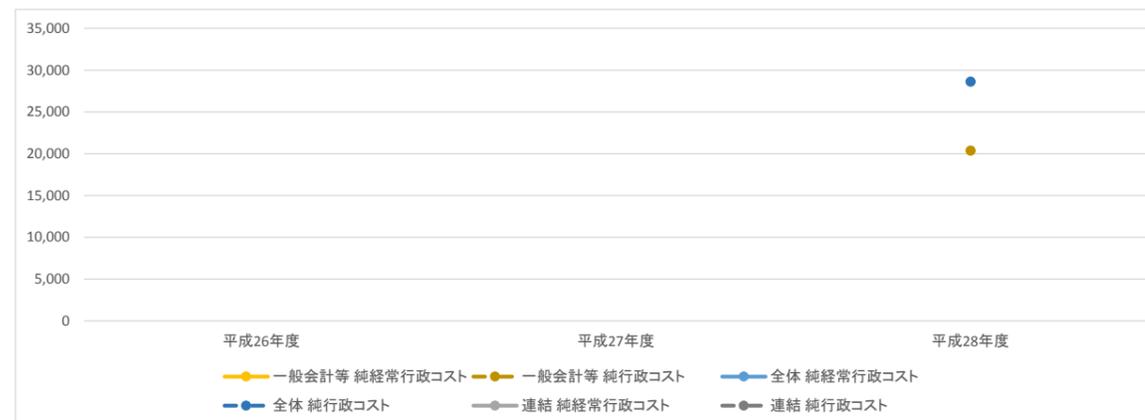


分析:
 一般会計等においては、総資産額の開始時からの異動は396百万円の減(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産及び投資その他の資産であり、インフラ資産については、道路等の工作物の増を減価償却が上回ったこと等による1,299百万円の減となった。投資その他の資産の増については、公共施設整備基金、都市開発基金への積立による基金の増等により658百万円の増となった。
 総負債額については開始時からの異動は1,361百万円の減(△4.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、スタジアム建設事業の償還終了等により地方債が450百万円の減となった。
 現在、庁舎等公共施設の更新に備えた公共施設整備基金への積立や、土地開発公社用地買戻しによる長期未払金の削減等健全な財政運営に努めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			20,328
純経常行政コスト			20,379
純行政コスト			28,651
全体			28,615
純経常行政コスト			
純行政コスト			
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

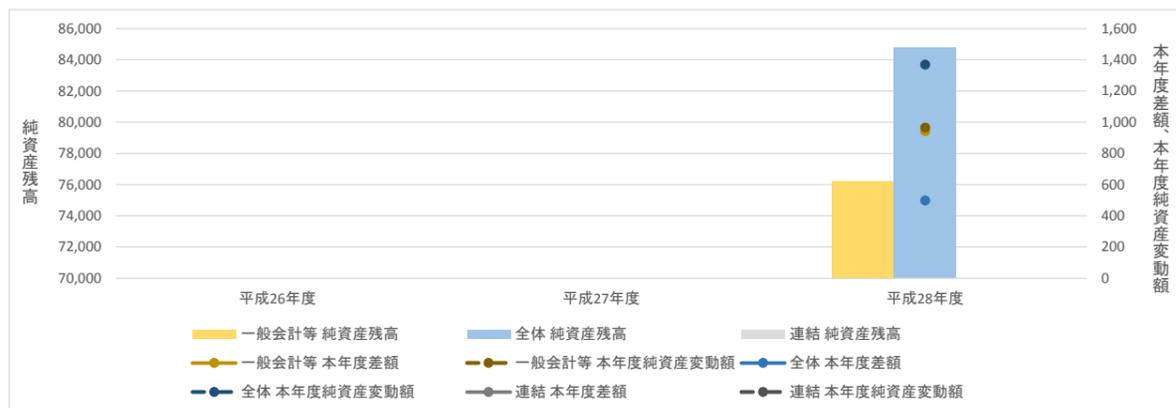


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストの開始時からの異動は677百万円の増(+3.5%)となった。金額の変動が大きいものは、経常費用の減価償却費であり、総務省改訂モデルから統一的な基準への変更等により、574百万円の増となった。また、臨時利益として土地売却益を、臨時損失として勤労者福祉会館の解体等による資産除売却損等を計上した。
 施設の集約化・複合化による公共施設等の適正管理に努め、経常コストの見直しを図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			943
本年度差額			965
本年度純資産変動額			76,217
純資産残高			498
全体			1,369
本年度差額			84,783
本年度純資産変動額			
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

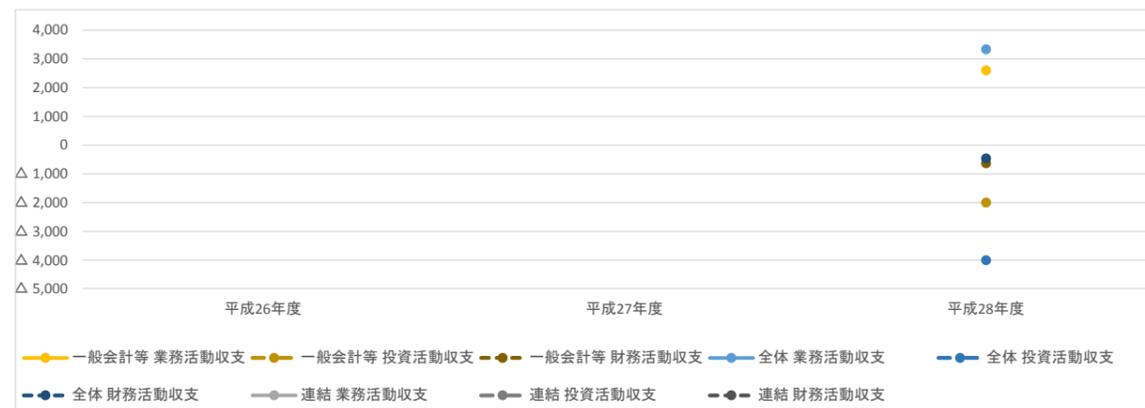


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことなどから本年度差額は943百万円となり、純資産残高が76,217百万円となった。補助金等の歳入を受けて田代中学校増築事業等の補助事業を行っており、財源に当該補助金等が計上される一方、当該取得資産による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,600
業務活動収支			△ 1,999
投資活動収支			△ 631
財務活動収支			3,336
全体			△ 4,007
業務活動収支			△ 463
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



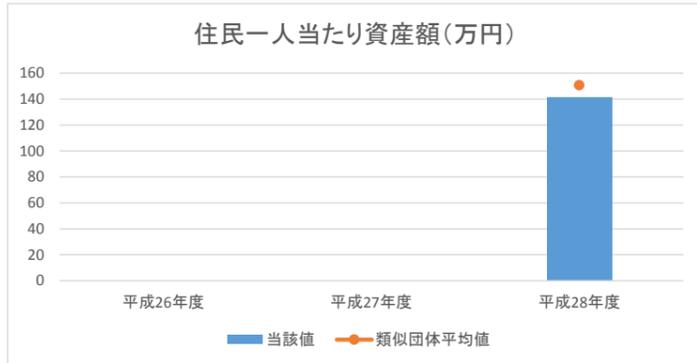
分析:
 一般会計等においては、支出が収入を30百万円上回ったことから、赤字となった。金額が変動の大きいものは歳入では税金、歳出では地方債償還支出及び基金積立金支出である。税金については、固定資産税等の伸びにより576百万円の増となった。地方債償還支出については、スタジアム建設事業の償還終了等により、313百万円の減、基金積立金支出については、公共施設整備基金、都市開発基金等への積立金により501百万円の増となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

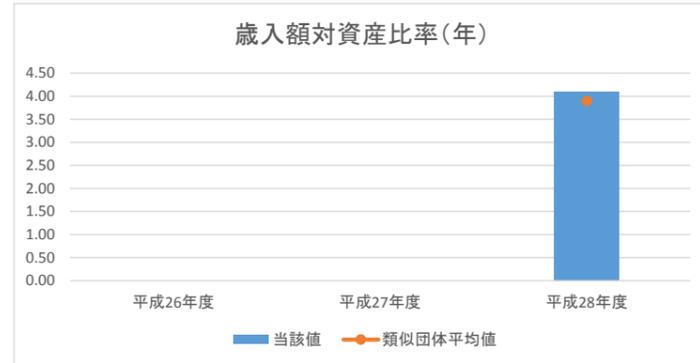
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,285,865
人口			72,845
当該値			141.2
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

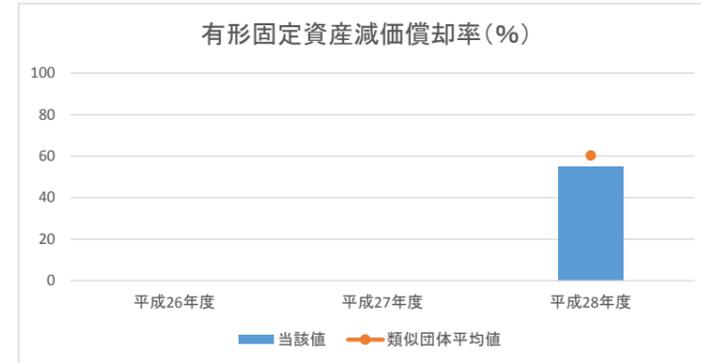
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			102,859
歳入総額			24,821
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			72,864
有形固定資産 ※1			131,871
当該値			55.3
類似団体平均値			60.3

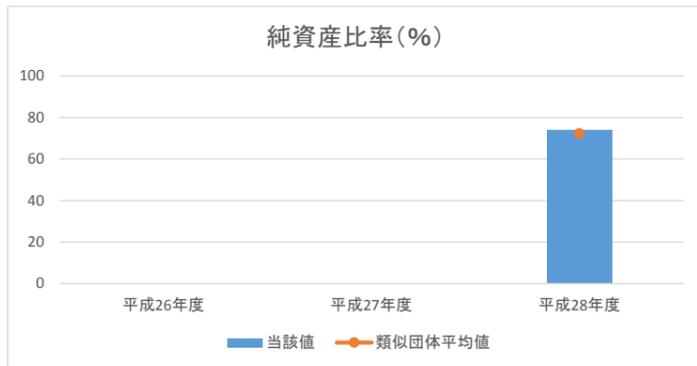
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

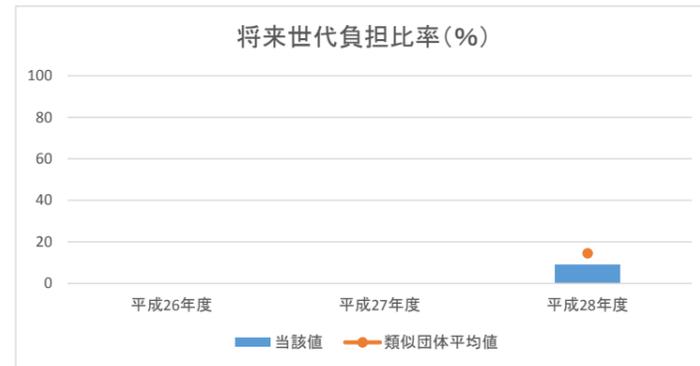
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			76,217
資産合計			102,859
当該値			74.1
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,038
有形・無形固定資産合計			90,457
当該値			8.9
類似団体平均値			14.6

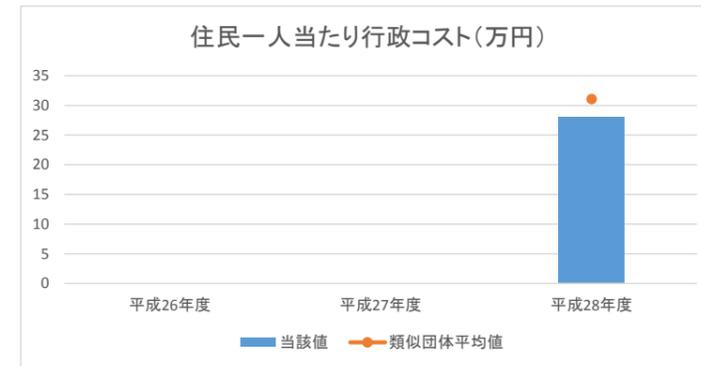
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

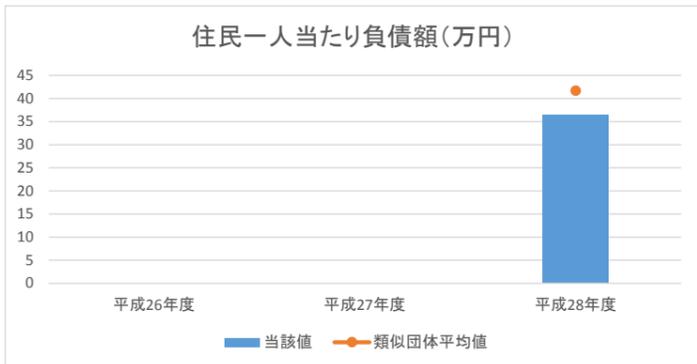
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,037,933
人口			72,845
当該値			28.0
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

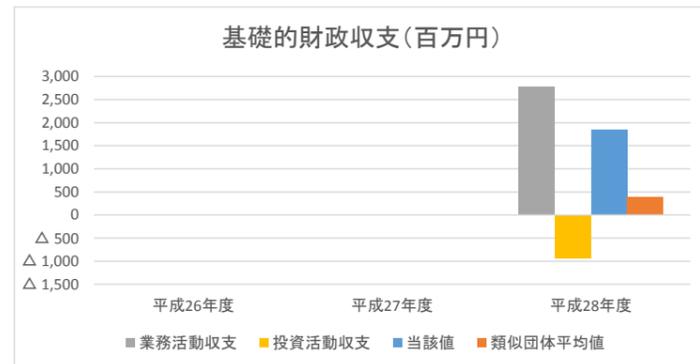
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,664,116
人口			72,845
当該値			36.6
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,790
投資活動収支 ※2			△ 945
当該値			1,845
類似団体平均値			391.9

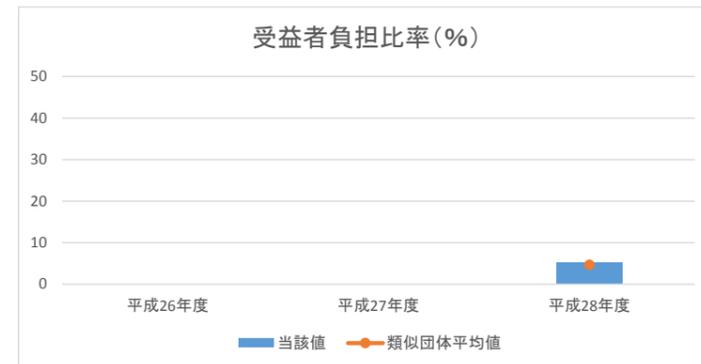
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,105
経常費用			21,433
当該値			5.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、概ね類似団体平均と近似の数値となっている。人口当たりの公共施設の配置は適正な状況にあるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体よりも5.0ポイント低い状況にある。老朽化した公共施設については平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等により、順次複合化・長寿命化を進める予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、概ね類似団体平均と近似の数値となっているが、将来世代負担比率については、類似団体平均よりも5.7ポイント低い状況にある。これは負債に占める臨時財政対策債以外の地方債残高の割合が低く、買い戻しが必要な土地開発公社の用地に係る損失保証引当金の割合が高いためである。土地開発公社用地については、今後も計画的な買い戻しを進める予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、概ね類似団体平均と近似の数値となっている。今後も施設の集約化・複合化による公共施設等の適正管理に努め、経常コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均より5.1ポイント低い状況となっている。スタジアム建設事業の償還終了等により、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支については、類似団体と比較して業務活動収支の税率等の割合が高く、また投資活動収支のうち大型事業に備えて行った基金積立金支出を除いた結果、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回り、1,845百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、概ね類似団体平均と近似の数値となっている。サガン鳥栖関係のスタジアム使用料等の増により、経常収益は増傾向にあるが、減価償却が進んだことにより修繕等の経常費も増傾向にあるため、今後も適正な受益者負担に基づく使用料金の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく老朽施設の集約化による経常費用の削減を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県多久市
 団体コード 412040

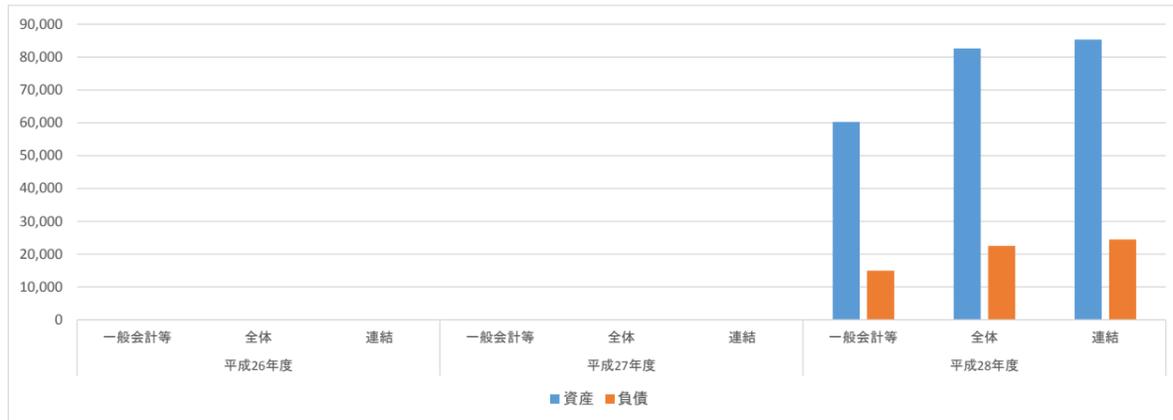
人口	19,929 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	96.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,000.938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			60,256
	負債			14,967
全体	資産			82,603
	負債			22,508
連結	資産			85,345
	負債			24,440

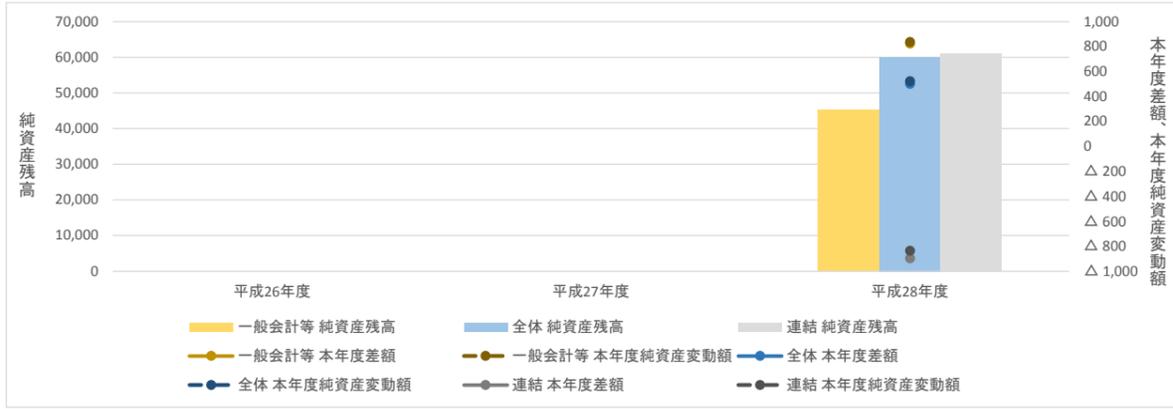


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から405百万円増加した。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)の421百万円であり、そのなかでも過疎対策事業債は630百万円増加している。
 水道事業会計や農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は1,791百万円増加し、負債総額は前年度末から1,268百万円増加した。資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,347百万円多くなるが、負債総額も上水道管の長寿命化や下水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,541百万円多くなっている。
 後期高齢者医療広域連合等の広域連合や一部事務組合、学校給食振興会等の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,527百万円増加し、負債総額は4,363百万円増加した。資産総額は中部広域連合が保有する公有用地や西部広域水道企業団が所有する物品を計上していること等により、一般会計等に比べて25,089百万円多くなるが、負債総額も西部広域水道企業団の借入金等があること等から、9,473百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			824
	本年度純資産変動額			837
	純資産残高			45,289
全体	本年度差額			502
	本年度純資産変動額			523
	純資産残高			60,094
連結	本年度差額			△ 897
	本年度純資産変動額			△ 836
	純資産残高			60,905

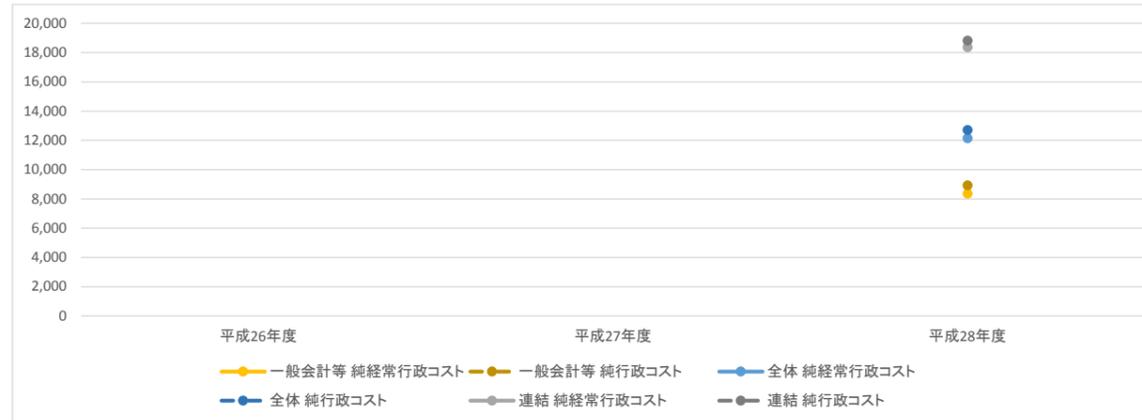


分析:
 一般会計等については、税収等の財源(9,752百万円)が純行政コスト(8,928百万円)を上回ったことから、本年度差額は824百万円となり、純資産残高は837百万円の増加となった。特に平成28年度は、学校跡地跡施設対策事業として旧西部小学校及び旧北部小学校の跡地跡施設整備事業を補助金を受けて行ったため、財源に当該補助金の金額が計上される一方で、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,246百万円多くなっているが、農業集落排水事業特別会計や市立病院等により純行政コストが3,781百万円増加したことから、本年度差額は502百万円となり、純資産残高は523百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合や中部広域連合等の影響により行政コストが一般会計等と比べて9,891百万円多くなったことから、本年度差額は△ 897百万円となり、純資産残高は836百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,358
	純行政コスト			8,928
全体	純経常行政コスト			12,146
	純行政コスト			12,709
連結	純経常行政コスト			18,373
	純行政コスト			18,819

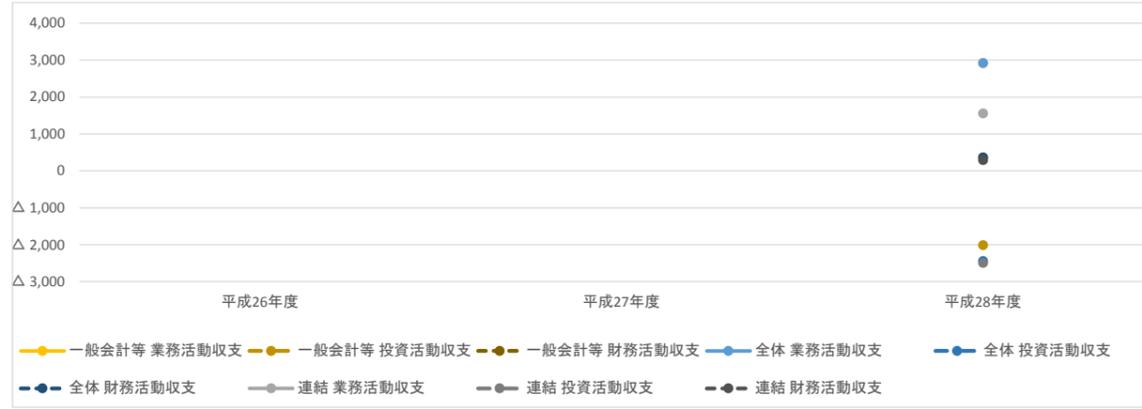


分析:
 一般会計等においては、経常経費のうち補助金等や社会保障給付等の移転費用は3,002百万円、人件費等の業務費用が5,724百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。もっとも金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,748百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。施設の老朽化や利用状況を十分把握し、施設総量の縮減に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて計上収益が1,913百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の給付金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,227百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて3,781百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、42百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて9,891百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,918
	投資活動収支			△ 2,008
	財務活動収支			370
全体	業務活動収支			2,927
	投資活動収支			△ 2,439
	財務活動収支			360
連結	業務活動収支			1,561
	投資活動収支			△ 2,493
	財務活動収支			293

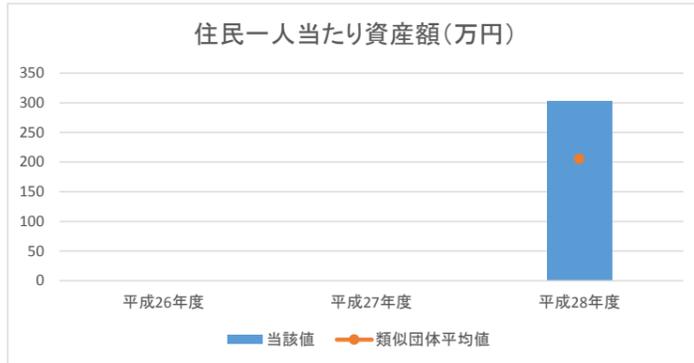


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,918百万円であったが、投資活動収支については学校跡地跡施設対策事業を行ったことから、△ 2,008百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、370百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,280百万円増加し、2,243百万円となった。
 全体では、後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9百万円多い2,927百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道整備事業や市立病院の電子カルテ等のシステム改修などを実施したため、△ 2,439百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから360百万円となり、本年度末資金残高は前年度から847百万円増加して2,947百万円となった。
 連結では、中部広域連合や後期高齢者医療広域連合における保険給付費等が業務支出に含まれること等から、一般会計等より1,357百万円少ない、1,561百万円となっている。投資活動収支では、ごみ処理施設の建設等を行ったため△ 2,493百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから293百万円となり、本年度末資金残高は前年度から638百万円減少して1,834百万円となった。

1. 資産の状況

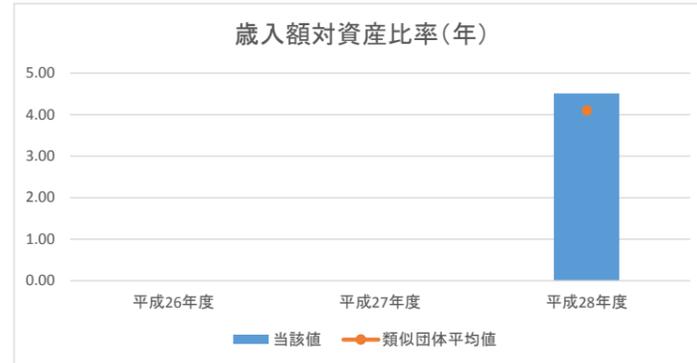
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,025,559
人口			19,929
当該値			302.4
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

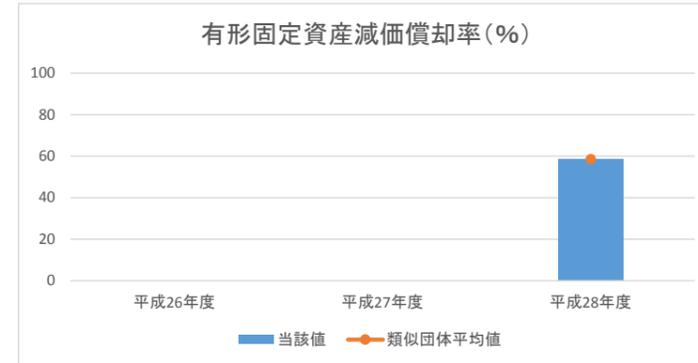
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,256
歳入総額			13,283
当該値			4.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,625
有形固定資産 ※1			84,717
当該値			58.6
類似団体平均値			58.5

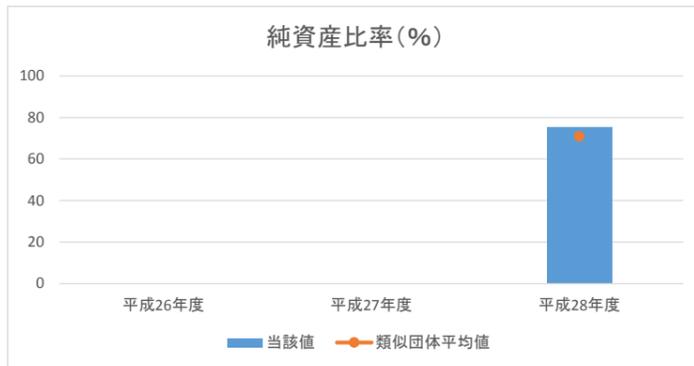
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

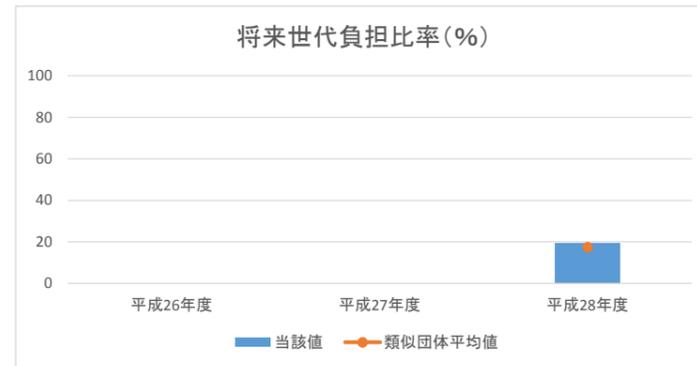
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			45,289
資産合計			60,256
当該値			75.2
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,021
有形・無形固定資産合計			46,598
当該値			19.4
類似団体平均値			17.5

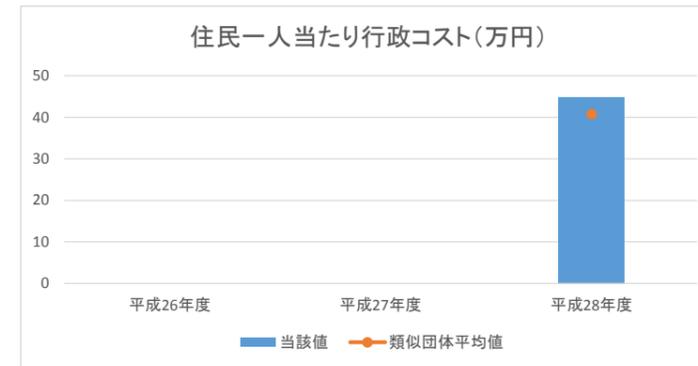
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

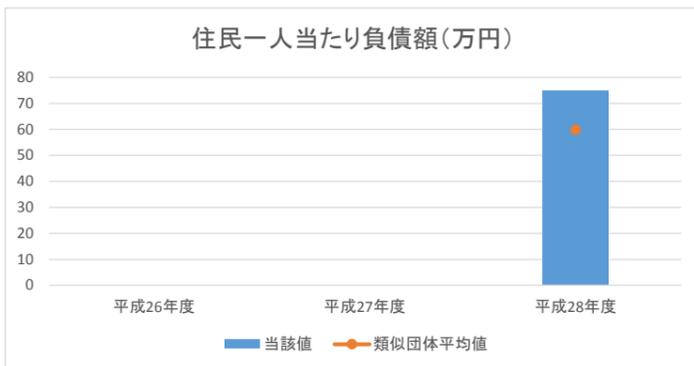
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			892,809
人口			19,929
当該値			44.8
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

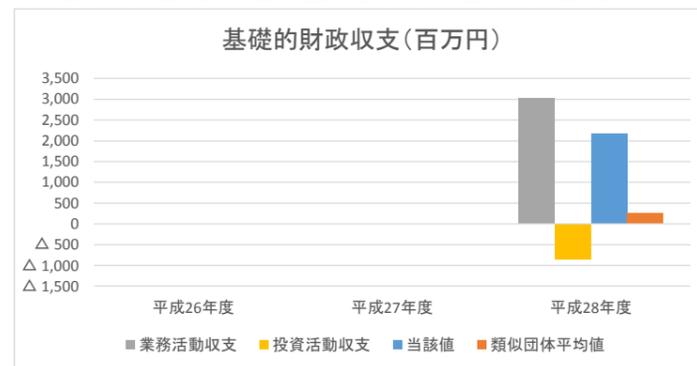
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,496,695
人口			19,929
当該値			75.1
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,030
投資活動収支 ※2			△ 851
当該値			2,179
類似団体平均値			253.9

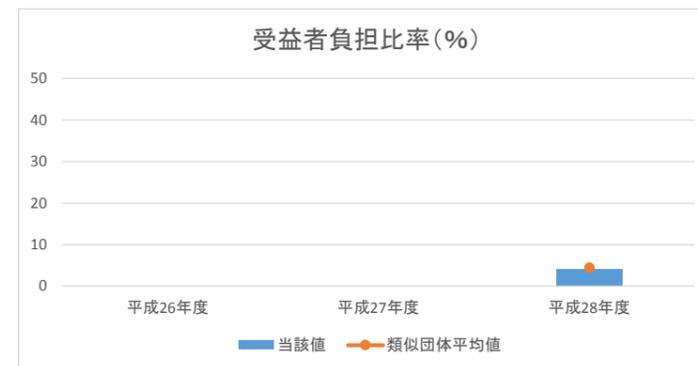
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			368
経常費用			8,726
当該値			4.2
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、近年「義務教育学校の建設」や「学校跡地跡施設対策事業」、「温泉保養宿泊施設再生整備」などの事業が連続したことにより資産が増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。
 歳入額対資産比率については、類似団体を少し上回っている。今後も「ごみ処理施設や弓道場の建設」などの大型事業を予定しており、歳入額対資産比率は増加すると思われる。
 有形固定資産原課償却率が類似団体平均を下回っているのは、学校の集約化や老朽化の進む道路等について、長寿命化計画に基づき更新しているからである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度末純資産残高から837百万円増加している。交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源の蓄積に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、高齢化率が高いことや障害者支援費が年々増加していることなどから、社会保障給付が増加しているため類似団体平均を上回っている。また、補助金については、繰替運用を行っている鉱害復旧施設基金への一部繰上償還や経常的な補助金の増加等により、昨年より増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。
 負債額14,967百万円のうち、約86.5%を占める地方債(12,940百万円)が原因である。これは、過疎地域の活性化のために発行した過疎対策事業債と、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債等の発行額が償還額を380百万円上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用については公債費や繰出金が増加傾向にある。
 特に公債費については、平成24年度に行った少子化に伴う施設集約のための義務教育学校の建設から大型事業が続いており、それらの償還額が今後も増えることが予想される。現在、交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、負担比率が増加しすぎないような対応を取っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

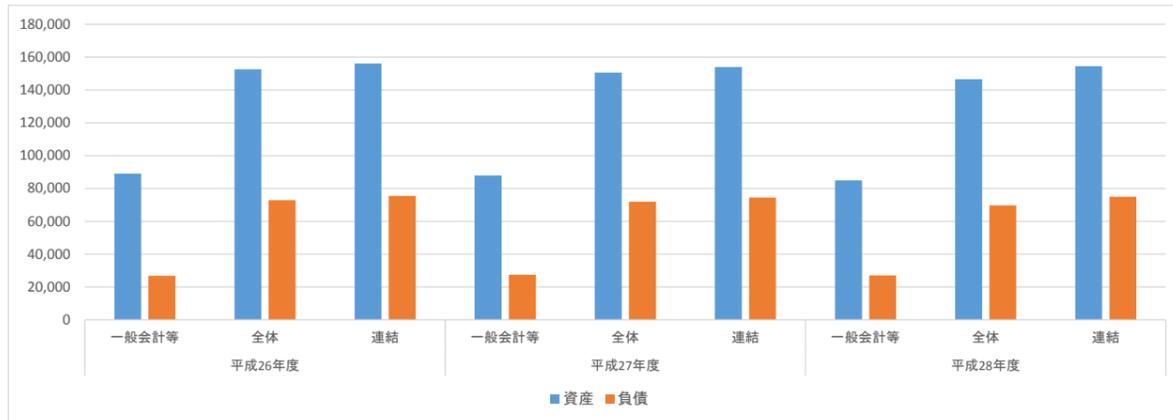
団体名 佐賀県伊万里市
 団体コード 412058

人口	56,034 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	255.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,738,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	16.2 %
		将来負担比率	88.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

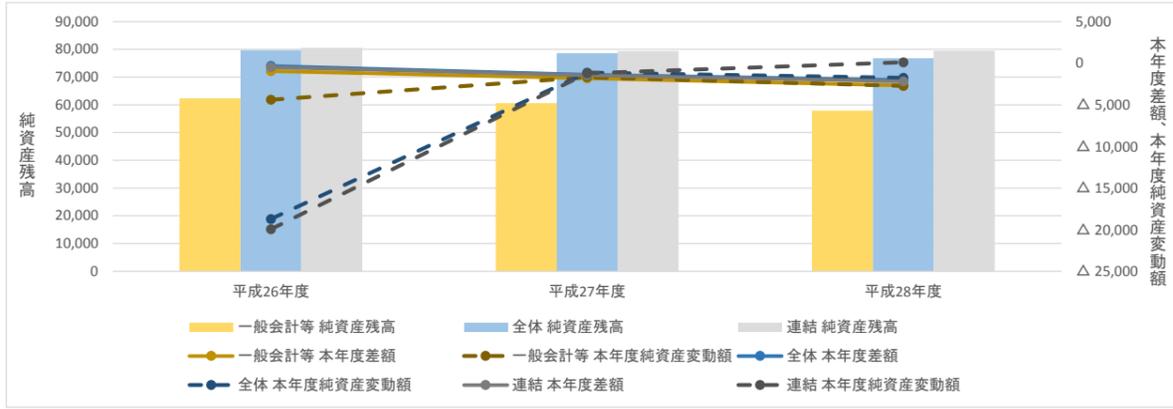
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	89,053	87,976	84,950
	負債	26,762	27,377	27,074
全体	資産	152,588	150,570	146,479
	負債	72,864	71,974	69,649
連結	資産	156,078	153,878	154,460
	負債	75,508	74,524	74,994



分析:
 一般会計等:平成28年度の資産総額は、前年度末から3,026百万円減少(△3.4%)の結果となった。そのうち、金額の変動が大きいものはインフラ資産(△2,293百万円、△4.9%)であり、主に工作物の減価償却による資産減耗(△2,278百万円、△3.1%)によるものである。また、負債総額についても、前年度末に比べて303百万円減少(△1.1%)しており、主な要因は市債の発行額を償還額以下に抑制したことによる地方債の減少(△267百万円、△1.1%)である。
 全体会計:資産総額が4,091百万円減少(△2.7%)し、負債総額も2,325百万円の減少(△3.2%)となった。全体会計では、上・下水道管等のインフラ資産(50,762百万円)を計上しているため資産総額が一般会計よりも多いものの、管渠の年次的な敷設替え等で資産減耗が抑えられ、資産総額の減少幅は小さくなっている。
 連結会計:資産総額が582百万円の増加(+0.4%)となり、負債総額についても470百万円の増加(+0.6%)となった。これは平成28年度から新たに一部事務組合2団体(伊万里・有田地区衛生組合、佐賀県西部広域環境組合)を加えたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

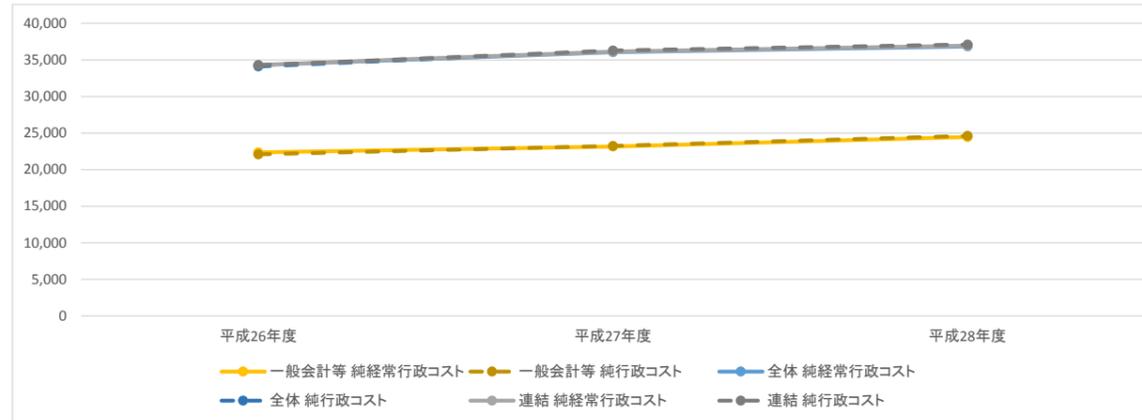
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 942	△ 1,807	△ 2,695
	本年度純資産変動額	△ 4,397	△ 1,692	△ 2,722
	純資産残高	62,291	60,599	57,877
全体	本年度差額	△ 326	△ 1,377	△ 2,041
	本年度純資産変動額	△ 18,728	△ 1,128	△ 1,767
	純資産残高	79,724	78,596	76,829
連結	本年度差額	△ 468	△ 1,465	△ 2,188
	本年度純資産変動額	△ 19,954	△ 1,216	112
	純資産残高	80,570	79,354	79,466



分析:
 一般会計等:平成28年度は、税収等の財源(21,922百万円、前年度比+2.3%)が純行政コスト(24,617百万円、前年度比+5.9%)を下回ったことで、本年度差額は△2,695百万円となり、純資産残高は2,723百万円の減少(△4.5%)し、前年度末から3,026百万円減少(△3.4%)の結果となった。行政コストのうち、経常費用の増加(補助金等+591百万円、維持補修費+427百万円など)が顕著であり、事業の見直し等を通じて、経常経費の抑制を図る必要がある。
 全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,106百万円多くっており、本年度差額は△2,041百万円で、純資産残高は前年度末から956百万円の増加(+1.2%)となった。
 連結会計:後期高齢者医療広域連合の収入が国県等補助金に計上されていることから、一般会計等に比べて国県等補助金が4,961百万円多くっており、本年度差額は△2,188百万円で、純資産残高は前年度末から1,879百万円の増加(+2.4%)となった。

2. 行政コストの状況

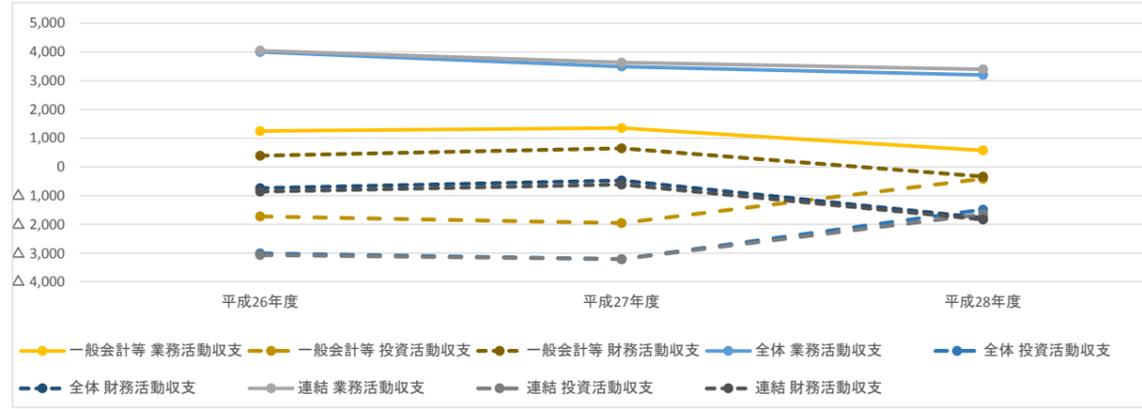
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,362	23,166	24,461
	純行政コスト	22,088	23,243	24,617
全体	純経常行政コスト	34,285	36,073	36,845
	純行政コスト	34,102	36,236	37,007
連結	純経常行政コスト	34,314	36,139	36,947
	純行政コスト	34,275	36,281	37,110



分析:
 一般会計等:平成28年度の経常費用は25,185百万円となり、前年度比1,402百万円の増加(+5.9%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は11,984百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が13,200百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(5,248百万円、前年度比+591百万円)、次いで社会保障給付(4,266百万円、前年度比+138百万円)であり、純行政コストの21.3%を占めている。補助金等(主に保育所等運営負担金、一部事務組合負担金)や社会保障給付(主に生活保護費、障害者福祉費)は今後も増加傾向が続くと見込まれる。
 全体会計:経常費用が39,683百万円となり、前年度比473百万円の減少(△12.2%)となった。全体会計では、一般会計等に比べて水道料金を計上しているため、経常収益が2,114百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているために移転費用が10,228百万円多くなり、純行政コストは12,390百万円多くなっている。
 連結会計:経常費用が41,952百万円となり、前年度比1,075百万円の増加(+2.6%)となった。一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,281百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,244	1,348	572
	投資活動収支	△ 1,727	△ 1,959	△ 416
	財務活動収支	387	645	△ 337
全体	業務活動収支	3,998	3,492	3,201
	投資活動収支	△ 3,015	△ 3,216	△ 1,489
	財務活動収支	△ 741	△ 475	△ 1,779
連結	業務活動収支	4,047	3,632	3,398
	投資活動収支	△ 3,074	△ 3,214	△ 1,651
	財務活動収支	△ 865	△ 616	△ 1,836

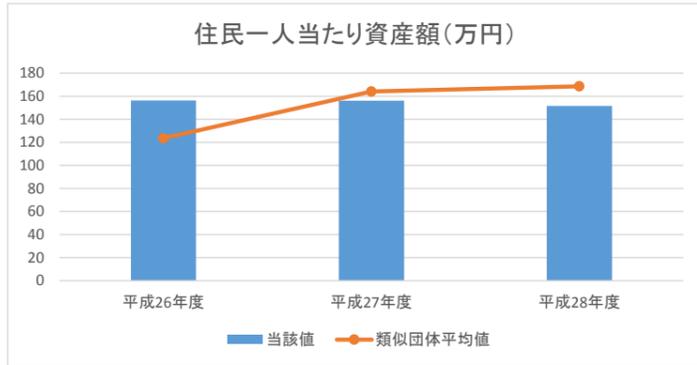


分析:
 一般会計等:平成28年度の業務活動収支は572百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備の抑制(前年度比△1,365百万円)や基金取崩しの増加(前年度比+755百万円)などにより、△416百万円(前年度比+1,544百万円)となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△337百万円となり、本年度末資金残高は292百万円(前年度比△181百万円)となった。
 全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税が税収等に含まれるほか、水道料金等の使用料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より2,629百万円多い3,201百万円となっている。また、投資活動収支では、特別会計において下水道管や下水道管の老朽化対策事業を実施したため△1,489百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったため△1,779百万円となり、本年度末資金残高は2,542百万円(前年度比+113百万円)となった。
 連結会計:平成28年度から新たに一部事務組合2団体(伊万里・有田地区衛生組合、佐賀県西部広域環境組合)を加えたことなどにより、いずれの収支においても一般会計より多くなっている。

1. 資産の状況

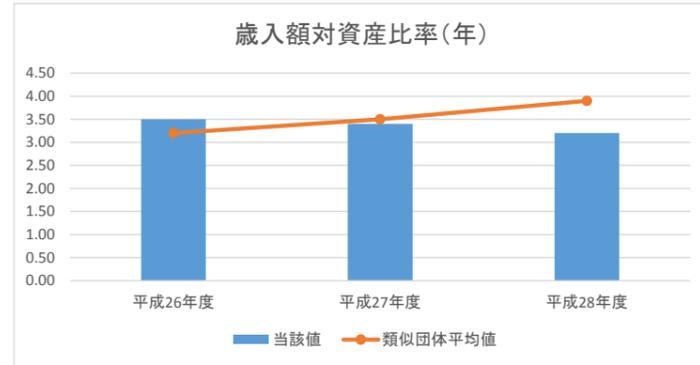
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	8,905,288	8,797,648	8,495,011
人口	56,934	56,339	56,034
当該値	156.4	156.2	151.6
類似団体平均値	123.6	164.0	168.6



②歳入額対資産比率(年)

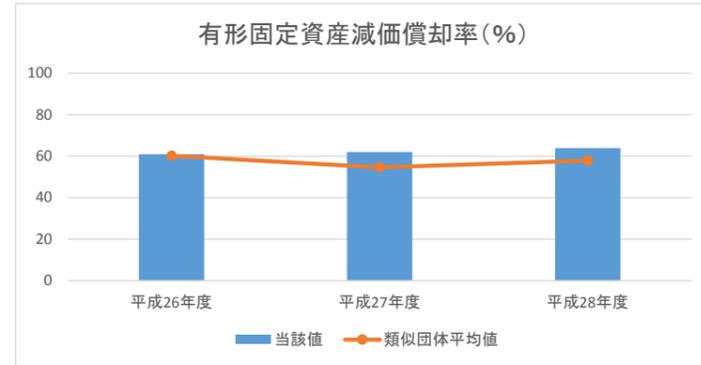
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	89,053	87,976	84,950
歳入総額	25,468	26,240	26,713
当該値	3.5	3.4	3.2
類似団体平均値	3.2	3.5	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	94,424	97,033	100,030
有形固定資産 ※1	154,890	156,413	156,536
当該値	61.0	62.0	63.9
類似団体平均値	60.2	54.6	57.9

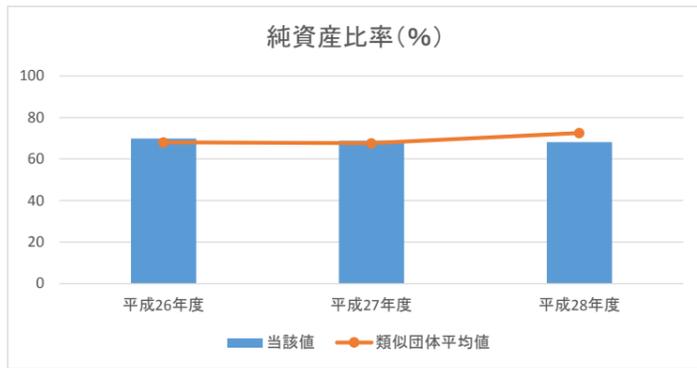
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

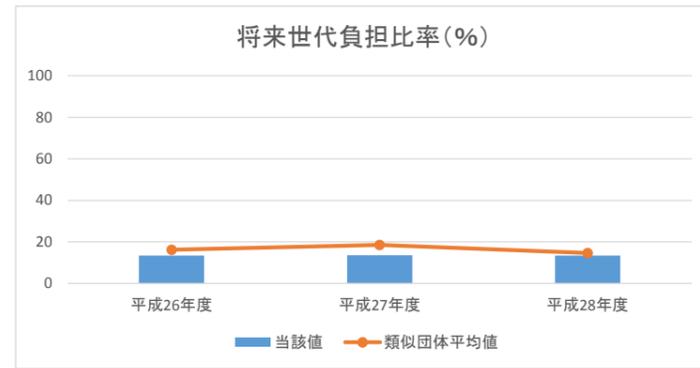
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	62,291	60,599	57,877
資産合計	89,053	87,976	84,950
当該値	69.9	68.9	68.1
類似団体平均値	68.0	67.6	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	11,044	10,896	10,452
有形・無形固定資産合計	82,576	80,983	77,829
当該値	13.4	13.5	13.4
類似団体平均値	16.3	18.6	14.7

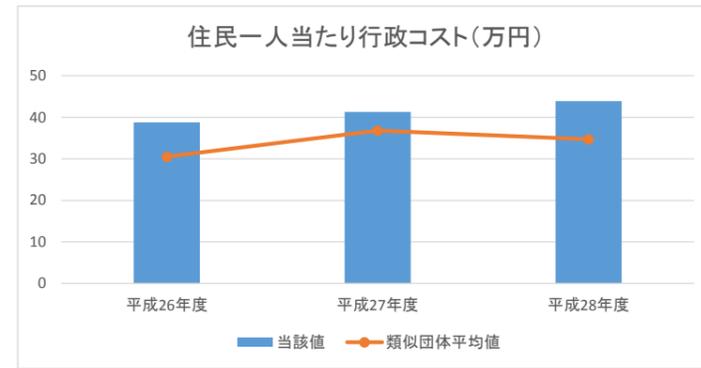
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

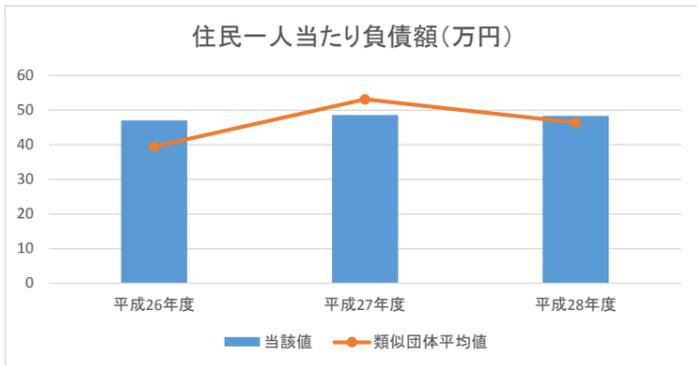
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	2,208,778	2,324,320	2,461,730
人口	56,934	56,339	56,034
当該値	38.8	41.3	43.9
類似団体平均値	30.5	36.8	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

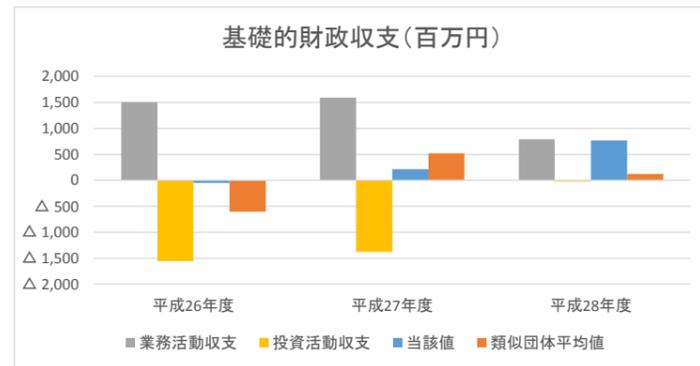
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,676,190	2,737,702	2,707,358
人口	56,934	56,339	56,034
当該値	47.0	48.6	48.3
類似団体平均値	39.5	53.1	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,509	1,594	790
投資活動収支 ※2	△1,556	△1,378	△21
当該値	△47	216	769
類似団体平均値	△602.5	522.5	120.7

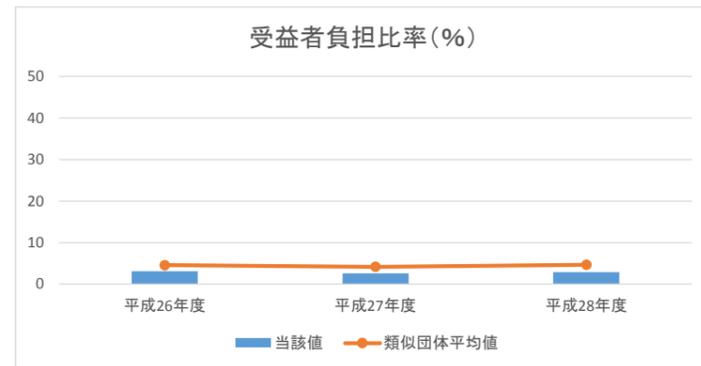
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	710	617	724
経常費用	23,072	23,783	25,185
当該値	3.1	2.6	2.9
類似団体平均値	4.6	4.2	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ①住民一人当たり資産額
基金残高は増加したものの、市域が広大で保有する施設数が多いため、老朽化している施設も多く、前年度末に比べて302.637万円の減少(△3.4%)となった。
- ②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.2ポイント減少した。理由としては、歳入総額は473百万円増えた(+1.8%)ものの、減価償却累計額の増加に伴う資産合計が3,026百万円減少(△3.4%)し、資産合計の減少幅が大きいことが挙げられる。
- ③有形固定資産減価償却率
保有する施設の老朽化に伴い、減価償却累計額が2,997百万円増加(前年度比+3.1%)したことで、1.9ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ④純資産比率
概ね類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、前年度末から4.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の取捨選択や人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。
- ⑤将来世代負担比率
類似団体平均を下回っているものの、ここ数年の比率は横ばいで推移している。当市は老朽化施設が多く、固定資産合計は今後も継続して減少すると見込まれるため、新規の借入れを抑制することで、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

- ⑥住民一人当たり行政コスト
類似団体平均を上回っており、また前年度末に比べて2.6万円増加(+6.3%)している。特に施設の老朽化に伴う維持補修費(+0.8万円)や、関係団体(一部事務組合を含む)への補助金等(+1.1万円)の伸びが顕著となっている。今後も、行政コストの自然減は見込めないことから、施設の適正管理や関係団体への補助金等の精査を行い、歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

- ⑦住民一人当たり負債額
平成28年度は類似団体平均を上回ったが、負債のうち多くを占める地方債残高は毎年減少しており、前年度末から26,697万円減額(△1.2%)となっている。今後も、地方債残高の圧縮に努めていく。
- ⑧基礎的財政収支
投資活動収支の赤字分よりも、業務活動収支の黒字分が上回ったため、基礎的財政収支は黒字となった。業務活動収支が黒字となった理由は、市税等の収入が前年度よりも伸びたことで業務活動収入が多かったことによるものである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市道改良事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

- ⑨受益者負担比率
前年度に比べて0.3ポイント増加しているが、類似団体平均より下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、経常費用が前年度から1,402百万円増加(前年度比+5.9%)しており、そのうち維持補修費の増加分が427百万円を占めることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、維持補修費の圧縮に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県武雄市

団体コード 412066

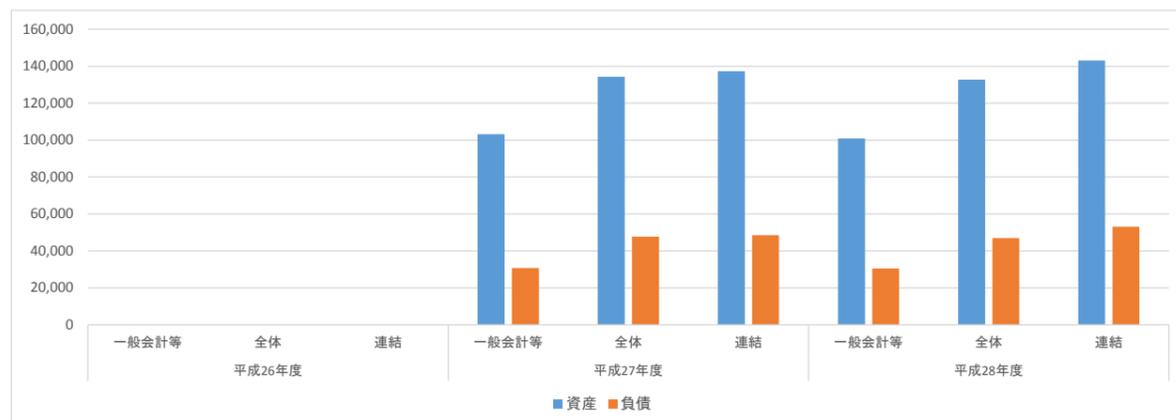
人口	49,674 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	195.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,071.239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	31.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		103,135	100,784
	負債		30,765	30,537
全体	資産		134,273	132,685
	負債		47,770	46,954
連結	資産		137,283	143,132
	負債		48,533	53,056

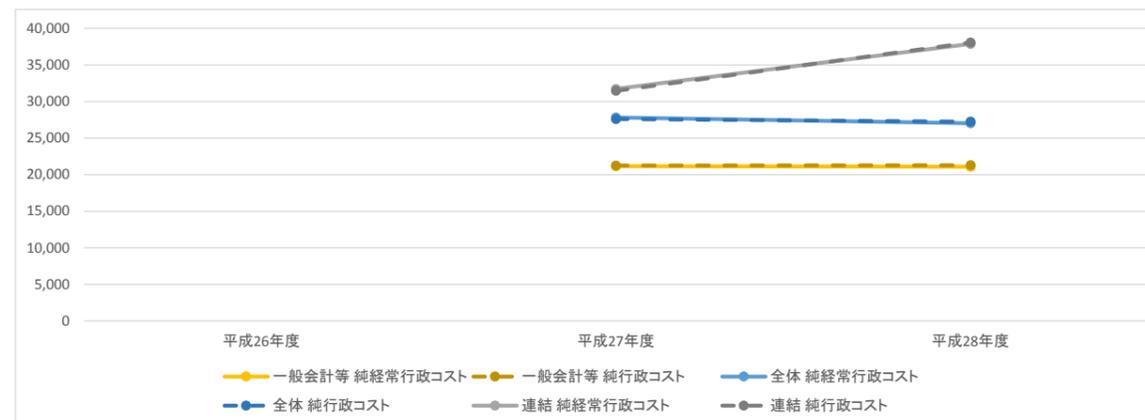


分析:
一般会計等ベースで約1,008億円の資産を形成してきています。その資産のうち、81.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約127億円所有しており、資産の12.6%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約305億円となっており、資産に対して30.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約273億円、退職手当引当金が約27億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約92億円あります。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して69.7%となっています。この中で、余剰分(不足分)が約△291億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,157	21,079
	純行政コスト		21,250	21,285
全体	純経常行政コスト		27,813	27,029
	純行政コスト		27,598	27,241
連結	純経常行政コスト		31,724	37,879
	純行政コスト		31,453	38,067

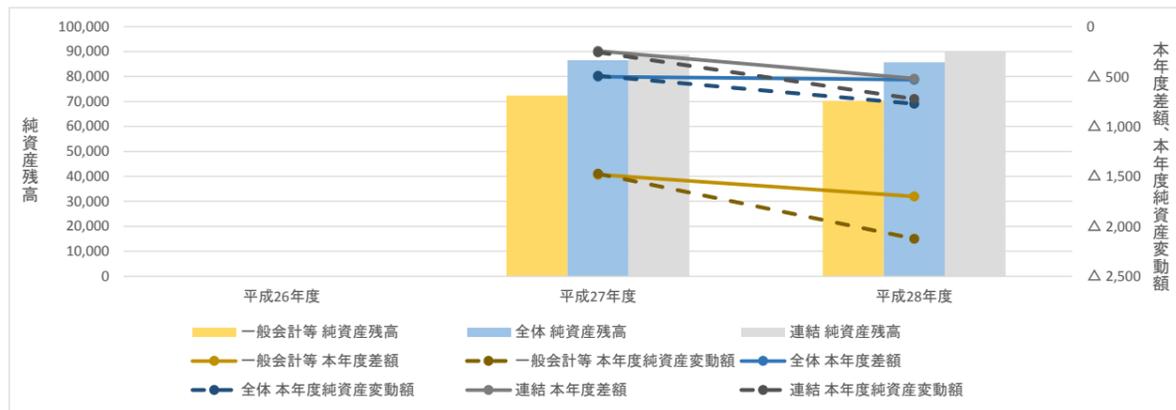


分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約221億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約105億円で47.4%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約116億円で52.6%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約33億円計上されています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約11億円となっており、経常費用に対して4.8%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約213億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△1,483	△1,701
	本年度純資産変動額		△1,474	△2,124
	純資産残高		72,371	70,247
全体	本年度差額		△502	△533
	本年度純資産変動額		△493	△773
	純資産残高		86,503	85,730
連結	本年度差額		△243	△521
	本年度純資産変動額		△257	△725
	純資産残高		88,751	90,076

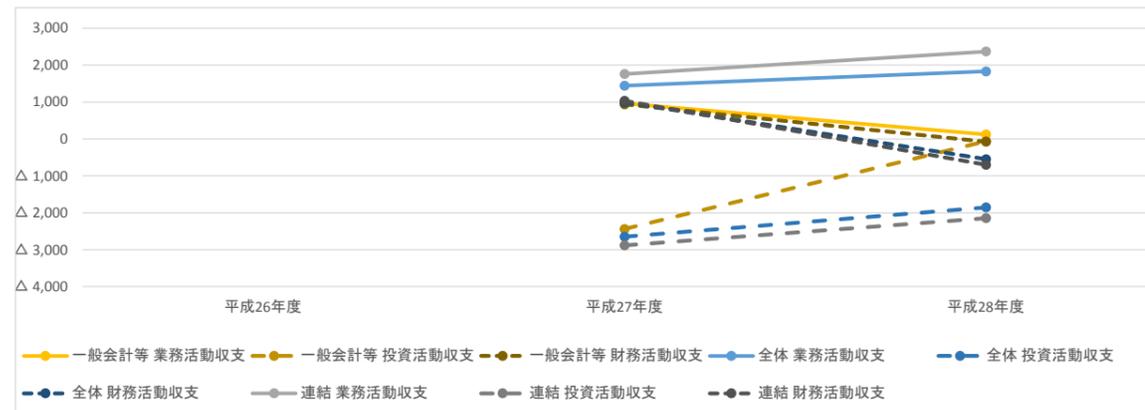


分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約213億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約141億円、国県からの補助金が約55億円となっており、純行政コストと財源の差額は約△17億円となっています。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動差額は約21億円の減少となっており、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して、便益を享受したことを示唆しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		965	121
	投資活動収支		△2,437	△60
	財務活動収支		939	△74
全体	業務活動収支		1,443	1,831
	投資活動収支		△2,647	△1,853
	財務活動収支		995	△546
連結	業務活動収支		1,762	2,372
	投資活動収支		△2,881	△2,145
	財務活動収支		1,034	△698

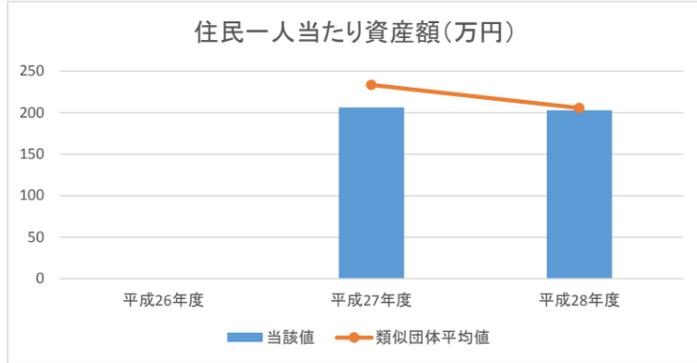


分析:
経常的な業務活動収支においては、約1億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約6千万円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約22億円、基金の積立支出約6億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約13億円、基金の取崩が約15億円あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約7千万円の赤字となっています。これは、市債の償還額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

1. 資産の状況

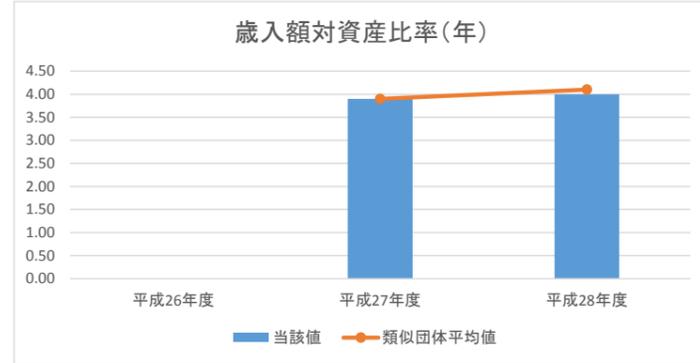
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		10,313,548	10,078,419
人口		49,965	49,674
当該値		206.4	202.9
類似団体平均値		233.4	205.6



②歳入額対資産比率(年)

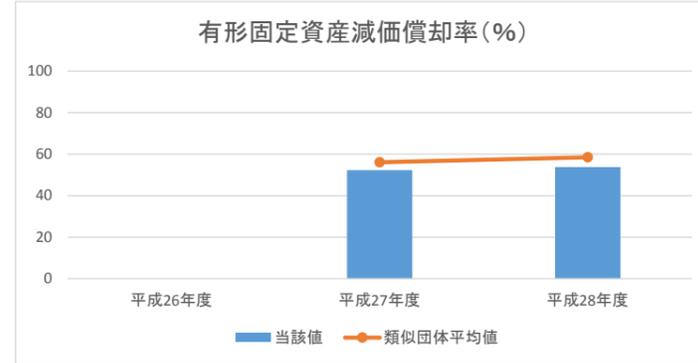
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		103,135	100,784
歳入総額		26,431	25,504
当該値		3.9	4.0
類似団体平均値		3.9	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		79,643	82,427
有形固定資産 ※1		152,260	153,349
当該値		52.3	53.8
類似団体平均値		56.1	58.5

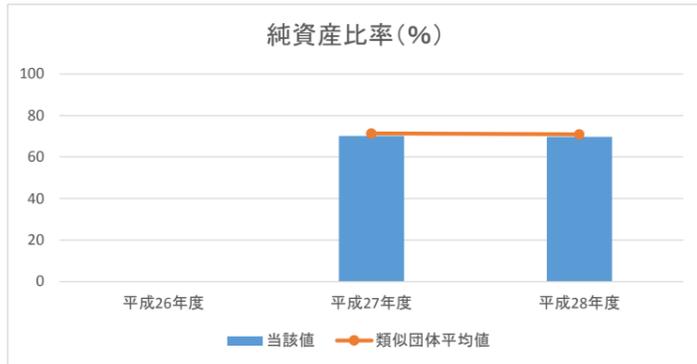
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

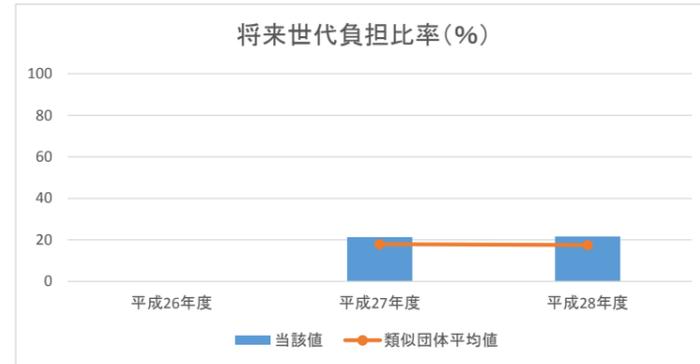
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		72,371	70,247
資産合計		103,135	100,784
当該値		70.2	69.7
類似団体平均値		71.4	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		17,966	17,853
有形・無形固定資産合計		83,986	82,445
当該値		21.4	21.7
類似団体平均値		17.9	17.5

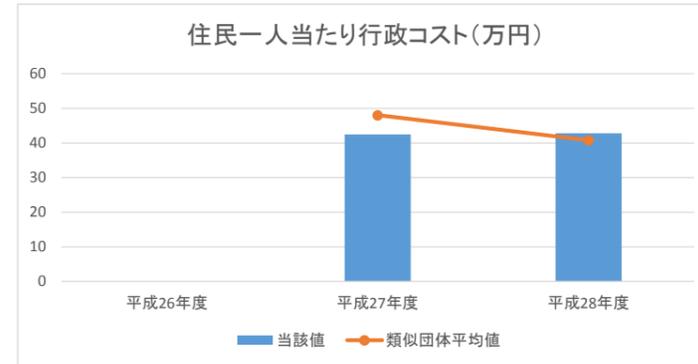
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

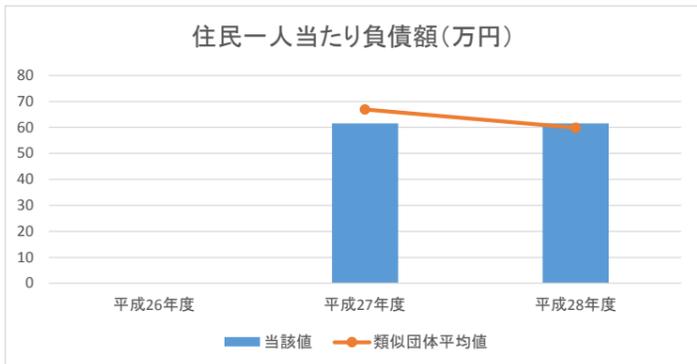
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,125,040	2,128,473
人口		49,965	49,674
当該値		42.5	42.8
類似団体平均値		48.0	40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

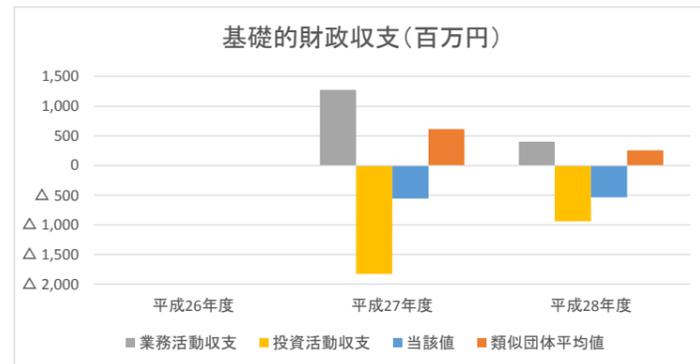
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,076,460	3,053,736
人口		49,965	49,674
当該値		61.6	61.5
類似団体平均値		66.9	59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,273	402
投資活動収支 ※2		△ 1,829	△ 940
当該値		△ 556	△ 538
類似団体平均値		616.8	253.9

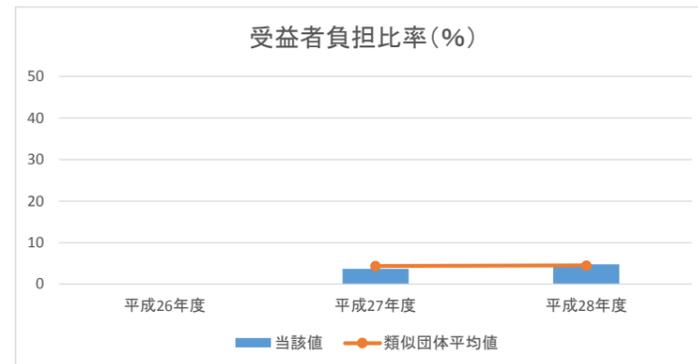
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		812	1,053
経常費用		21,969	22,133
当該値		3.7	4.8
類似団体平均値		4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であり、有形固定資産減価償却率については類似団体を下回っている。H29年度には新庁舎が完成することから、これらの指標についてはより良化することが考えられる。ただし、歳入額が減少傾向にあることから、資産の更新費用について長期的な視点で検討していく必要があると思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っており、将来世代負担率は類似団体平均を若干上回っている。ほぼ同規模ではあるものの、類似団体よりも地方債に頼る部分が大きい傾向にあることが分かる。また、今後は新幹線に係る事業や新庁舎の完成により地方債の発行が見込まれることから、長期的な財政計画の策定や総合管理計画の精緻化を図る等して計画的な財政運営を行っていくことが望まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。武雄市図書館や競輪場(一般会計等の範囲外)の運営を行っており、行政サービスについては、十分行えていると思われるため、これらのサービスを提供するにあたって効率的な行政運営が出来るか検討する必要があると考えられる。今後は庁舎建設等もあり、減価償却費が、少子高齢化や働き方改革の影響による扶助費(社会保障給付費)や人件費が増大することが考えられることから、施設ごとに行政コストを計算するとともに、人員配置の見直し施設の更新に係る計画の策定等を行い、行政改革を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も新庁舎、子ども図書館の建設、学校設備の空調設置等により施設整備が発生することから地方債の残高は増加するものと思われる。基礎的財政収支についても類似団体平均を大きく下回って赤字が続いている状況となっている。これは地方債に頼った財政運営が続いているとも見てとれることから施設整備後の財政運営について検討及び計画の策定を行うことが必要と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体の平均と同程度、もしくはやや上回っている。公共施設の利用料金等については適正な料金設定が出来ていると考えられる。武雄市の現状を鑑みると特別会計の競輪事業による収益は大きく、これらを市民に還元することを考慮すると若干下回る程度が適正とも考えられる。ただし、少子高齢化や働き方改革の影響による費用(社会保障給付費や人件費等)の増加や施設整備にこれから支出が増大することを考えると収支のバランスには注視していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

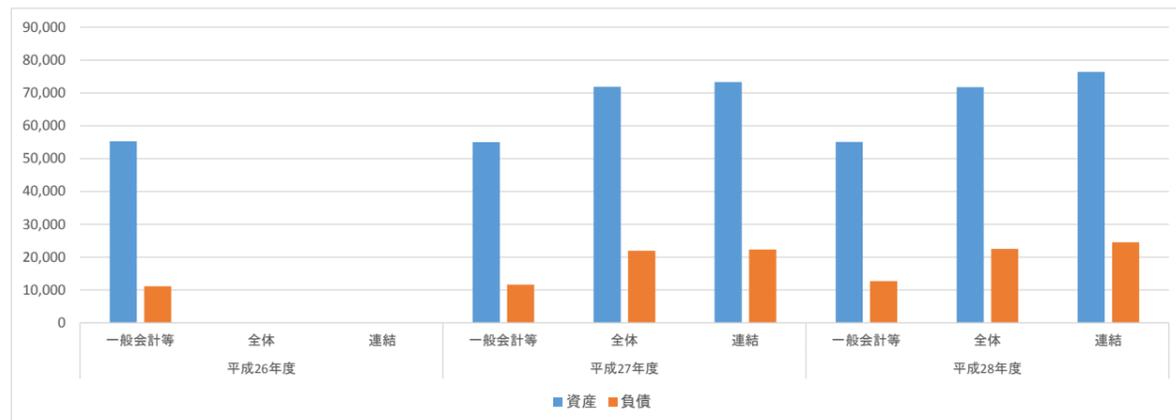
団体名 佐賀県鹿島市
 団体コード 412074

人口	30,205 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	112.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,139,988 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	92.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

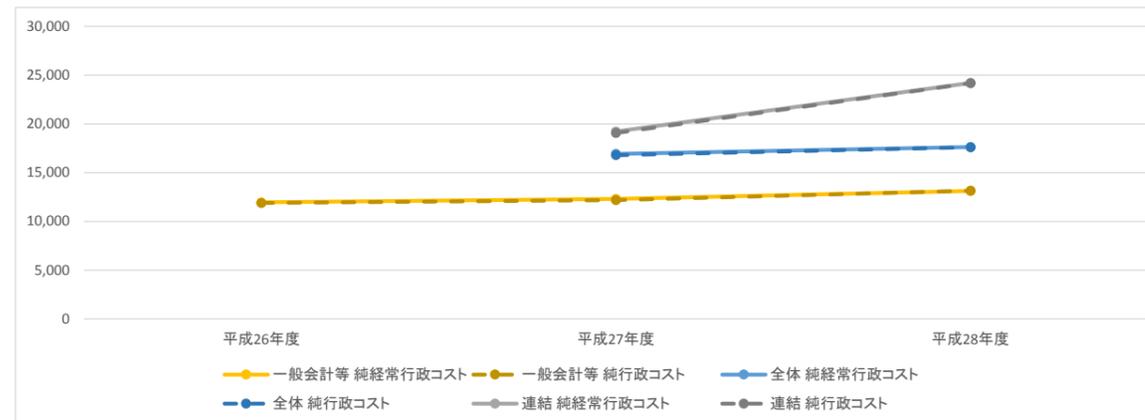
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	55,285	55,031	55,082
	負債	11,147	11,622	12,735
全体	資産		71,846	71,718
	負債		21,972	22,547
連結	資産		73,350	76,400
	負債		22,351	24,545



分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,113百万円の増加(9.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に実施した新世紀センター建設事業や防災情報伝達システム整備事業などにより、地方債額が、1,131百万円増加した。
 ・連結では、負債総額が2,194百万円(9.8%)増加しているが、これは、平成27年度には未連結であった、佐賀県西部広域環境組合(地方債額1,313百万円)が連結に加わったためである。

2. 行政コストの状況

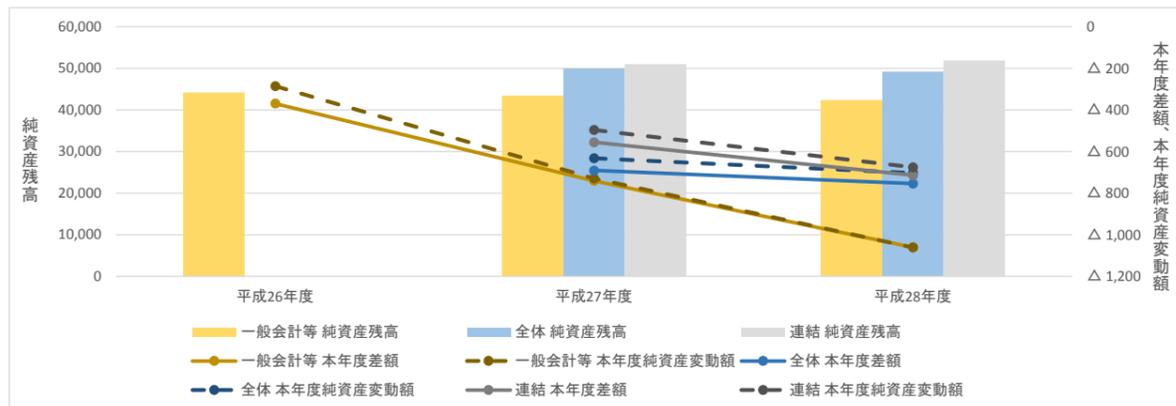
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,958	12,301	13,123
	純行政コスト	11,892	12,189	13,149
全体	純経常行政コスト		16,920	17,626
	純行政コスト		16,789	17,605
連結	純経常行政コスト		19,219	24,200
	純行政コスト		19,062	24,177



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,602百万円となり、前年度比858百万円の増加(6.7%)となった。このうち、業務費用では、物件費等が132百万円(2.9%)の増加となっている。移転費用は、業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等で693百万円(26.8%)の増加であり、純行政コストの約70%を占めている。これは、本年度実施した、産地パワーアップ事業交付金(373百万円)、漁業経営構造改善事業補助金(229百万円)、強い農業づくり交付金(90百万円)などによるものである。
 ・連結において、純行政コストが5,115百万円増加しているが、これは、平成27年度には未連結であった、佐賀県後期高齢者医療広域連合(4,860百万円)などが連結に加わったためである。

3. 純資産変動の状況

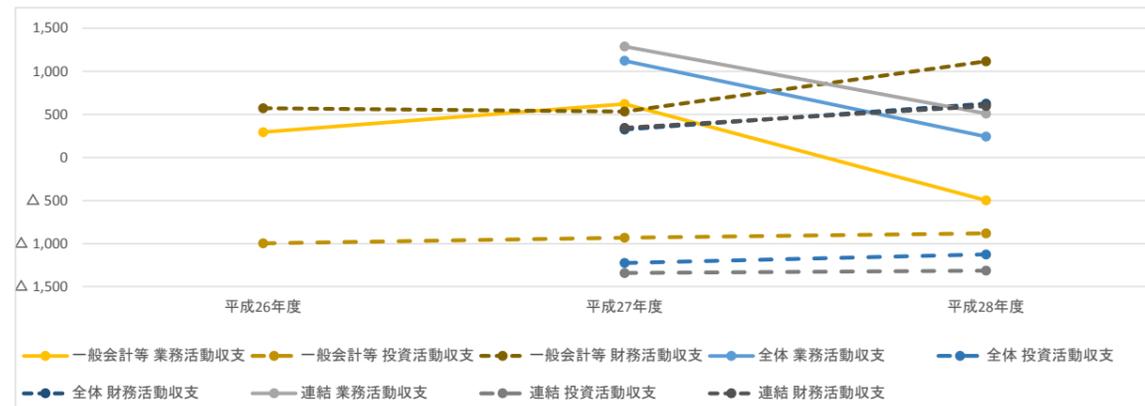
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 370	△ 741	△ 1,061
	本年度純資産変動額	△ 286	△ 730	△ 1,062
	純資産残高	44,138	43,408	42,346
全体	本年度差額		△ 692	△ 755
	本年度純資産変動額		△ 633	△ 704
	純資産残高		49,874	49,170
連結	本年度差額		△ 556	△ 715
	本年度純資産変動額		△ 497	△ 676
	純資産残高		50,999	51,856



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(12,088百万円)が純行政コスト(13,149百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,061百万円となり、純資産残高は1,062百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の収入増加に努め、歳出では、事務事業の選択と集中を行いながら、収支バランスの取れた財政運営を図っていく。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	294	623	△ 497
	投資活動収支	△ 997	△ 931	△ 881
	財務活動収支	571	533	1,116
全体	業務活動収支		1,123	243
	投資活動収支		△ 1,225	△ 1,125
	財務活動収支		325	625
連結	業務活動収支		1,289	510
	投資活動収支		△ 1,341	△ 1,314
	財務活動収支		344	597



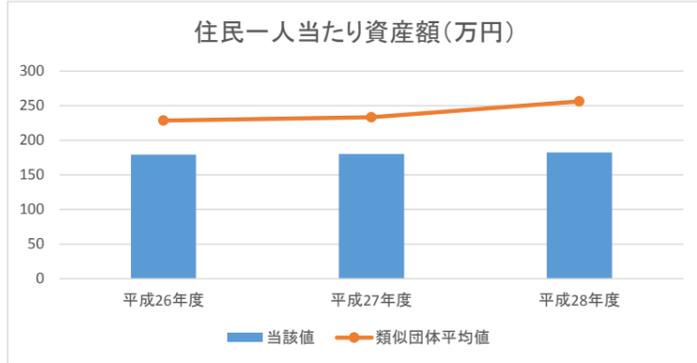
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲497百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したが、新世紀センター建設事業や防災情報伝達システム整備事業などの大型投資事業を行ったため、投資活動収支も▲881百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,116百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から262百万円減少し、312百万円となった。これは、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

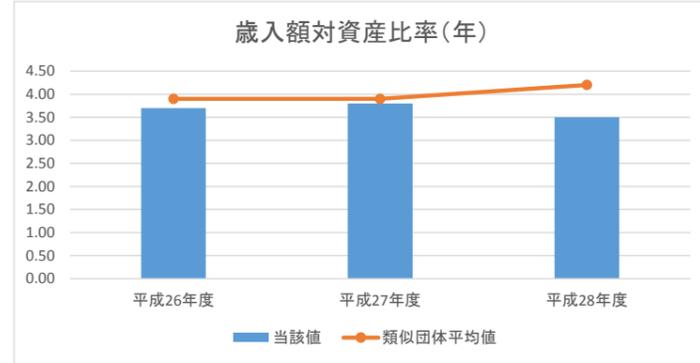
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	5,528,499	5,503,087	5,508,175
人口	30,829	30,523	30,205
当該値	179.3	180.3	182.4
類似団体平均値	228.6	233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

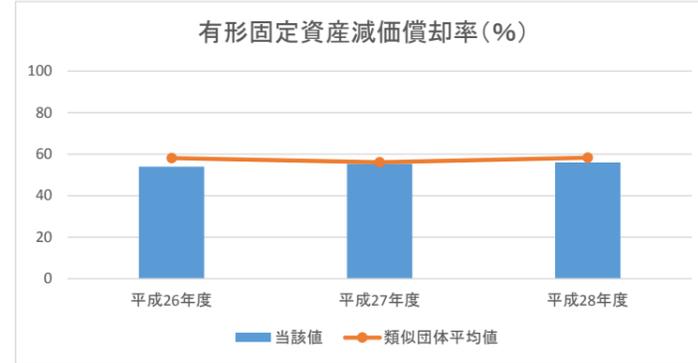
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	55,285	55,031	55,082
歳入総額	15,072	14,417	15,523
当該値	3.7	3.8	3.5
類似団体平均値	3.9	3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	45,189	46,765	48,317
有形固定資産 ※1	83,687	84,380	86,240
当該値	54.0	55.4	56.0
類似団体平均値	58.1	56.1	58.3

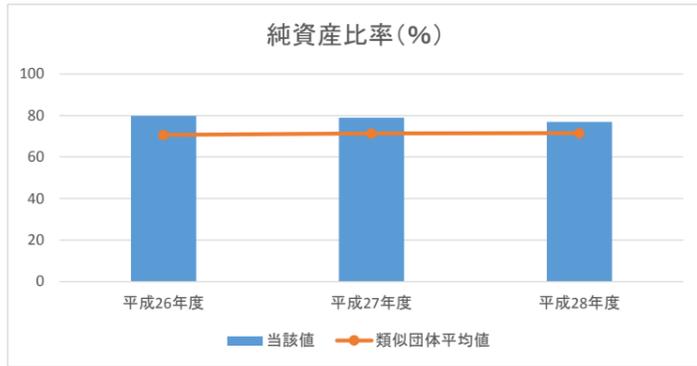
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

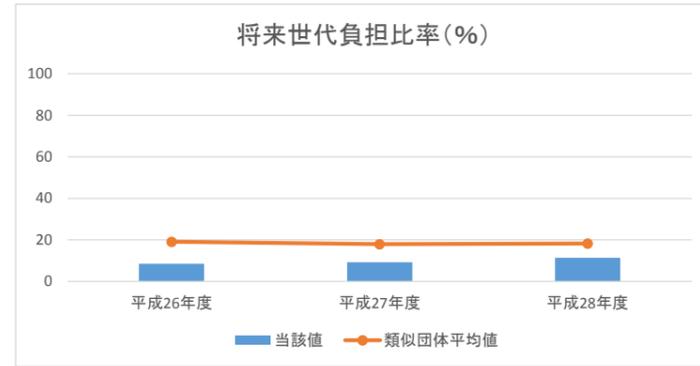
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	44,138	43,408	42,346
資産合計	55,285	55,031	55,082
当該値	79.8	78.9	76.9
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	4,205	4,579	5,652
有形・無形固定資産合計	49,527	49,320	49,663
当該値	8.5	9.3	11.4
類似団体平均値	19.1	17.9	18.2

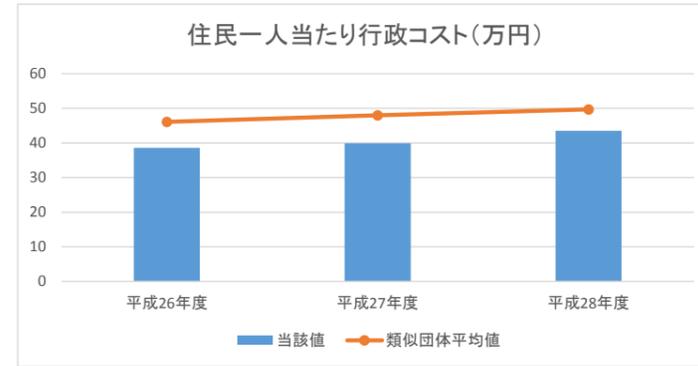
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

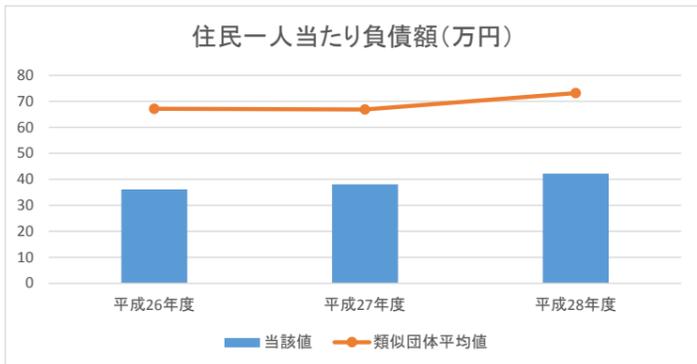
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,189,174	1,218,870	1,314,914
人口	30,829	30,523	30,205
当該値	38.6	39.9	43.5
類似団体平均値	46.1	48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

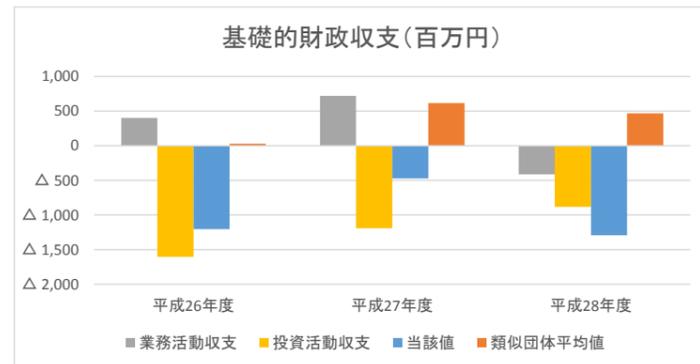
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,114,666	1,162,215	1,273,533
人口	30,829	30,523	30,205
当該値	36.2	38.1	42.2
類似団体平均値	67.2	66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	401	721	△411
投資活動収支 ※2	△1,604	△1,192	△881
当該値	△1,203	△471	△1,292
類似団体平均値	29.3	616.8	469.2

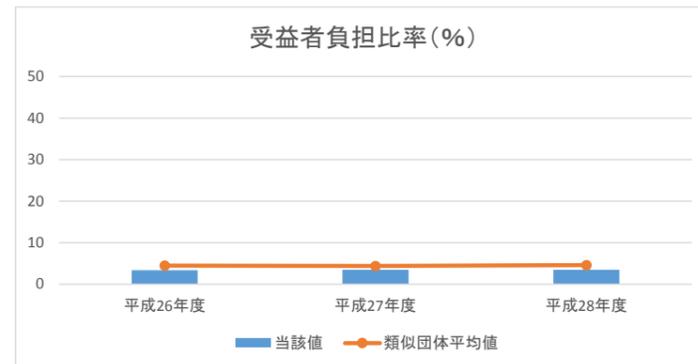
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	415	443	479
経常費用	12,373	12,744	13,602
当該値	3.4	3.5	3.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比較すると大型事業の実施による地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている施設が多いことなどから、類似団体に近い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少傾向であり、昨年度から2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政集中改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っており、昨年度から2.1%増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を図り、できる限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度から増加(3.6万円)しており、類似団体平均と同様に年々増加傾向となっている。本年度は、農林水産業の補助金が行政コストの増加の主要因となっており、経常的な支出ではないが、社会保障給付や物件費等も増加傾向であるため、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、前年度から4.1万円増加している。これは、大型投資事業の実施に伴う地方債の発行額が1,131百万円増加したためである。来年度以降も「実施計画」や「中期財政計画」に基づき、適正な起債の発行などの管理を行いながら、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲1,292百万円となっている。投資活動収支は、地方債を発行して、新世紀センター建設事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支は、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度と同率である。経常費用のうち維持補修費が昨年度から36百万円増加しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県小城市

団体コード 412082

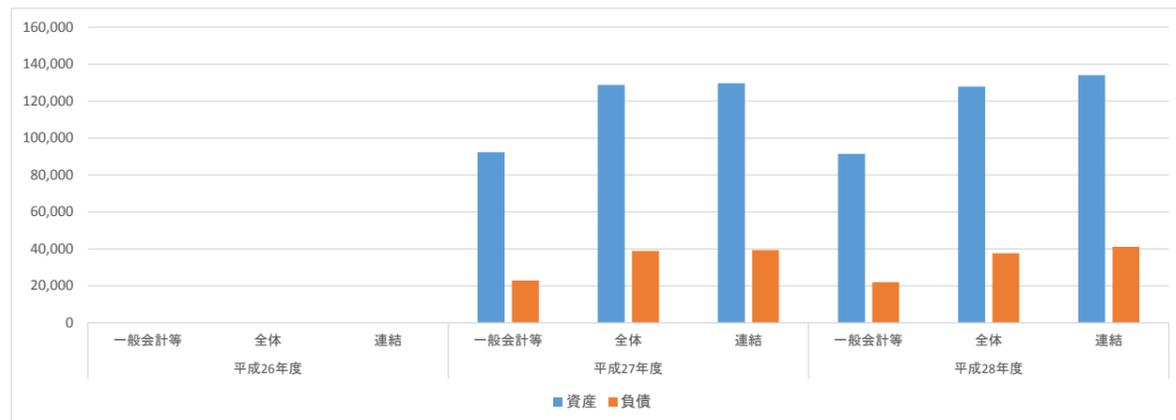
人口	45,641 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
面積	95.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,354,774 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		92,384	91,404
	負債		22,980	21,994
全体	資産		128,757	127,931
	負債		38,944	37,687
連結	資産		129,704	134,063
	負債		39,328	41,206

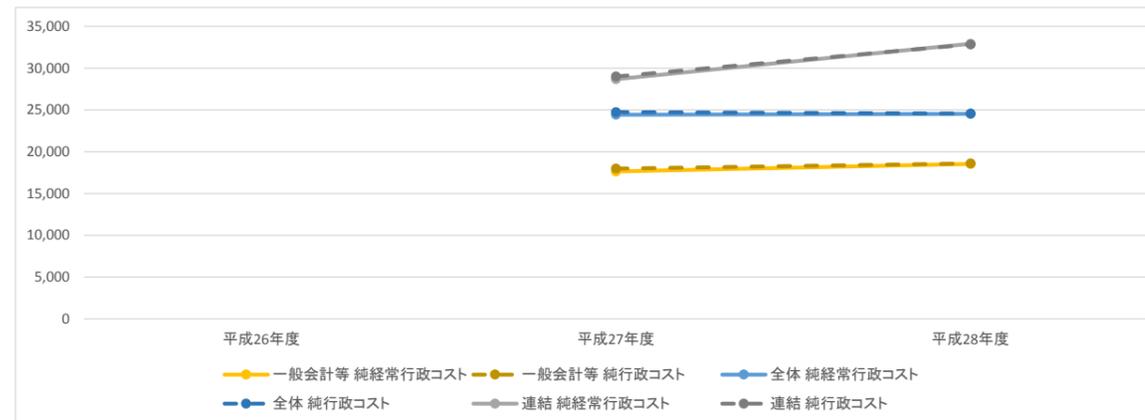


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から980百万円の減少(△1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度から986百万円の減少(△4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。通常の地方債の償還に加えて繰上償還(347百万円)をおこない、地方債が減少(528百万円)した。今後についても、健全な市政の為に繰上償還を図る予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,649	18,545
	純行政コスト		17,983	18,601
全体	純経常行政コスト		24,429	24,534
	純行政コスト		24,744	24,565
連結	純経常行政コスト		28,679	32,918
	純行政コスト		28,998	32,845

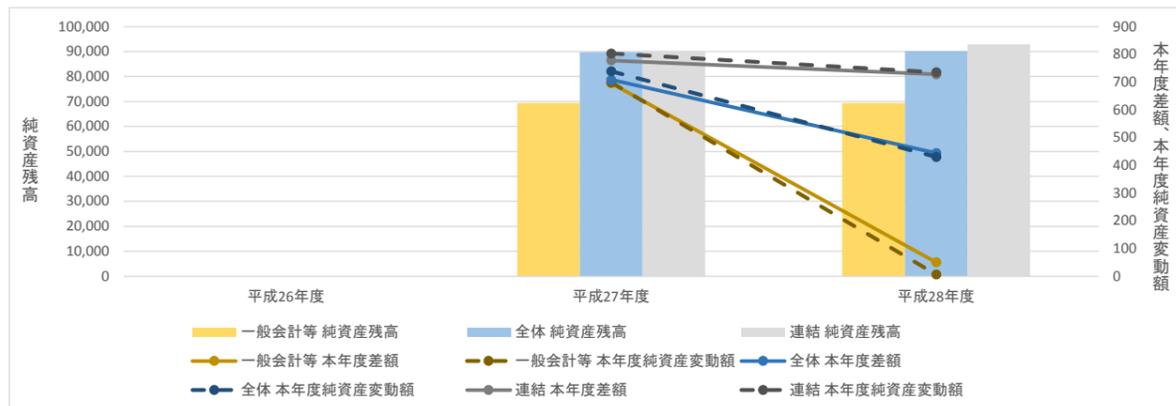


分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,067百万円となり、前年度比880百万円の増加(+4%)となった。業務費用(人件費等)の方が移転費用(補助金や社会保障給付等)よりも多くなっている。金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,386百万円、前年度比+4%)であり、純行政コストの34%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		696	50
	本年度純資産変動額		699	6
	純資産残高		69,403	69,410
全体	本年度差額		708	444
	本年度純資産変動額		739	430
	純資産残高		89,812	90,243
連結	本年度差額		778	728
	本年度純資産変動額		803	735
	純資産残高		90,375	92,857

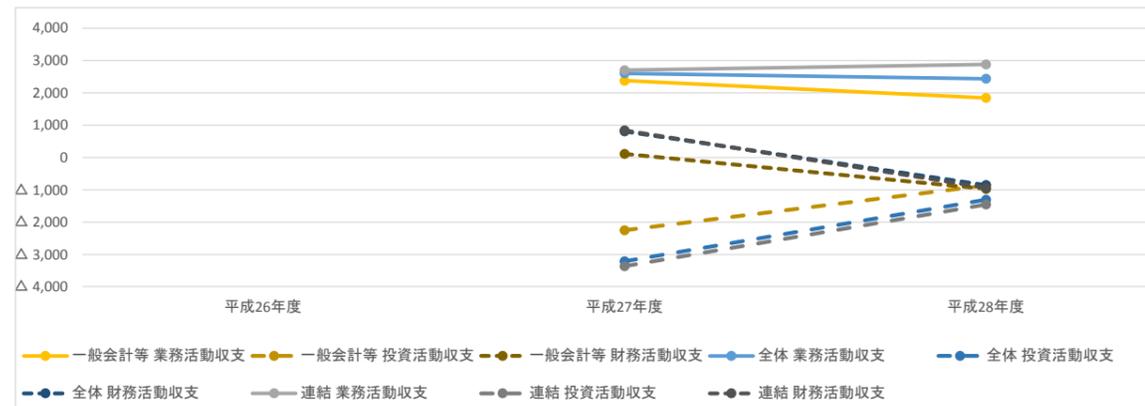


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,651百万円)が純行政コスト(18,601百万円)を上回っており、本年度差額は50百万円となり、純資産残高は7百万円の増加となった。今後も地方税の適正課税及び徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,377	1,846
	投資活動収支		△ 2,253	△ 864
	財務活動収支		111	△ 973
全体	業務活動収支		2,605	2,438
	投資活動収支		△ 3,214	△ 1,307
	財務活動収支		806	△ 857
連結	業務活動収支		2,700	2,880
	投資活動収支		△ 3,366	△ 1,456
	財務活動収支		839	△ 937

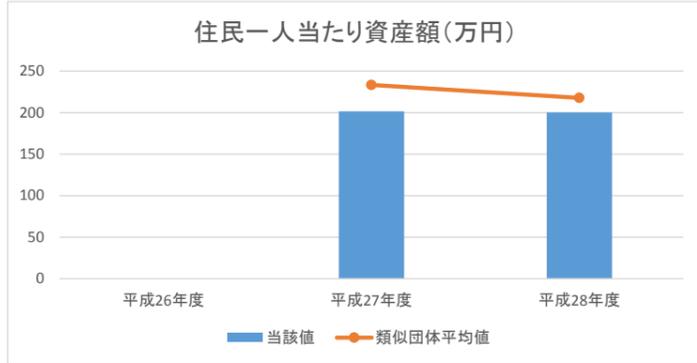


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,846百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したことから△864百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△973百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

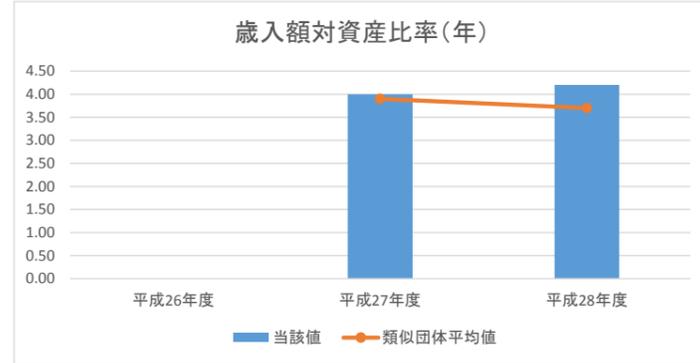
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		9,238,384	9,140,434
人口		45,851	45,641
当該値		201.5	200.3
類似団体平均値		233.4	217.8



②歳入額対資産比率(年)

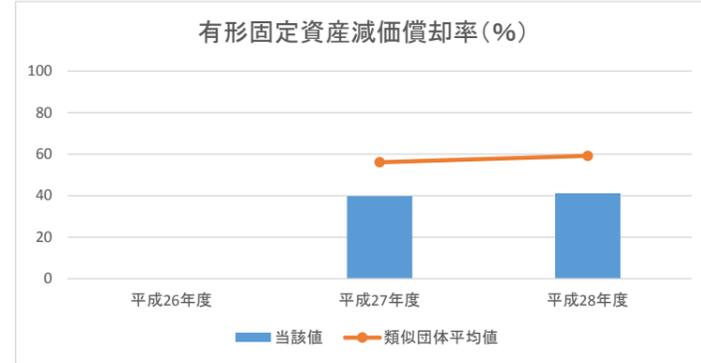
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		92,384	91,404
歳入総額		22,853	21,577
当該値		4.0	4.2
類似団体平均値		3.9	3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		37,910	39,660
有形固定資産 ※1		95,235	96,147
当該値		39.8	41.2
類似団体平均値		56.1	59.2

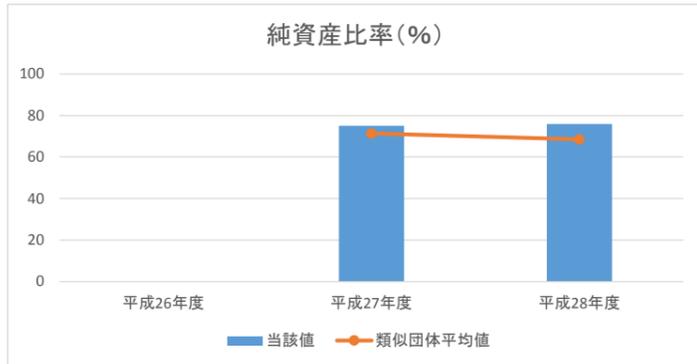
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

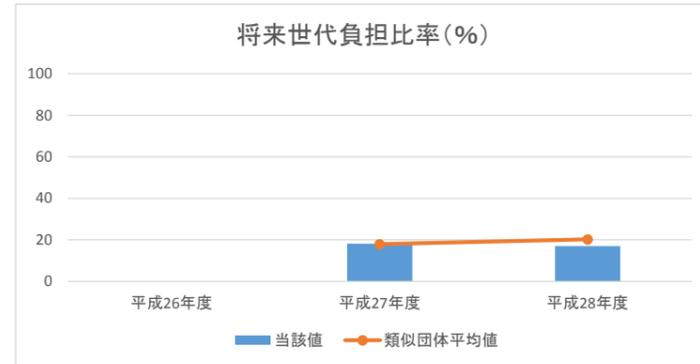
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		69,403	69,410
資産合計		92,384	91,404
当該値		75.1	75.9
類似団体平均値		71.4	68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		12,567	11,586
有形・無形固定資産合計		69,120	68,035
当該値		18.2	17.0
類似団体平均値		17.9	20.2

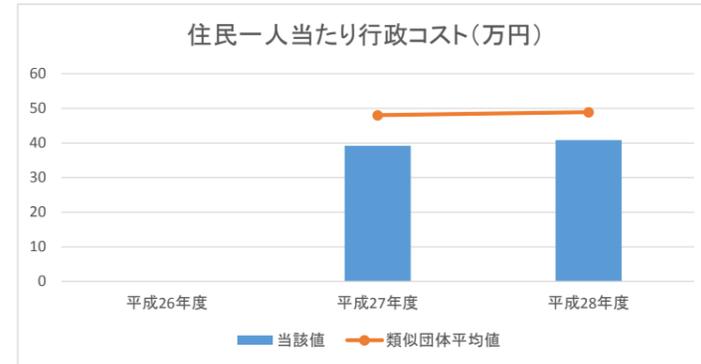
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

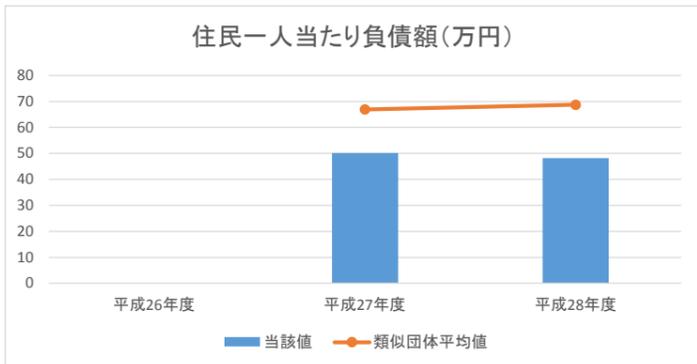
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,798,256	1,860,098
人口		45,851	45,641
当該値		39.2	40.8
類似団体平均値		48.0	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

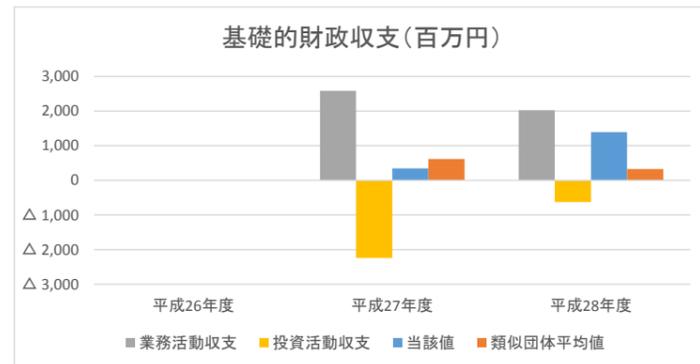
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,298,003	2,199,408
人口		45,851	45,641
当該値		50.1	48.2
類似団体平均値		66.9	68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,587	2,022
投資活動収支 ※2		△2,240	△628
当該値		347	1,394
類似団体平均値		616.8	327.2

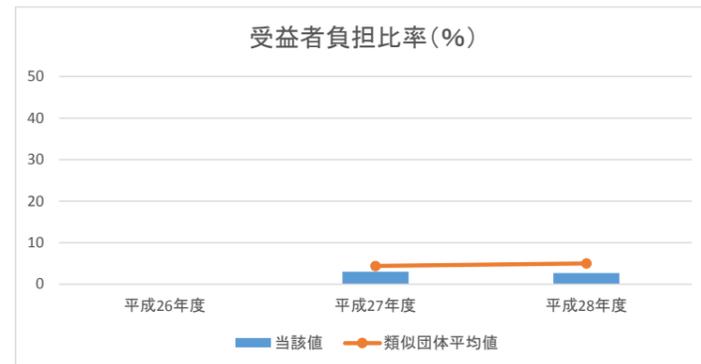
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		537	521
経常費用		18,187	19,067
当該値		3.0	2.7
類似団体平均値		4.4	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率は、類似団体平均と比べると年数が高くなっている。今後、社会資本の維持管理費が発生し、財政的な負担を強いることも予想される。公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから前年度より純資産が増加した。今後も行政コスト削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また前年度より1.2%減少している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より下回っているが、前年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち、3割を占めるのが、減価償却費を含む物件費である。今後についても、少子高齢化等により、社会保障給付費等の増加を想定しているため、資格審査等の適正化等により、社会保障給付費の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。前年度に比べ、地方債の繰上償還を行い地方債残高が528百万円減少している。今後も、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,394百万円となっている。今後も住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、税収を基本とした業務収入を確保し、業務支出の多くを占める社会保障給付費及び物件費等の支出を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス適用に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、同時に公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

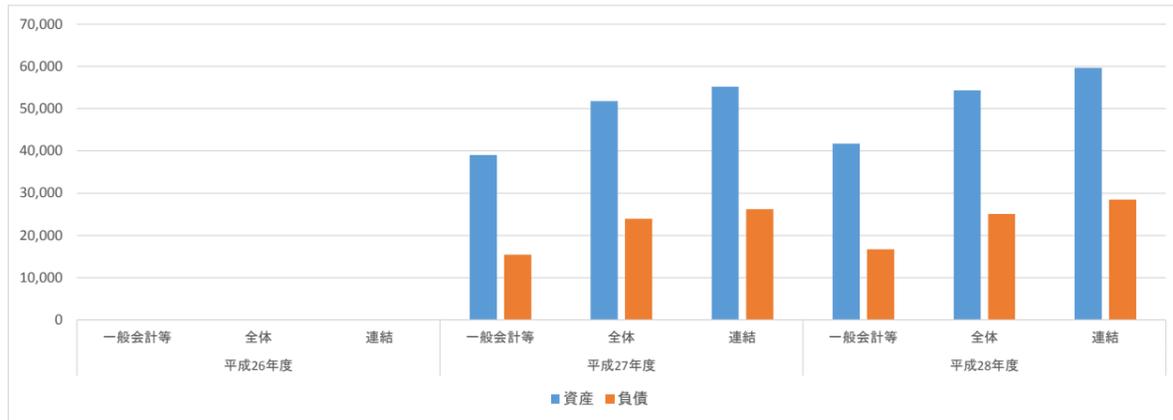
団体名 佐賀県嬉野市
 団体コード 412091

人口	27,020 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	126.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,891.389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	70.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

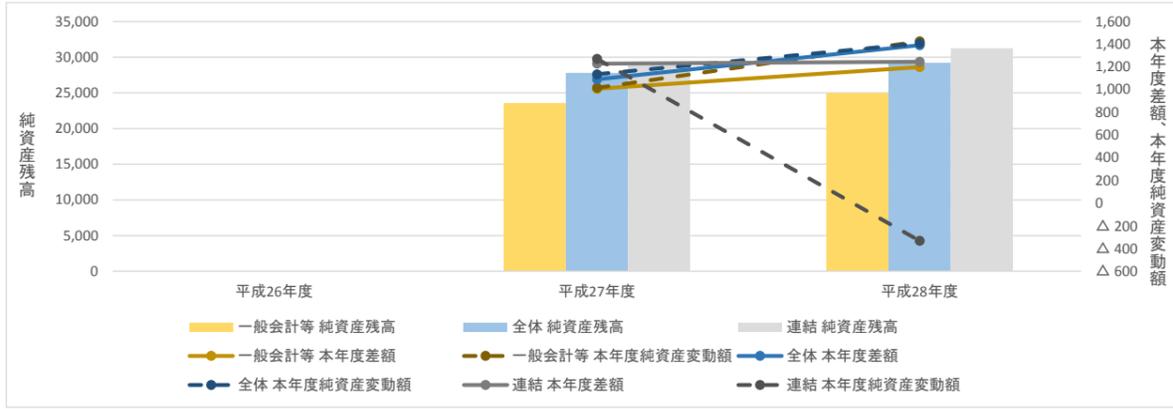
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		39,034	41,745
	負債		15,462	16,748
全体	資産		51,767	54,332
	負債		23,954	25,111
連結	資産		55,168	59,686
	負債		26,245	28,443



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から2,711百万円の増加(+7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、土地開発公社に対する保証債務のうち、支出が確定している額1,720百万円を建設仮勘定に計上しているため、建設仮勘定が1,785百万円増加し、基金は、財政調整基金への積立てにより893百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、平成32年度までに公共施設個別施設計画を策定し、これに基づき施設の除却を含め、公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から1,286百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは長期未払金である。これは前述した土地開発公社の保証債務を同額計上したことにより増加となった。地方債残高は減少しているため、今後も発行額が償還額を上回ることがないよう留意していく。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から2,565百万円増加し、負債総額も、1,157百万円増加した。嬉野市土地開発公社及び一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から4,518百万円増加し、負債総額も2,198百万円増加した。資産総額は、一部事務組合が保有する固定資産を計上したことにより、一般会計等より17,941万円多くなり、負債総額は、一部事務組合等の地方債を計上したことなどにより、一般会計より11,695百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

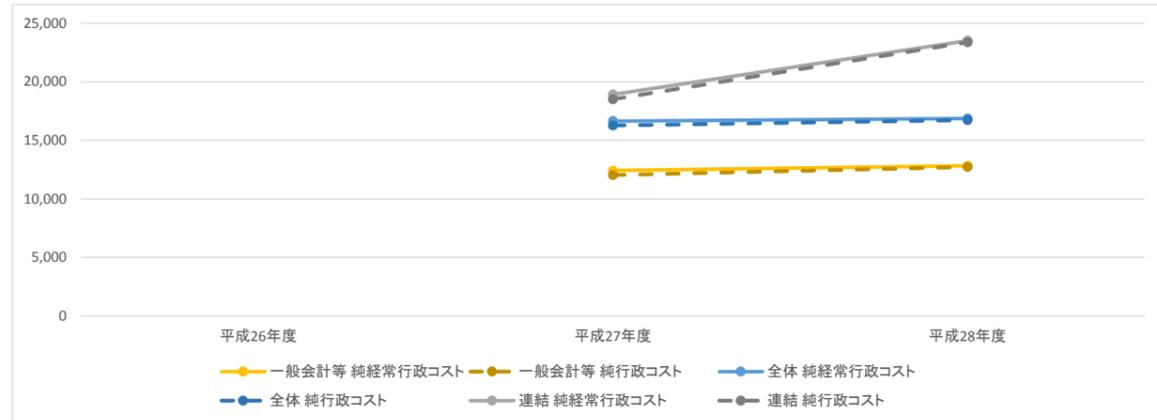
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,008	1,199
	本年度純資産変動額		1,016	1,426
	純資産残高		23,571	24,998
全体	本年度差額		1,091	1,392
	本年度純資産変動額		1,136	1,408
	純資産残高		27,813	29,221
連結	本年度差額		1,229	1,246
	本年度純資産変動額		1,272	△ 332
	純資産残高		28,923	31,243



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源13,919百万円が純行政コスト12,720百万円を上回っており、本年度差額は1,199百万円となり、純資産残高は1,427百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,857百万円多くなり、本年度差額は1,392百万円となり、純資産残高は1,408百万円の増加となった。連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,713百万円多くなり、本年度差額は1,246百万円となり、純資産残高は2,320百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

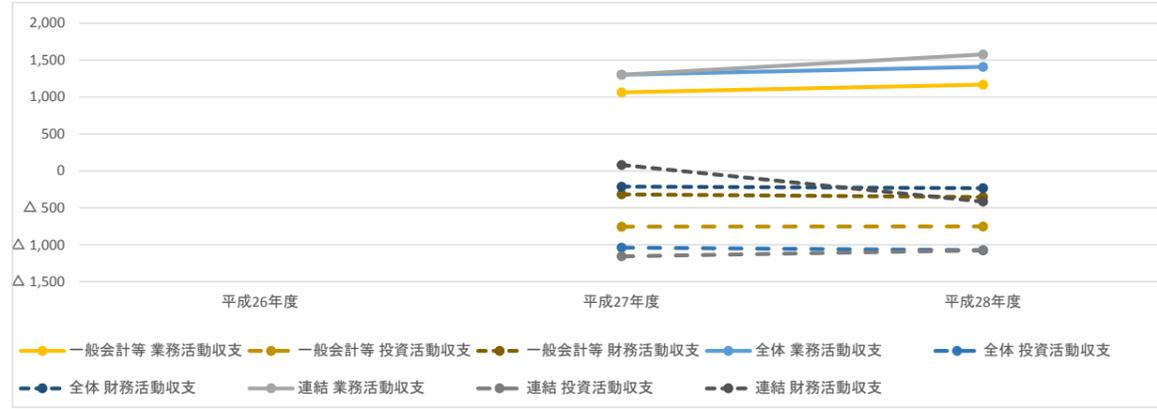
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,415	12,823
	純行政コスト		12,037	12,720
全体	純経常行政コスト		16,654	16,871
	純行政コスト		16,271	16,734
連結	純経常行政コスト		18,927	23,535
	純行政コスト		18,517	23,386



分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,490百万円となり、前年度から386百万円の増加(+3%)となった。物件費等の業務費用が前年度から898百万円増加している。これは、ふるさと応援寄附金の増加による寄附者への返礼に係る業務が増加したことにより、物件費が前年度から803百万円の増加となったことによる。平成29年度においてもふるさと応援寄附金が堅調だったため、物件費の増加による経常費用の増加が見込まれる。全体では、一般会計等に比べて水道事業会計における使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が645百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計における療養給付費負担金の支出のため移転費用が3,419百万円多くなり、純行政コストは4,014百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、佐賀県後期高齢者医療広域連合の医療費の支出を補助費等に計上しているため移転費用が8,895百万円多くなり、純行政コストは10,666百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,064	1,169
	投資活動収支		△ 755	△ 752
	財務活動収支		△ 318	△ 354
全体	業務活動収支		1,303	1,410
	投資活動収支		△ 1,039	△ 1,074
	財務活動収支		△ 212	△ 234
連結	業務活動収支		1,302	1,578
	投資活動収支		△ 1,157	△ 1,076
	財務活動収支		81	△ 416

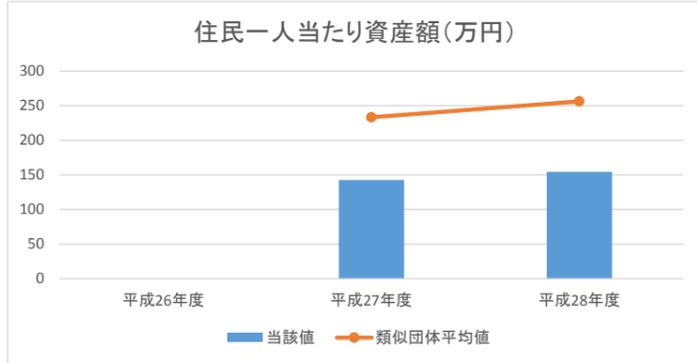


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,169百万円であったが、投資活動収支については、中央体育館整備事業等を行ったことから、▲752百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲354百万円となった。本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、610百万円となった。全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より241百万円多い1,410百万円となっている。投資活動収支は、上下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、▲1,074百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲234百万円となった。本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、1,893百万円となった。連結では佐賀西部広域水道企業団や杵藤地区広域市町村圏組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より409百万円多い1,578百万円となっている。投資活動収支は、▲1,076百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲416百万円となった。本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、2,510百万円となった。

1. 資産の状況

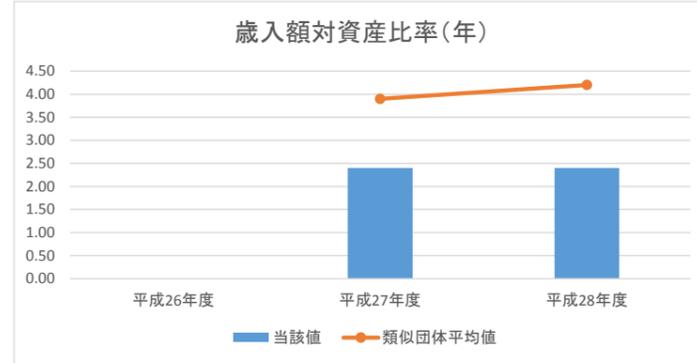
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,903,400	4,174,500
人口		27,308	27,020
当該値		142.9	154.5
類似団体平均値		233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

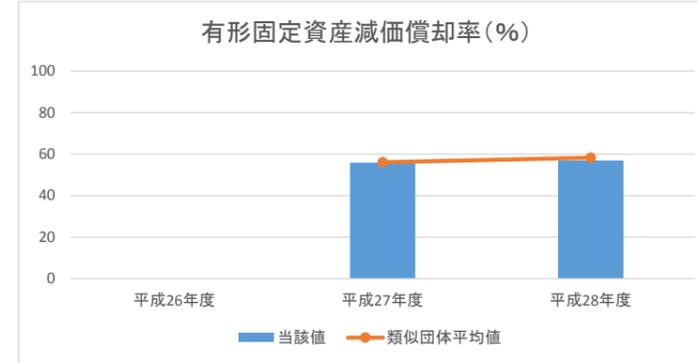
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		39,034	41,745
歳入総額		16,461	17,474
当該値		2.4	2.4
類似団体平均値		3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		28,176	29,275
有形固定資産 ※1		50,436	51,485
当該値		55.9	56.9
類似団体平均値		56.1	58.3

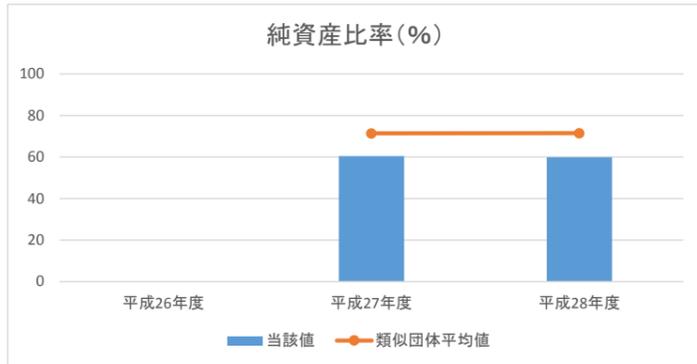
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

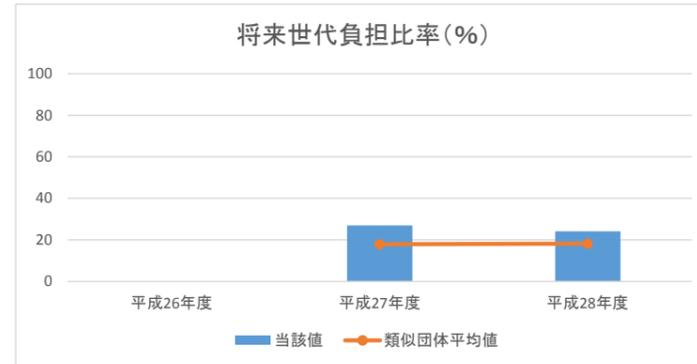
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		23,571	24,998
資産合計		39,034	41,745
当該値		60.4	59.9
類似団体平均値		71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		7,933	7,559
有形・無形固定資産合計		29,398	31,310
当該値		27.0	24.1
類似団体平均値		17.9	18.2

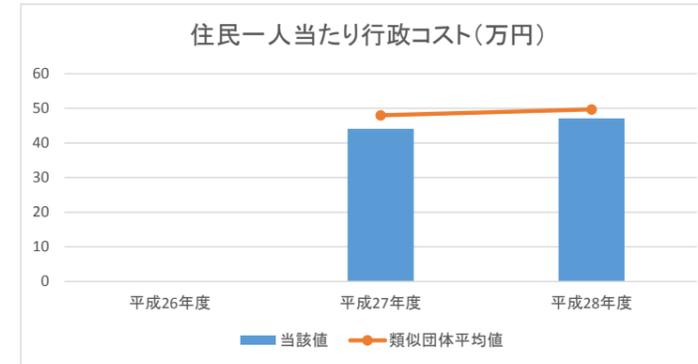
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

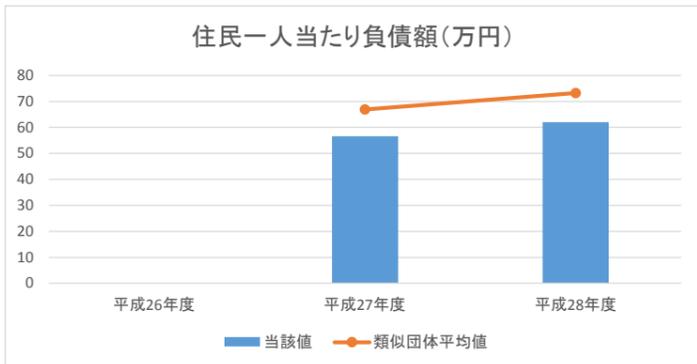
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,203,700	1,272,000
人口		27,308	27,020
当該値		44.1	47.1
類似団体平均値		48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

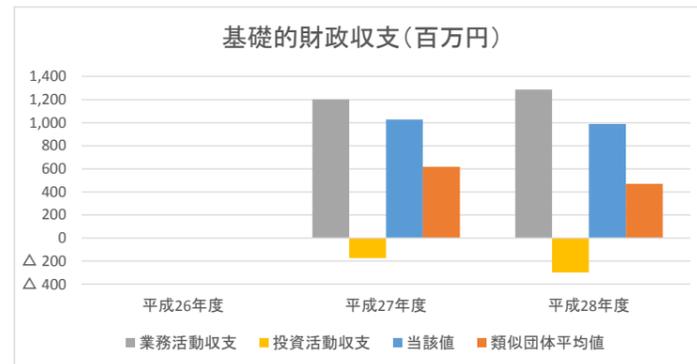
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,546,200	1,674,800
人口		27,308	27,020
当該値		56.6	62.0
類似団体平均値		66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,201	1,286
投資活動収支 ※2		△173	△298
当該値		1,028	988
類似団体平均値		616.8	469.2

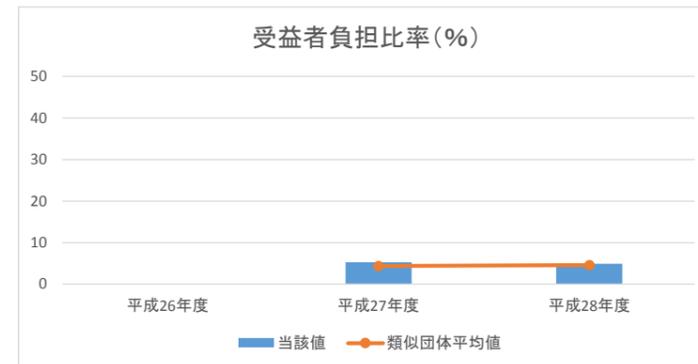
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		690	667
経常費用		13,104	13,490
当該値		5.3	4.9
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、嬉野市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。歳入額はふるさと応援寄附金の増により、前年度を1,013百万円上回ったものの、資産も2,711百万円増加したため比率としては、微増となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ水準となった。嬉野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の23.8%を占め、この約6割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画に基づき平成32年度までに公共施設等個別施設計画を策定することとしており、除却を含めて、計画的な長寿命化を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したものの、資産も増加したため前年度並みとなった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っているが、地方債残高の減少等により年々減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っているが、前年度に比べると増加している。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費が、類似団体平均と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費の増加の要因としてふるさと応援寄附金の増加に伴う寄附者への返礼に係る委託料の増加である。返礼率の見直しにより、今後減少すると見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を少し下回っているが、前年度から1,286百万円増加している。負債が増加した要因は長期未払金が前年度から1,720百万円増加しているためである。これは土地開発公社が先行取得した土地に対する保証債務を計上したことによる増加である。地方債残高は減少しているため、今後も償還額が発行額を上回ることがないよう留意していく。

基礎的財政収支は、投資活動収支が▲752百万円の赤字となったもののふるさと応援寄附金が好調なことから業務活動収支が大きく黒字であったため、988百万円となり、類似団体を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは若干減少している。平成31年度から公共施設等の使用料の見直しを行うため今後増加すると見込まれる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

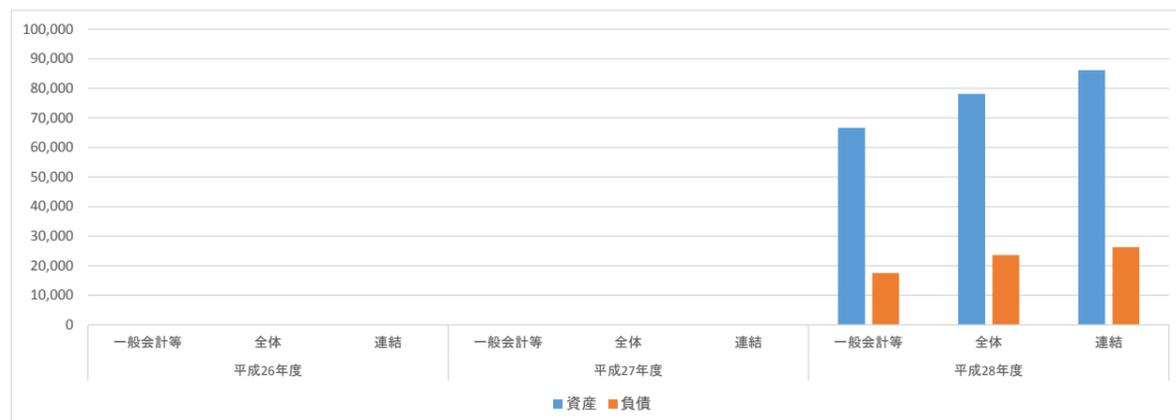
団体名 佐賀県神埼市
 団体コード 412104

人口	32,043 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	125.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,929,037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

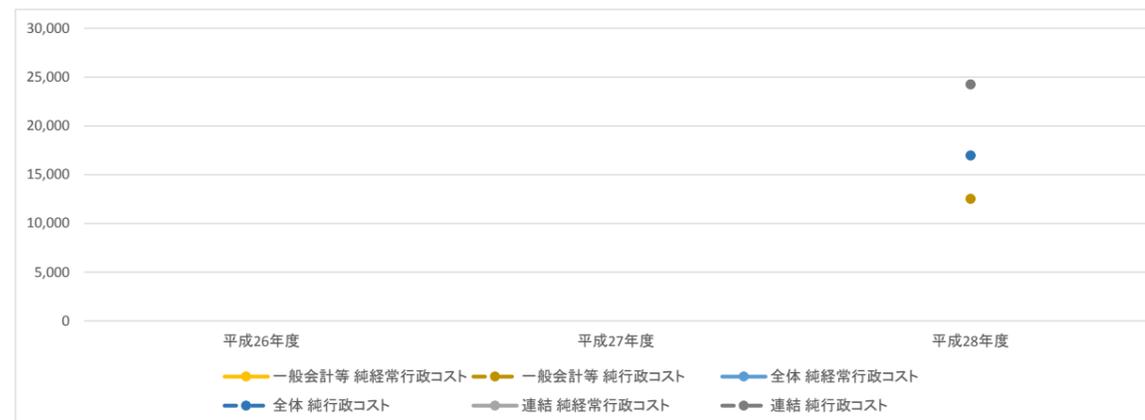
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			66,642
	負債			17,549
全体	資産			78,092
	負債			23,648
連結	資産			86,154
	負債			26,251



分析:
 これまでに神埼市では、一般会計等ベースで66,642百万円の資産を形成してきている。その資産のうち、88.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて6,474百万円所有しており、資産の9.7%を占めている。
 一方で、将来世代が負担すべき負債は17,549百万円となっており、資産に対して26.3%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が14,602百万円、退職手当引当金が2,516百万円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が6,021百万円含まれる。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して73.7%となっている。この中で、余剰分(不足分)が△17,125百万円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

2. 行政コストの状況

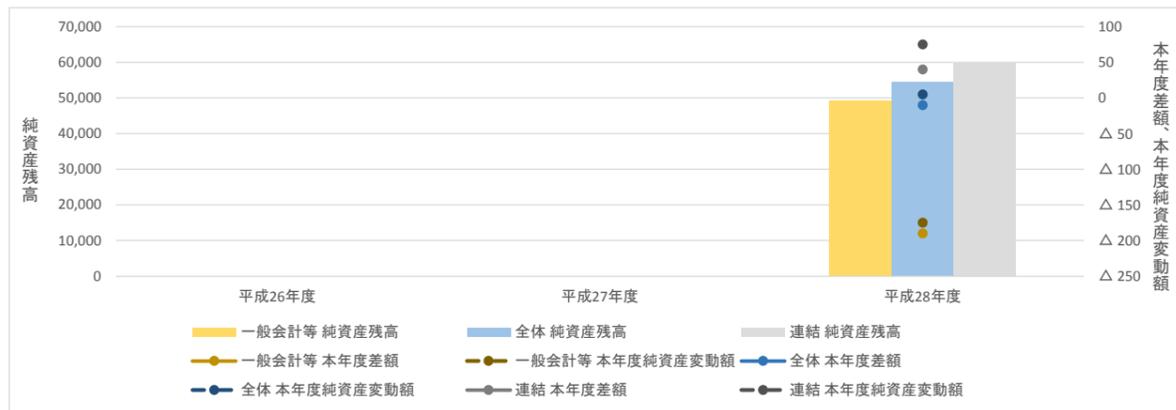
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,529
	純行政コスト			12,524
全体	純経常行政コスト			16,969
	純行政コスト			16,964
連結	純経常行政コスト			24,250
	純行政コスト			24,254



分析:
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は12,943百万円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が7,400百万円で57.2%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が5,543百万円で42.8%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は1,493百万円計上されている。
 一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は414百万円となっており、経常費用に対して3.2%となっている。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられる。
 臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は12,529百万円となっている。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表される。

3. 純資産変動の状況

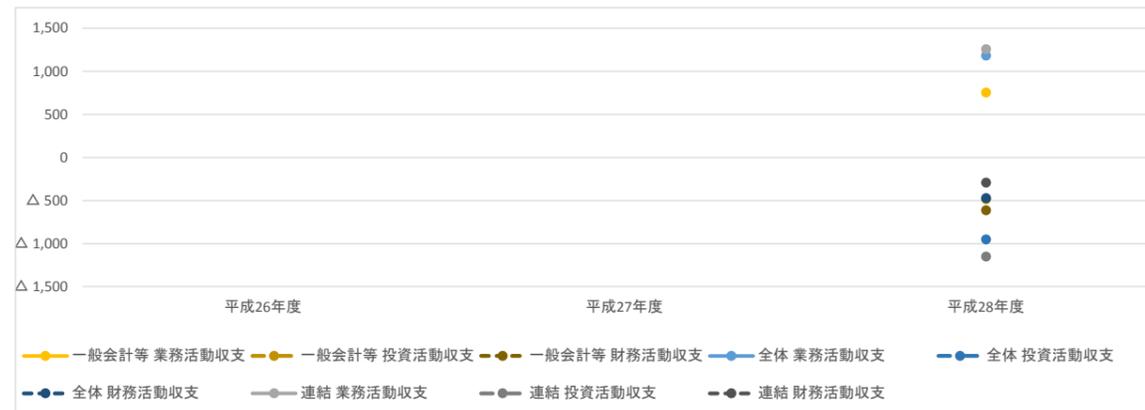
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 190
	本年度純資産変動額			△ 175
	純資産残高			49,093
全体	本年度差額			△ 10
	本年度純資産変動額			5
	純資産残高			54,444
連結	本年度差額			40
	本年度純資産変動額			75
	純資産残高			59,903



分析:
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト12,529百万円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は9,451百万円、国県からの補助金が2,883百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約△190百万円となっている。
 また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動差額は175百万円の減少となっており、過年度までに蓄積してきた資産を現世代で費消したことを意味している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			754
	投資活動収支			△ 483
	財務活動収支			△ 612
全体	業務活動収支			1,183
	投資活動収支			△ 952
	財務活動収支			△ 472
連結	業務活動収支			1,258
	投資活動収支			△ 1,150
	財務活動収支			△ 292

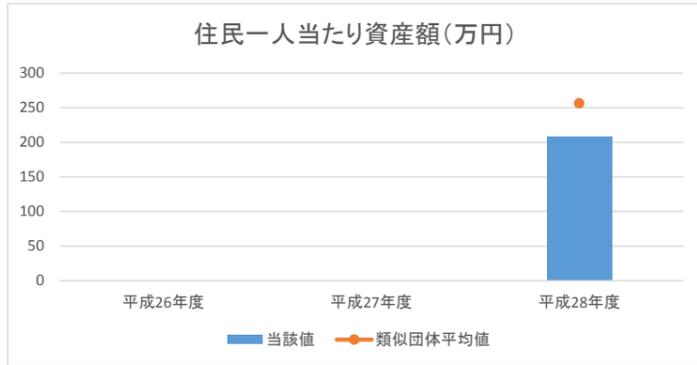


分析:
 業務活動収支においては、754百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は483百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で592百万円、基金の積立支出571百万円となっている。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が516百万円、基金の取崩が86百万円となっている。
 財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、612百万円の赤字となっています。これは、市債の償還額が発行した額よりも多かつたためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。

1. 資産の状況

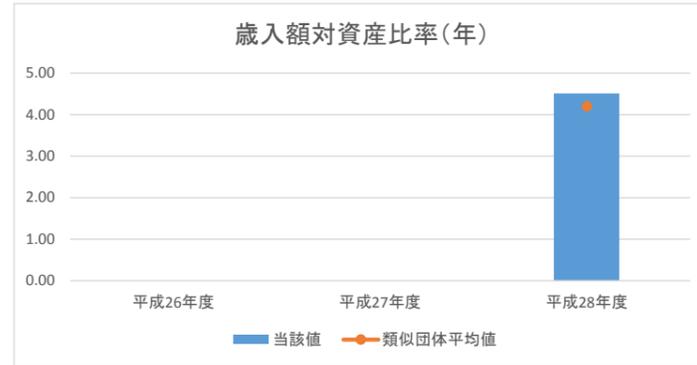
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,664,203
人口			32,043
当該値			208.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

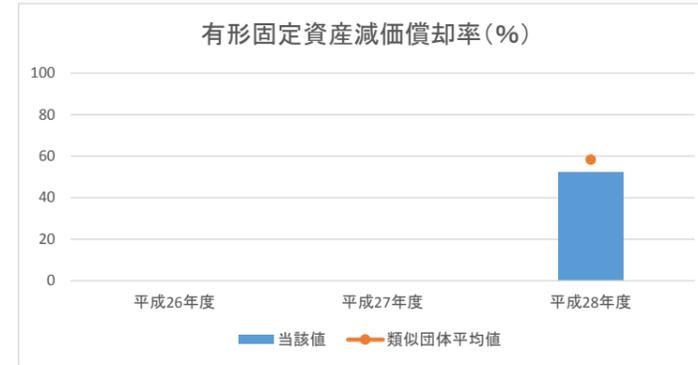
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			66,642
歳入総額			14,808
当該値			4.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,125
有形固定資産 ※1			70,827
当該値			52.4
類似団体平均値			58.3

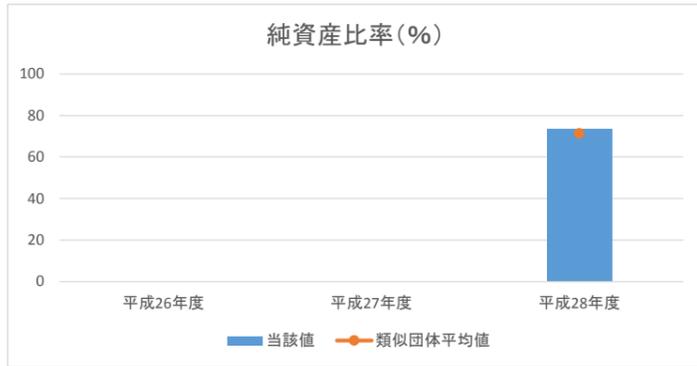
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

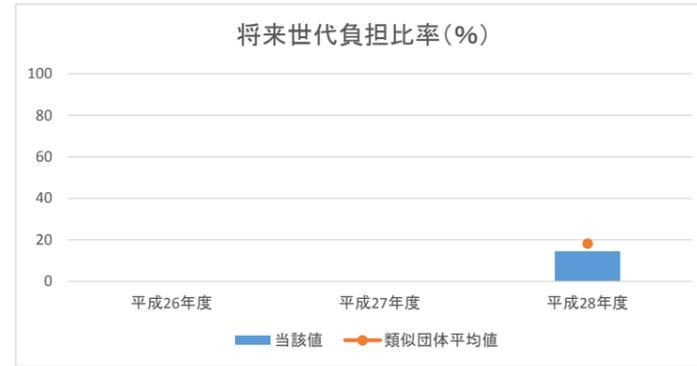
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,093
資産合計			66,642
当該値			73.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,424
有形・無形固定資産合計			58,996
当該値			14.3
類似団体平均値			18.2

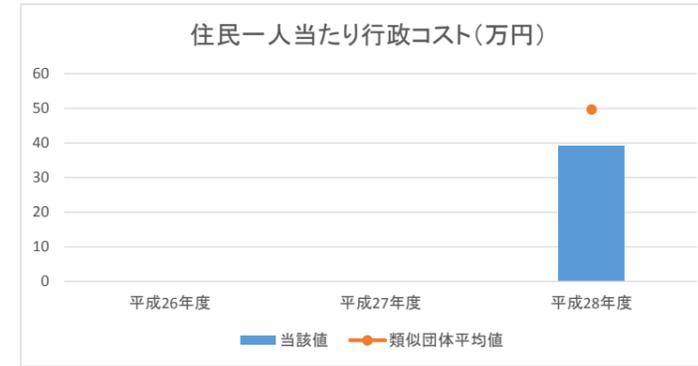
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

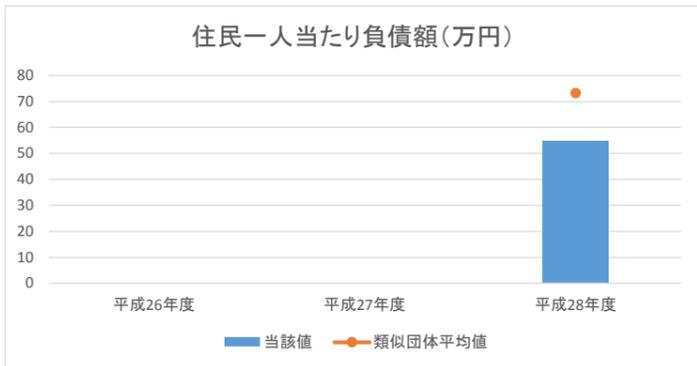
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,252,424
人口			32,043
当該値			39.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

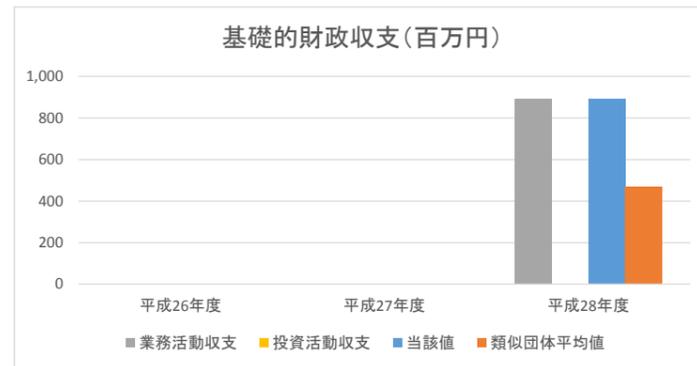
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,754,920
人口			32,043
当該値			54.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			892
投資活動収支 ※2			1
当該値			893
類似団体平均値			469.2

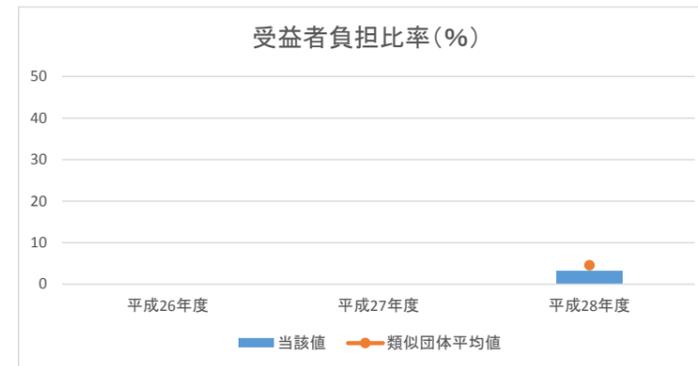
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			414
経常費用			12,943
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に国登録有形文化財「福成歯科医院(旧古賀銀行神埼支店)」の整備が完了したことなどにより、開始時点からは60,211万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.36%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っている。生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っており、前年度から523万円減少している。定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県吉野ヶ里町

団体コード 413275

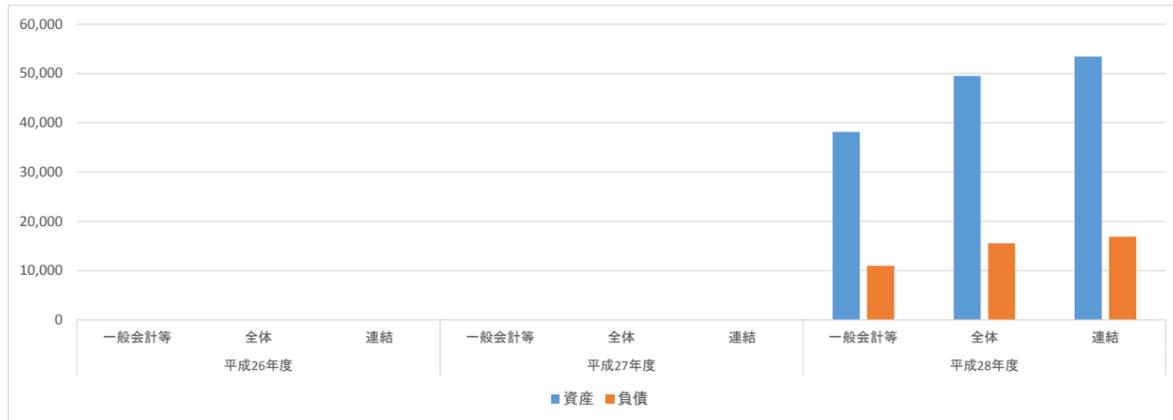
人口	16,221 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	43.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,659,874 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,133
	負債			10,994
全体	資産			49,509
	負債			15,533
連結	資産			53,451
	負債			16,885

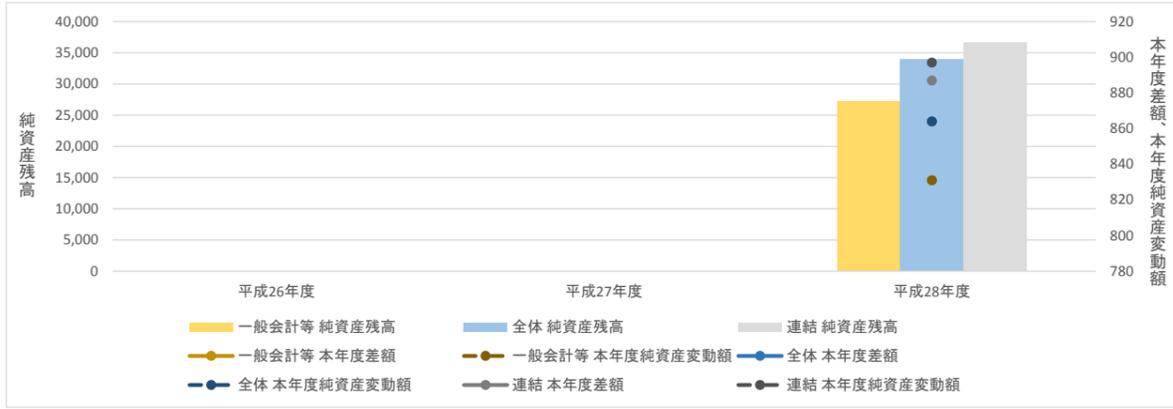


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,105百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、合併支援措置置後の新町建設計画事業実施のために積み立てたこと等により、基金(固定資産)が927百万円増加した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から274百万円の増加(+2.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、合併特例事業債の増加(643百万円)である。
 ・簡易水道特別会計、下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から814百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から49百万円減少(-0.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,376百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,539百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			831
	本年度純資産変動額			831
	純資産残高			27,139
全体	本年度差額			864
	本年度純資産変動額			864
	純資産残高			33,976
連結	本年度差額			887
	本年度純資産変動額			897
	純資産残高			36,566

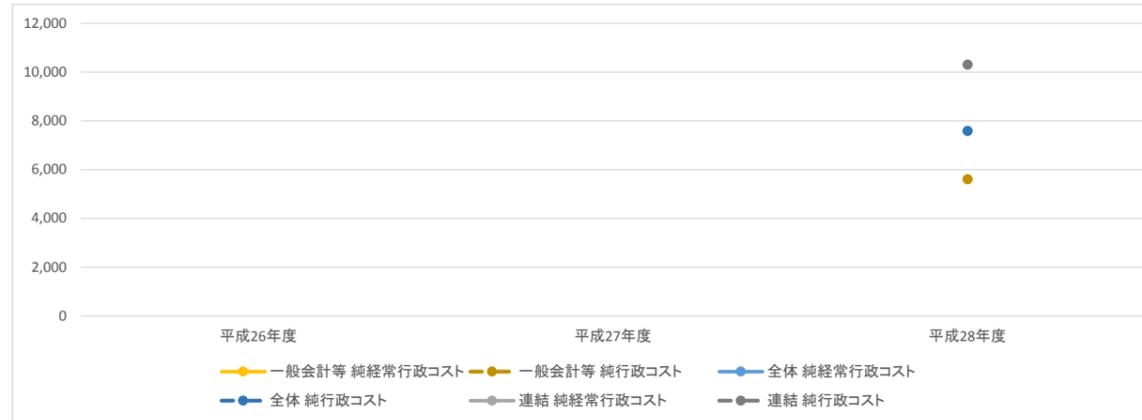


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,441百万円)が純行政コスト(5,610百万円)を上下回っており、本年度差額は831百万円となり、純資産残高は27,139百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,352百万円多くなっており、本年度差額は864百万円となり、純資産残高は33,976百万円の増加となった。
 ・連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,760百万円多くなっており、本年度差額は887百万円となり、純資産残高は36,566百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,600
	純行政コスト			5,610
全体	純経常行政コスト			7,580
	純行政コスト			7,589
連結	純経常行政コスト			10,300
	純行政コスト			10,314

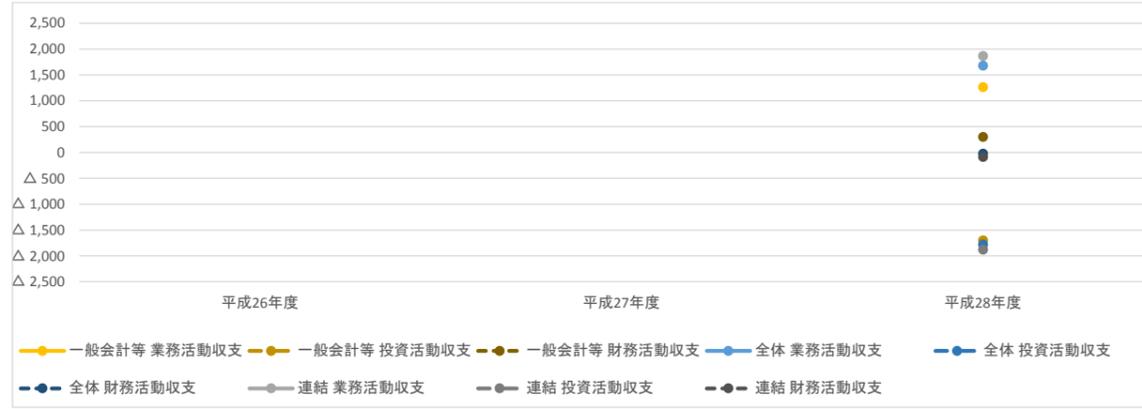


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,255百万円となった。前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,055百万円)であり、純行政コストの36.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が323百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,485百万円多くなり、純行政コストは1,979百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が649百万円多くなっている一方、人件費が316百万円多くなっているなど、経常費用が5,349百万円多くなり、純行政コストは4,704百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,264
	投資活動収支			△1,702
	財務活動収支			300
全体	業務活動収支			1,679
	投資活動収支			△1,781
	財務活動収支			△23
連結	業務活動収支			1,867
	投資活動収支			△1,881
	財務活動収支			△88



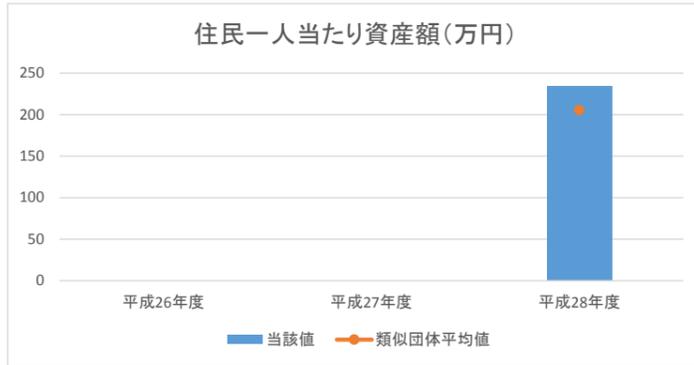
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,264百万円であったが、投資活動収支については、文化体育館建設事業や放課後児童クラブ整備等の老朽化対策事業を行ったことから、▲1,702百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、300百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から138百万円減少し、158百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より415百万円多い1,680百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,781百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から124百万円減少し、267百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より603百万円多い1,867百万円となっている。投資活動収支では、水道企業団の管路整備・更新が行われたため、▲1,881百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲88百万円となり、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、598百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

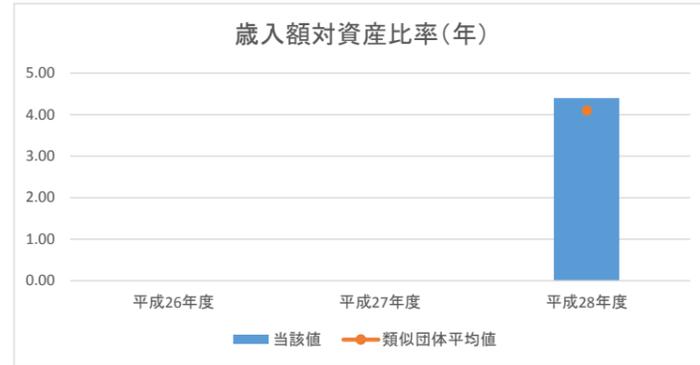
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,813,312
人口			16,221
当該値			235.1
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

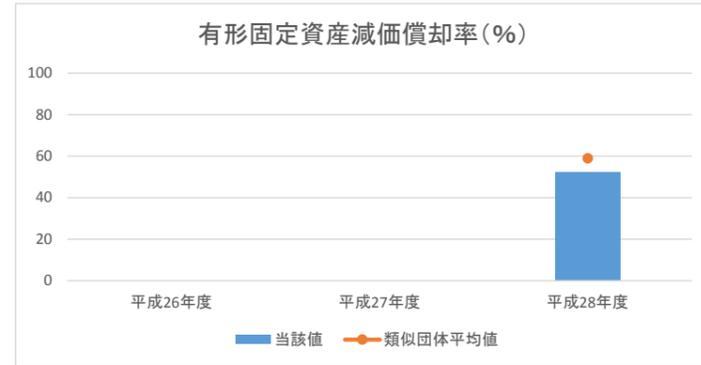
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,133
歳入総額			8,708
当該値			4.4
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,607
有形固定資産 ※1			35,655
当該値			52.2
類似団体平均値			59.0

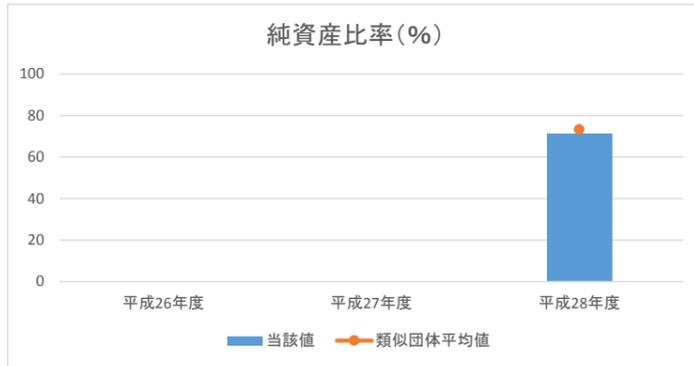
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

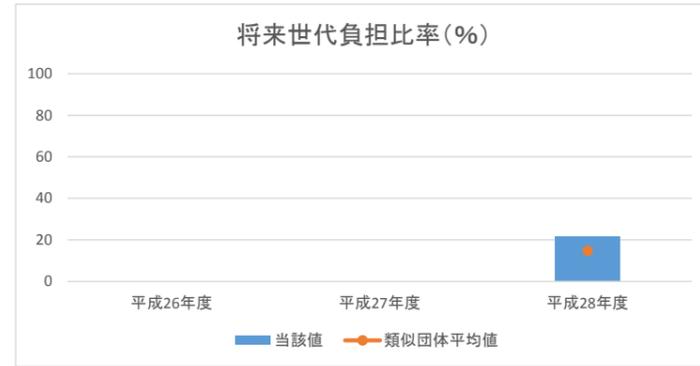
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,139
資産合計			38,133
当該値			71.2
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,151
有形・無形固定資産合計			28,517
当該値			21.6
類似団体平均値			14.8

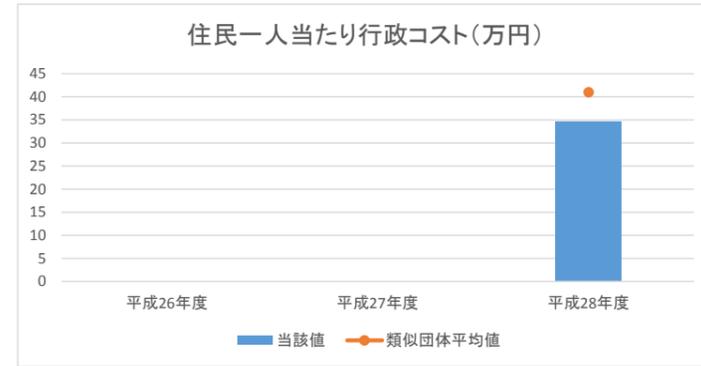
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

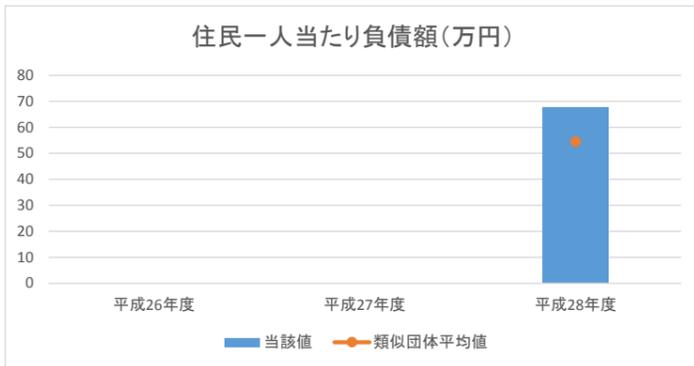
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			560,964
人口			16,221
当該値			34.6
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

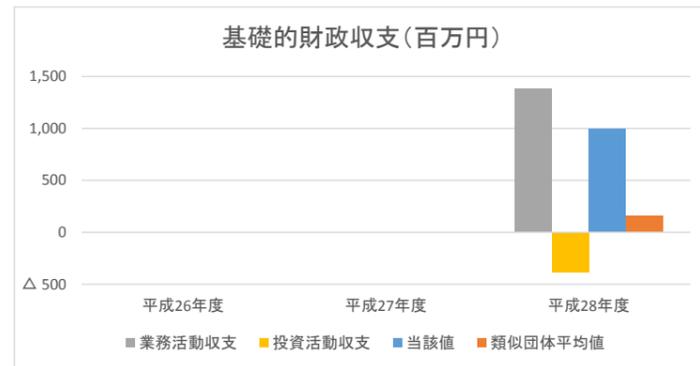
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,099,400
人口			16,221
当該値			67.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,379
投資活動収支 ※2			△384
当該値			995
類似団体平均値			161.4

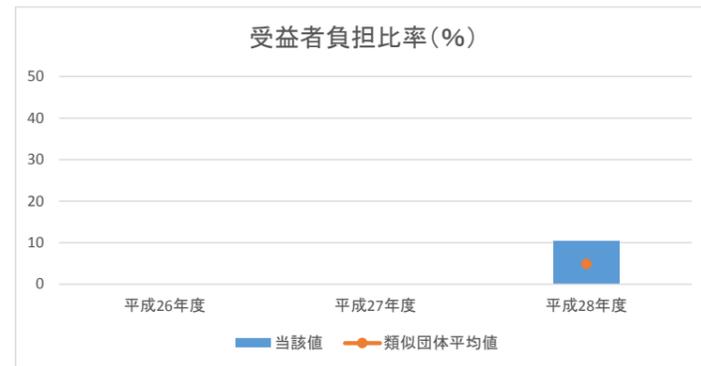
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			655
経常費用			6,255
当該値			10.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.4%減少している。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて1.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。原因としては、五ヶ山ダム負担金の受け入れによるものである。
仮に、この負担金を除いた場合、純行政コストは578,425万円となり、住民一人当たり行政コストは35.7万円となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.8万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を322百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が3,913百万円(地方債残高の38.5%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より21,619万円増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、995百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新町建設計画事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、五ヶ山ダム負担金の受け入れがあったためである。なお、今後は、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県基山町
 団体コード 413411

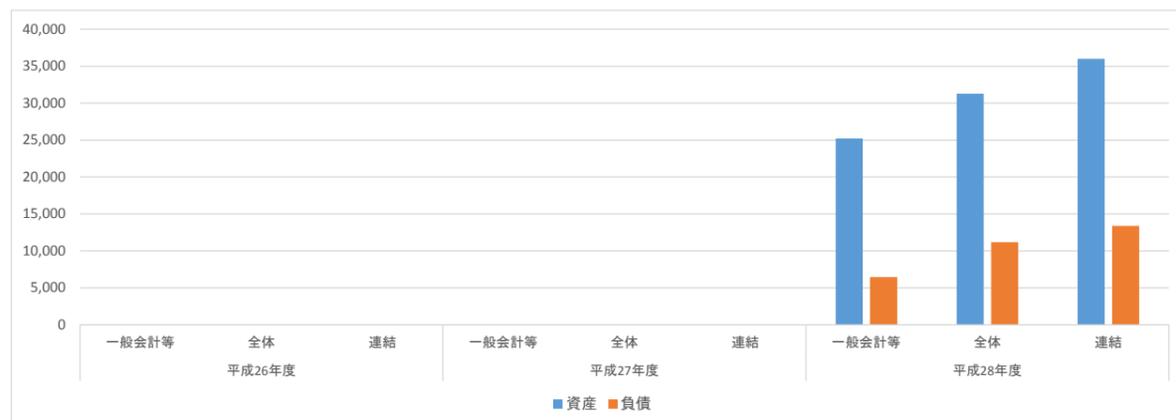
人口	17,391 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,931.239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,203
	負債			6,462
全体	資産			31,277
	負債			11,178
連結	資産			35,984
	負債			13,377

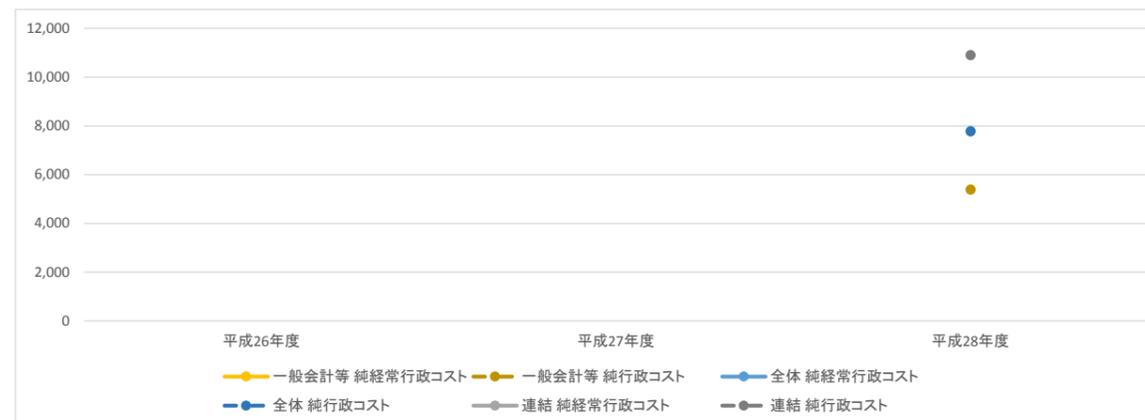


分析:
 一般会計等では、開始貸借対照表から減価償却などにより資産総額が62百万円減少し、地方債の償還などにより負債総額が321百万円減少している。
 全体では、資産は112百万円の減少、負債は407百万円の減少となっている。
 連結では、資産が35,984百万円、負債が13,377百万円となっている。連結については今回は比較が難しい状況であり、経年比較については今後行っていく予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,400
	純行政コスト			5,381
全体	純経常行政コスト			7,793
	純行政コスト			7,773
連結	純経常行政コスト			10,910
	純行政コスト			10,894

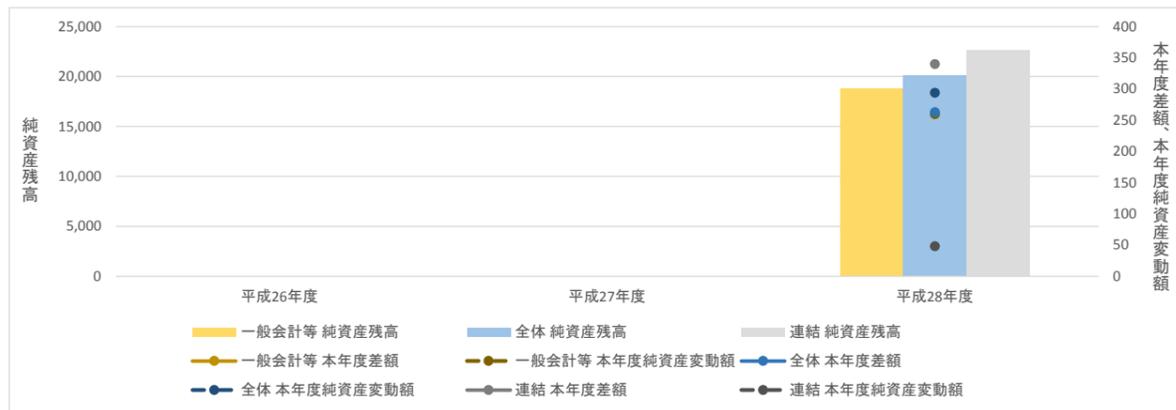


分析:
 一般会計等では、経常費用は5,400百万円となっている。業務費用が3,181百万円、移転費用が2,408百万円となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は188百万円となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは5,381百万円となっている。
 全体では、純行政コストが一般会計等より2,392百万円増加しており、国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,266百万円、下水道事業会計の純行政コストが227百万円が主な原因である。
 連結では、後期高齢者医療広域連合の純行政コストが2,298百万円、鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)の純行政コストが1,429百万円発生している。今後は経年比較を行っていき、適切なコスト管理を実施していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			260
	本年度純資産変動額			260
	純資産残高			18,741
全体	本年度差額			263
	本年度純資産変動額			294
	純資産残高			20,098
連結	本年度差額			340
	本年度純資産変動額			48
	純資産残高			22,607

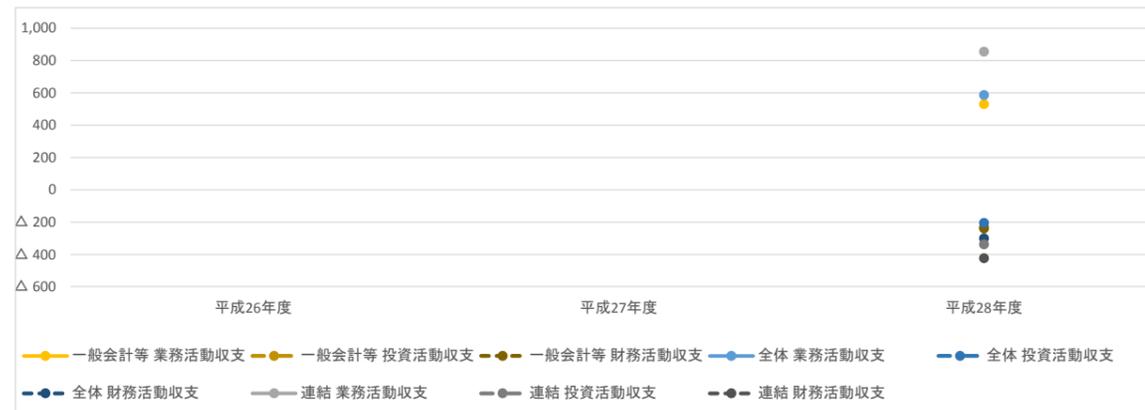


分析:
 一般会計等において、純行政コスト5,381百万円に対し、財源が5,641百万円であったため、本年度差額は260百万円となった。財源については、税収等が4,529百万円、国県等補助金が1,112百万円となっている。
 全体では、下水道事業会計の本年度差額が△12百万円となったが、国民健康保険事業特別会計の本年度差額が18百万円など最終的に、一般会計等よりも本年度差額が3百万円増加している。
 連結については、全体より本年度差額は77百万円増加している。鳥栖・三養基地区消防事務組合が24百万円、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合が17百万円、佐賀東部水道企業団(用水供給事業)が15百万円が主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			530
	投資活動収支			△232
	財務活動収支			△239
全体	業務活動収支			587
	投資活動収支			△205
	財務活動収支			△301
連結	業務活動収支			855
	投資活動収支			△338
	財務活動収支			△424

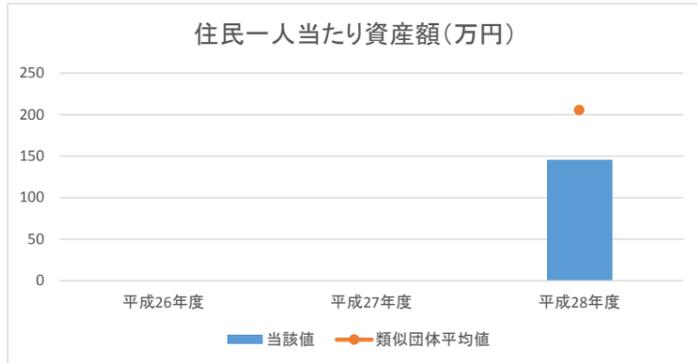


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は530百万円であったが、投資活動収支は△232百万円、財務活動収支は△239百万円となっている。
 主な投資活動支出は、公共施設等整備に366百万円、基金の積立に381百万円、また主な投資活動収入は、基金の取崩が285百万円、国県等補助金が196百万円などである。財務活動収支は、町債を発行した額よりも償還額が多かったためマイナスとなっている。
 全体では、業務活動収支は587百万円であったが、投資活動収支は△205百万円、財務活動収支は△301百万円となっている。
 連結では、業務活動収支は855百万円であったが、投資活動収支は△338百万円、財務活動収支は△424百万円となっている。

1. 資産の状況

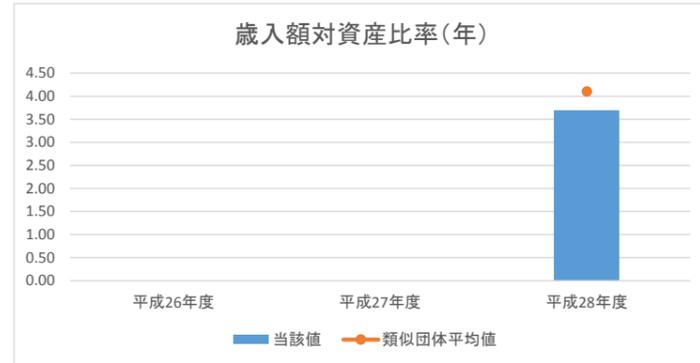
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,520,265
人口			17,391
当該値			144.9
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

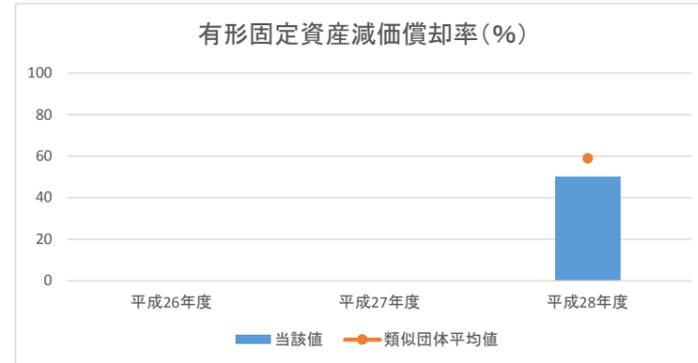
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,203
歳入総額			6,808
当該値			3.7
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,504
有形固定資産 ※1			27,046
当該値			49.9
類似団体平均値			59.0

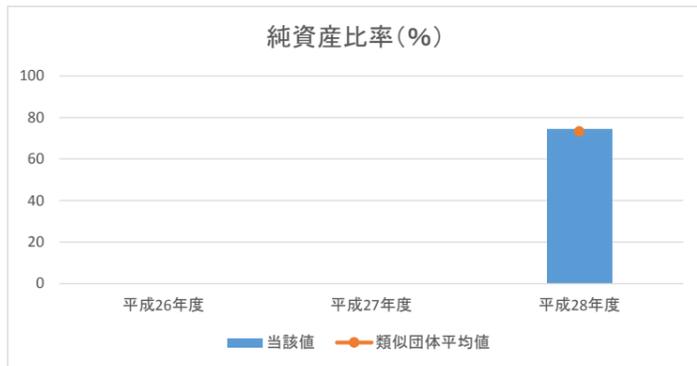
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

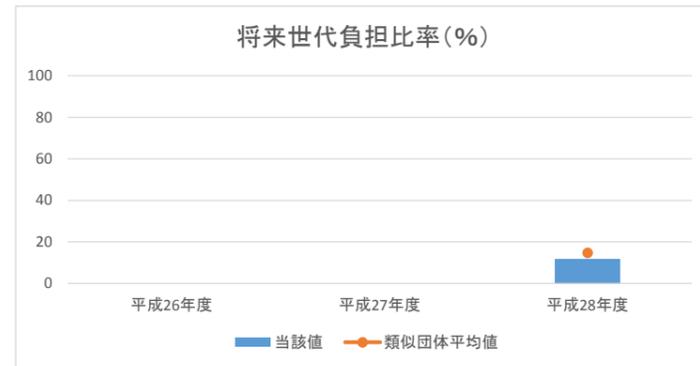
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,741
資産合計			25,203
当該値			74.4
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,603
有形・無形固定資産合計			21,974
当該値			11.8
類似団体平均値			14.8

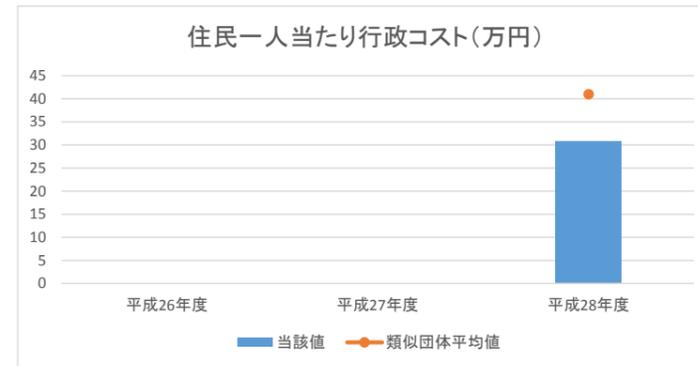
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

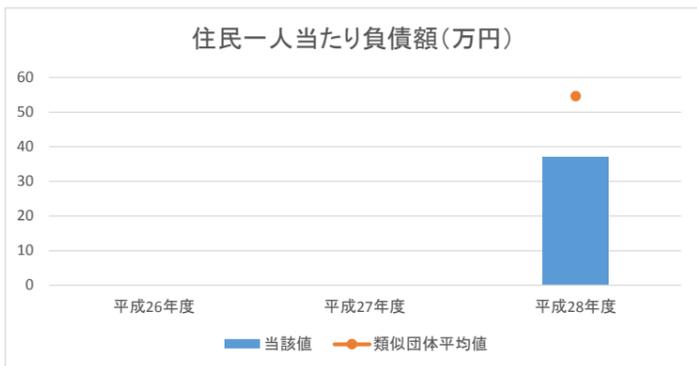
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			538,082
人口			17,391
当該値			30.9
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

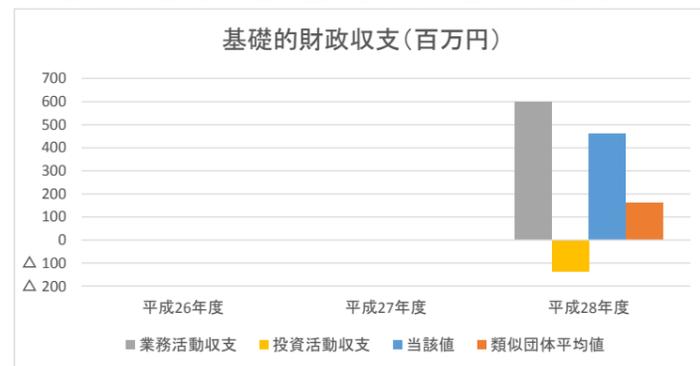
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			646,168
人口			17,391
当該値			37.2
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			597
投資活動収支 ※2			△136
当該値			461
類似団体平均値			161.4

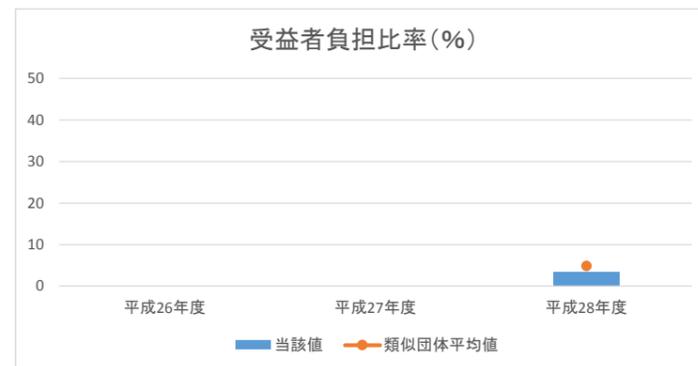
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			188
経常費用			5,588
当該値			3.4
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも下回っている結果となった。これは、新しい施設が比較的多い影響もあるが、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためだと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも1.0%高い74.4%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりも3.0%低い11.8%となっている。原因としては、地方債の合計から控除される特例地方債(臨時財政対策債)の割合が大きいことが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体との比較では大きく下回っている。物件費、扶助費などは増加傾向にあり、他団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討しておく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均より大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じように、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っている状況である。これは行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県上峰町
 団体コード 413453

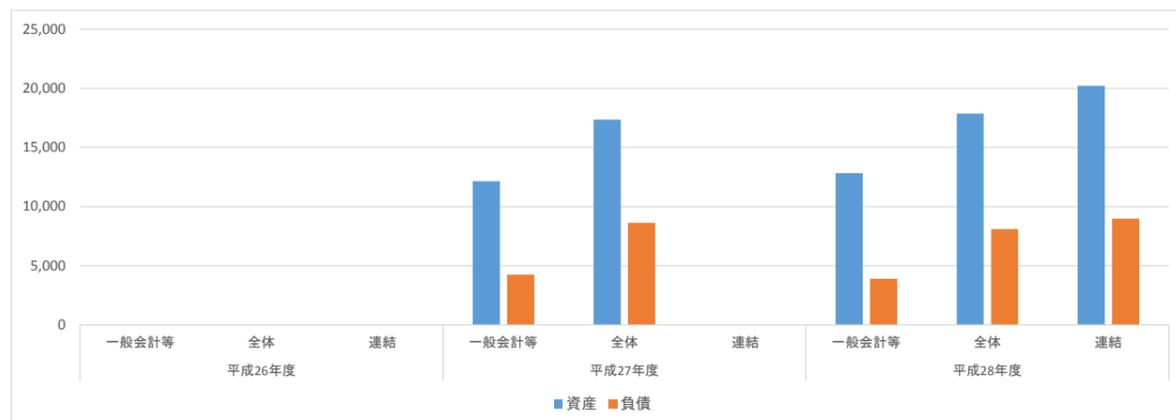
人口	9,591 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	12.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,582,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		12,146	12,822
	負債		4,259	3,895
全体	資産		17,369	17,865
	負債		8,635	8,091
連結	資産			20,208
	負債			8,982

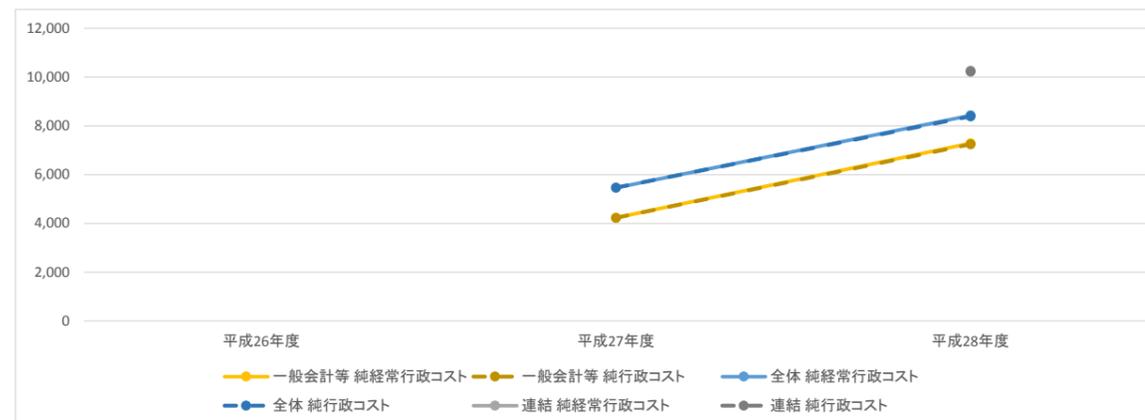


分析:
 全体会計では、前年度より資産が約5.0億円増加
 主な要因はふるさと納税による基金及び現金預金の増並びに防災行政無線整備による物品の増
 負債は約5.4億円減少
 主な要因は地方債償還による減及び若手職員採用による引当金の減

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,228	7,289
	純行政コスト		4,229	7,245
全体	純経常行政コスト		5,465	8,435
	純行政コスト		5,466	8,391
連結	純経常行政コスト			10,271
	純行政コスト			10,229

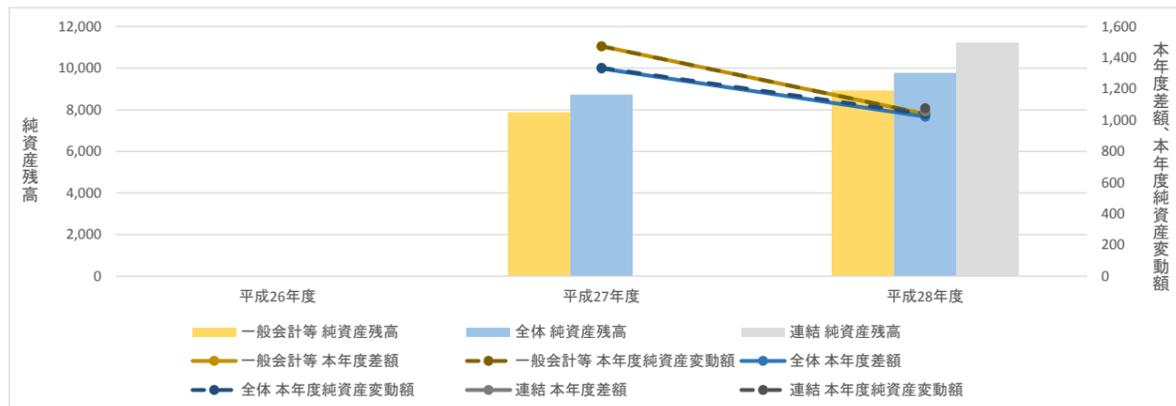


分析:
 一般会計等では、前年度より経常費用が約30.8億円増加。
 主な要因はふるさと納税関連経費の増。一方で勤続年数35年以上職員の退職により人件費は減

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,474	1,040
	本年度純資産変動額		1,474	1,040
	純資産残高		7,887	8,927
全体	本年度差額		1,331	1,023
	本年度純資産変動額		1,336	1,039
	純資産残高		8,734	9,774
連結	本年度差額			1,056
	本年度純資産変動額			1,076
	純資産残高			11,225

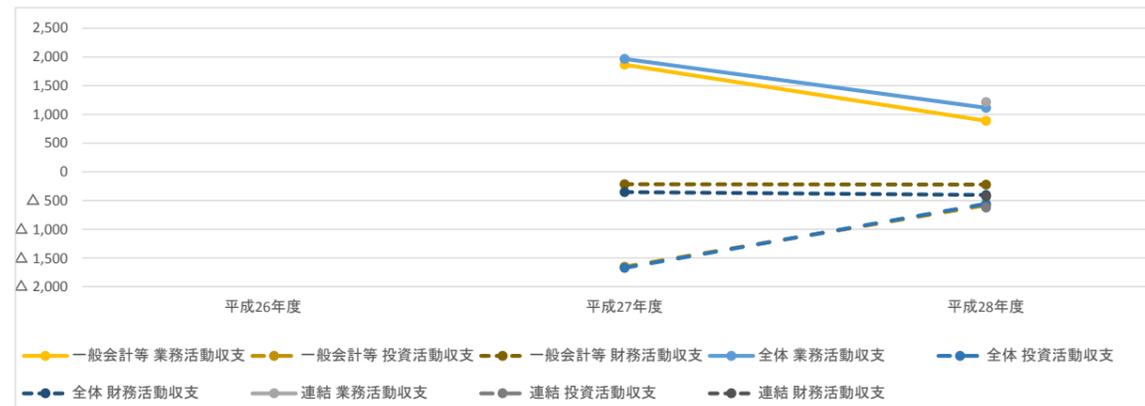


分析:
 全体会計では、前年度より純資産は約10.4億円増加。
 主な要因はふるさと納税による寄附金の増

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,865	889
	投資活動収支		△ 1,652	△ 581
	財務活動収支		△ 216	△ 222
全体	業務活動収支		1,966	1,115
	投資活動収支		△ 1,673	△ 557
	財務活動収支		△ 353	△ 403
連結	業務活動収支			1,216
	投資活動収支			△ 624
	財務活動収支			△ 428

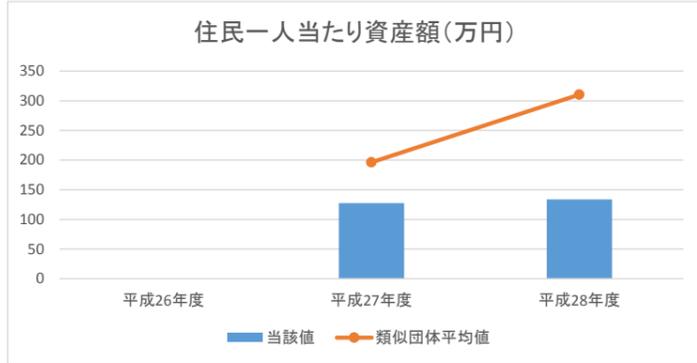


分析:
 全体会計では、業務活動では約8.5億円の減少、投資活動では約11.2億円の増加、財務活動では約0.5億円の減少となった。
 業務活動と投資活動の増減の主な要因はふるさと納税の返礼品支払及びふるさと寄附金基金の積立取崩によるもの

1. 資産の状況

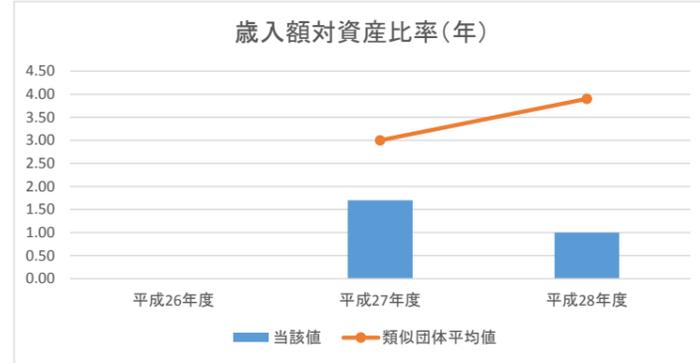
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,214,582	1,282,230
人口		9,516	9,591
当該値		127.6	133.7
類似団体平均値		196.3	310.5



②歳入額対資産比率(年)

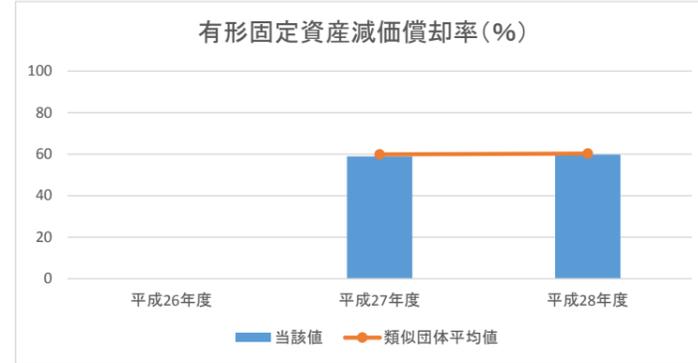
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		12,146	12,822
歳入総額		7,275	13,228
当該値		1.7	1.0
類似団体平均値		3.0	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		7,239	7,490
有形固定資産 ※1		12,280	12,532
当該値		58.9	59.8
類似団体平均値		59.9	60.3

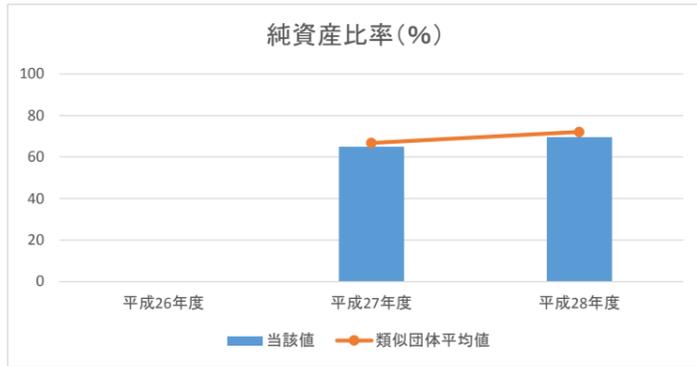
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

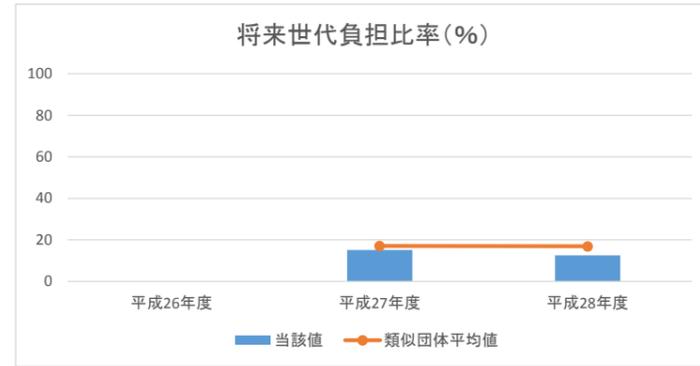
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		7,887	8,927
資産合計		12,146	12,822
当該値		64.9	69.6
類似団体平均値		66.8	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,450	1,213
有形・無形固定資産合計		9,595	9,713
当該値		15.1	12.5
類似団体平均値		17.1	16.9

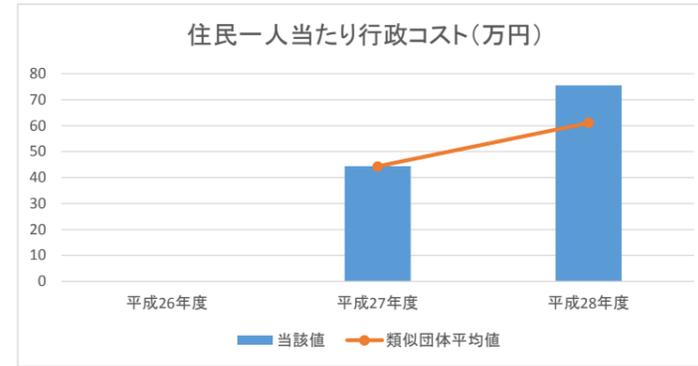
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

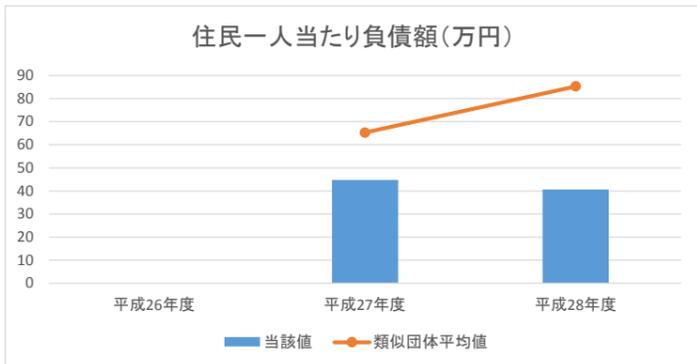
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		422,851	724,537
人口		9,516	9,591
当該値		44.4	75.5
類似団体平均値		44.3	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

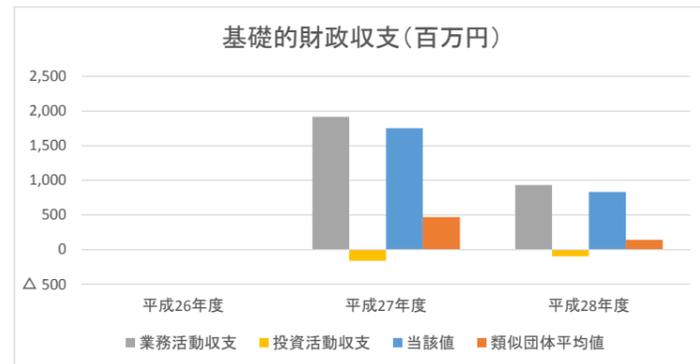
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		425,869	389,481
人口		9,516	9,591
当該値		44.8	40.6
類似団体平均値		65.3	85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,917	932
投資活動収支 ※2		△163	△97
当該値		1,754	835
類似団体平均値		469.9	143.3

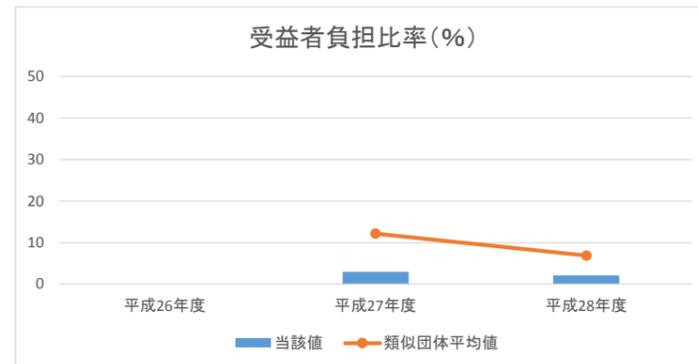
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		133	154
経常費用		4,361	7,443
当該値		3.0	2.1
類似団体平均値		12.2	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となった。ふるさと納税が増加し、それに伴い歳入総額も増加したためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度に比べても減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。特にふるさと納税関連経費の増加が要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。団塊世代の定年退職者の増加により、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少している。経常収益を増加させるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組が必要である。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

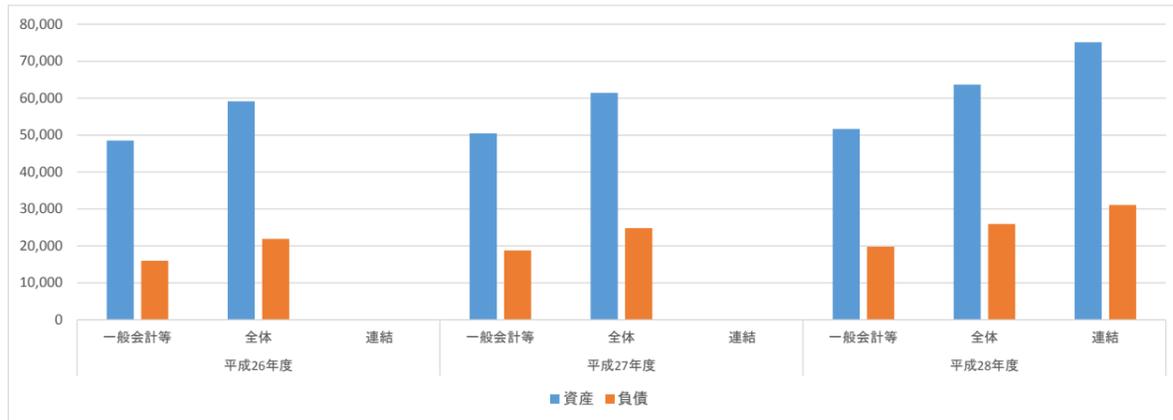
団体名 佐賀県みやき町
 団体コード 413461

人口	25,552 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	51.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,127.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	35.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

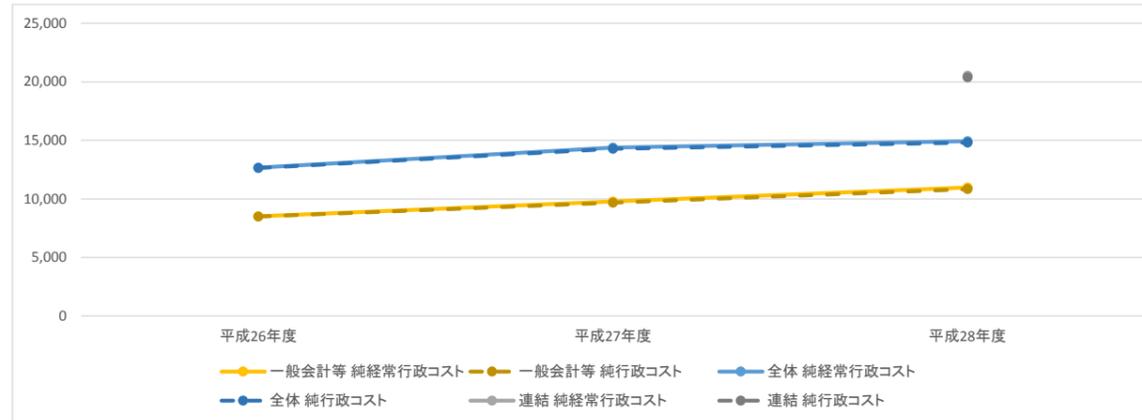
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	48,519	50,463	51,662
	負債	15,991	18,810	19,800
全体	資産	59,165	61,407	63,666
	負債	21,899	24,824	25,932
連結	資産			75,131
	負債			31,087



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成27年度末から1,199百万円の増加(約+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、防災機能を有した本庁舎整備事業等の実施による資産の取得額(1,203百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から961百万円増加した。
 国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は平成27年度末から2,259百万円増加(+3.7%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,004百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,132百万円多くなっている。
 各一部組合等を加えた連結では、全体に比べて資産総額が11,465百万円の増加となり、負債総額も5,155百万円増加した。
 平成28年度分より連結財務書類を作成したため、前年度以前の数値はなし。

2. 行政コストの状況

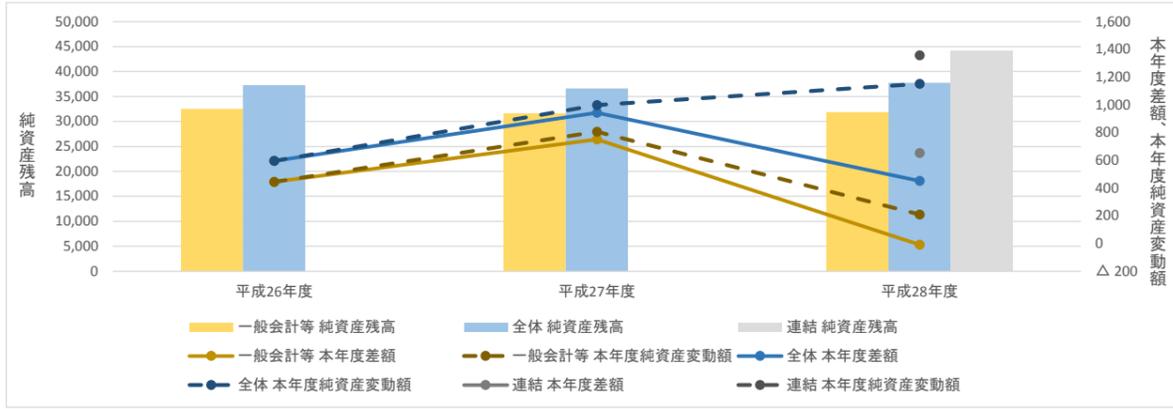
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,513	9,774	10,975
	純行政コスト	8,493	9,674	10,831
全体	純経常行政コスト	12,674	14,387	14,931
	純行政コスト	12,637	14,286	14,806
連結	純経常行政コスト			20,526
	純行政コスト			20,383



分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,523百万円となり、前年度比1,273百万円の増加(+12.4%)となった。そのうち、物件費(1,129百万円)と維持補修費(459百万円)が年々増加していることが主な要因となっている。物件費については、ふるさと寄附金の増加に伴う謝礼の増加で、維持補修費については義務教育施設の改修工事等により増加している。ふるさと寄附金においては、寄附があれば物件費が増加するものであるが、公共施設の管理については、公共施設等総合管理計画の個別計画の結果等を踏まえながら各検討を行って経費縮減に努めたい。
 全体では、一般会計等に比べて、経常費用は1,070百万円となり、前年度比4,569百万円の増加(+39.6%)となった。そのうち、補助金等が一般会計等に比べて4,608百万円の増加となっており、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が増加している。
 連結では、全体に比べて経常費用は7,160百万円となり、経常収益も1,566百万円増加した。
 平成28年度分より連結財務書類を作成したため、前年度以前の数値はなし。

3. 純資産変動の状況

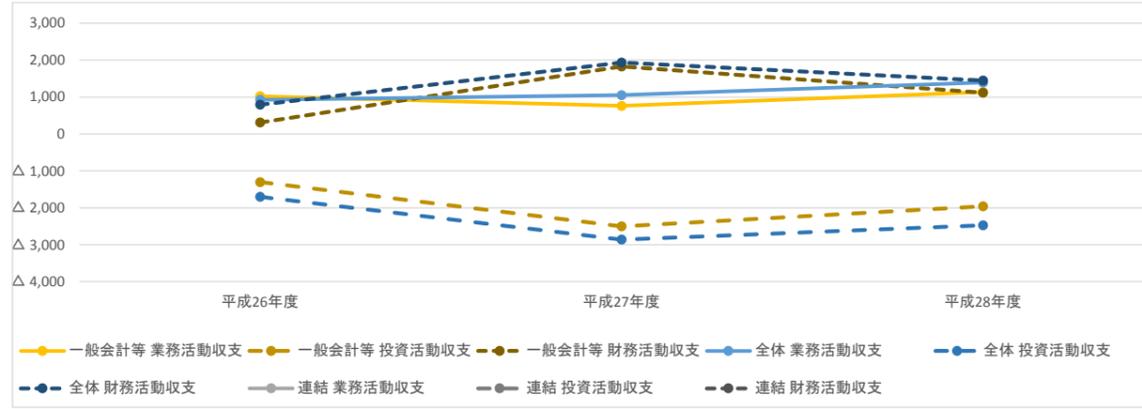
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	444	750	△ 9
	本年度純資産変動額	444	806	209
	純資産残高	32,528	31,653	31,862
全体	本年度差額	595	942	451
	本年度純資産変動額	595	998	1,151
	純資産残高	37,266	36,583	37,734
連結	本年度差額			652
	本年度純資産変動額			1,356
	純資産残高			44,043



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,814百万円)が純行政コスト(10,831百万円)を下回ったことから、本年度差額は△9百万円(前年度比△759百万円)となったが、純資産の変動が217百万円であったため純資産残高は209百万円の増加となった。本年度差額が減少した要因としては、純行政コストが増加したことが要因であり、防災機能を有した本庁舎整備事業等を地方債を活用して行っているため減少している。
 全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,928百万円多くなっており、本年度差額は451百万円となり、純資産の変動が700百万円であったため純資産残高は1,151百万円の増加となった。
 連結では、全体に比べて税金等は3,447百万円増加となり、純資産残高は6,309百万円の増加となっている。
 平成28年度分より連結財務書類を作成したため、前年度以前の数値はなし。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,022	762	1,136
	投資活動収支	△ 1,301	△ 2,502	△ 1,957
	財務活動収支	311	1,830	1,117
全体	業務活動収支	929	1,052	1,395
	投資活動収支	△ 1,702	△ 2,861	△ 2,474
	財務活動収支	793	1,936	1,447
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

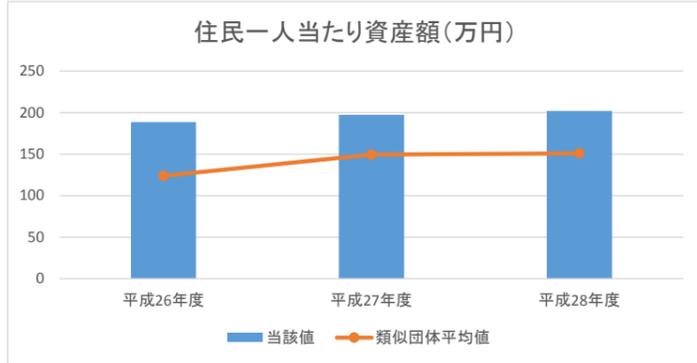


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,136百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出が増加したことにより、△1,957百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから1,117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から296百万円増加し、706百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より259百万円多くなっている。投資活動収支では、市町村設置型浄化槽事業における合併浄化槽の新設等により△2,474百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,447百万円となり、本年度末資金残高は前年度から367百万円増加し、868百万円となった。

1. 資産の状況

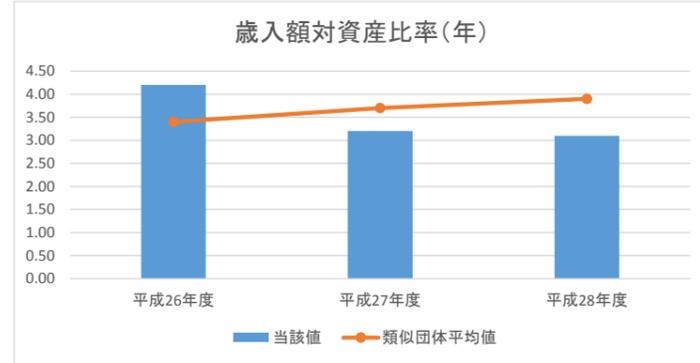
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	4,851,927	5,046,313	5,166,233
人口	25,712	25,553	25,552
当該値	188.7	197.5	202.2
類似団体平均値	123.9	149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

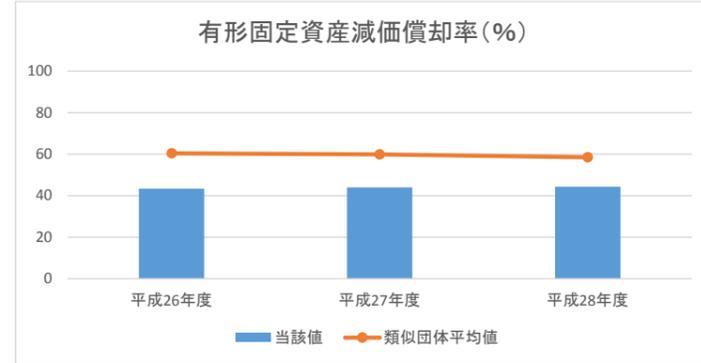
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	48,519	50,463	51,662
歳入総額	11,626	15,655	16,421
当該値	4.2	3.2	3.1
類似団体平均値	3.4	3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	24,169	25,344	26,600
有形固定資産 ※1	55,666	57,582	60,045
当該値	43.4	44.0	44.3
類似団体平均値	60.4	59.9	58.5

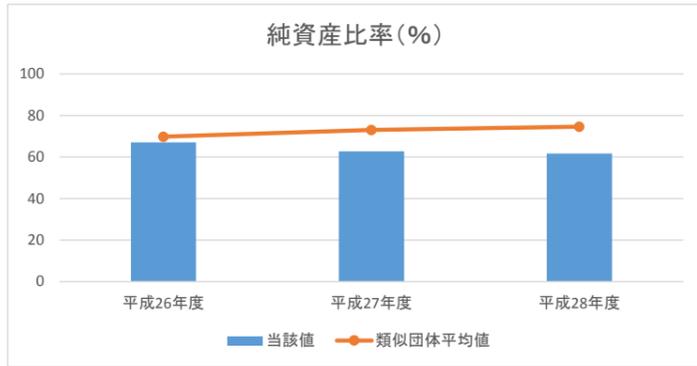
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

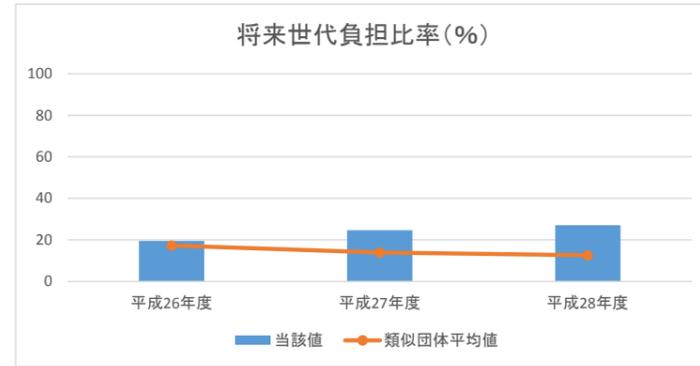
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	32,528	31,653	31,862
資産合計	48,519	50,463	51,662
当該値	67.0	62.7	61.7
類似団体平均値	69.8	73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	7,620	9,966	11,192
有形・無形固定資産合計	39,107	40,373	41,263
当該値	19.5	24.7	27.1
類似団体平均値	17.3	13.9	12.6

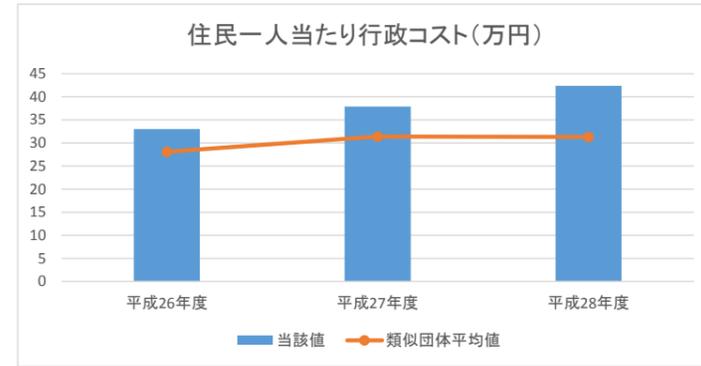
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

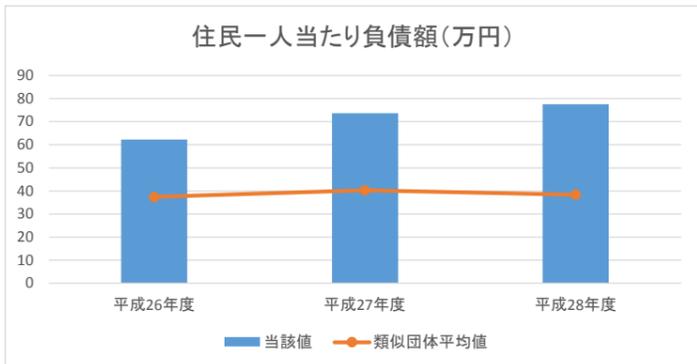
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	849,318	967,391	1,083,065
人口	25,712	25,553	25,552
当該値	33.0	37.9	42.4
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

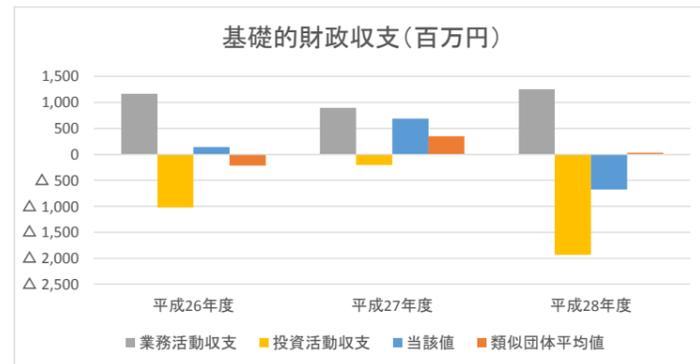
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,599,098	1,880,967	1,980,042
人口	25,712	25,553	25,552
当該値	62.2	73.6	77.5
類似団体平均値	37.4	40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,167	895	1,257
投資活動収支 ※2	△1,025	△204	△1,932
当該値	142	691	△675
類似団体平均値	△217.1	346.8	33.3

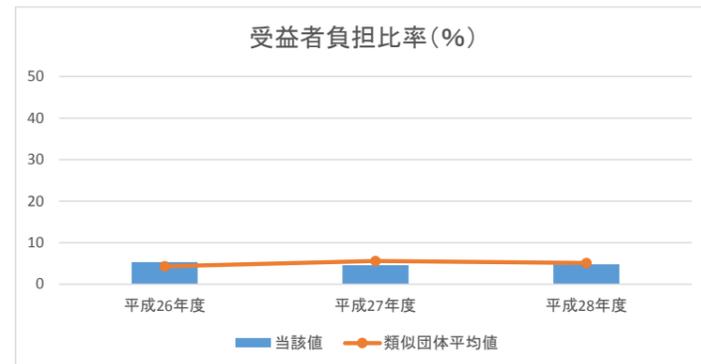
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	472	476	548
経常費用	8,984	10,250	11,523
当該値	5.3	4.6	4.8
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また平成28年度には防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていることもあり、前年度に比べて119,920万円資産が増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画の個別計画の結果等を踏まえながら各検討を行って施設保有量の適正化に取り組んでいきたい。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。特に本庁舎整備事業や平成27年度に実施したPFIを活用した町営住宅整備事業等により資産増加が続いた一方、歳入総額も前年度に比べて766百万円増加している。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているのは、合併特例事業債を活用した新しい施設が多いためであるが、合併特例事業債の限度額も残りわずかとなることから、新設事業は減少し類似団体平均値に徐々に近づいていくものとなる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を12.9%下回っているが、負債の大半を占めているのは、合併特例事業債である。旧3町合併後、合併特例事業債を活用し義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っているため、類似団体平均値を下回る要因となっている。将来世代負担比率については類似団体平均値を14.5%上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、合併特例事業債を活用して実施している義務教育施設の改修等を行っているため、類似団体平均値に比べて11.1%上回っている。合併特例事業債の発行限度額がわずかとなってきているため、今後は減少していくものと見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を39.1%上回っている。旧3町合併後に活用している合併特例事業債の発行部分が大半を占めている。本町はこれまで合併特例事業債を活用して義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っており、合併特例事業債の発行限度額が残りわずかとなってきているため、今後は地方債発行額及び負債残高が減少していく見込みである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△675百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から1,273百万円増加しており、中でも経常経費のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画の個別計画の結果等を踏まえながら各検討を行って経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県玄海町

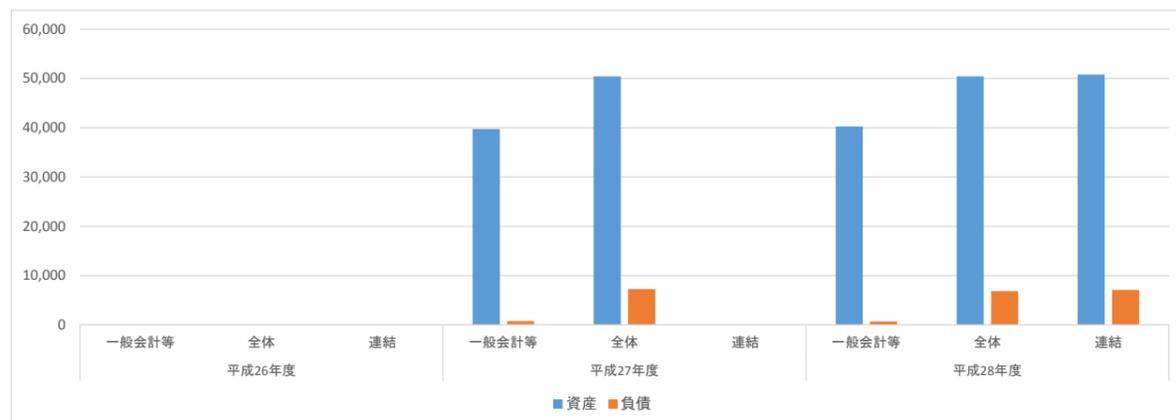
団体コード 413879

人口	5,895 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	35.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,727.709 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

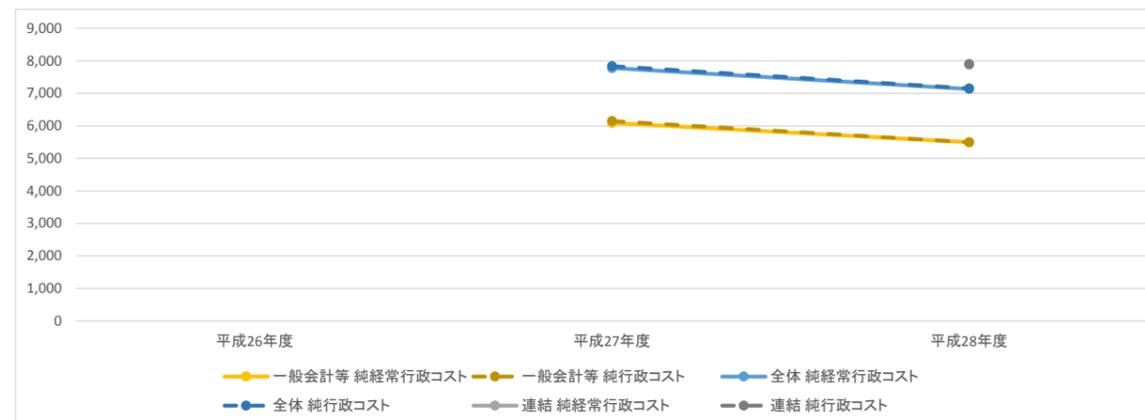
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		39,729	40,228
	負債		742	683
全体	資産		50,429	50,439
	負債		7,267	6,832
連結	資産			50,795
	負債			7,094



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から499百万円の増加(+1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から10百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から435百万円減少(Δ0.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,211百万円多くなるが、負債総額も水道事業や下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,149百万円多くなっている。
 佐賀県市町総合事務組合及び佐賀県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額が基金等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,567百万円多くなるが、負債総額も賞与等引当金があること等から、6,411百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

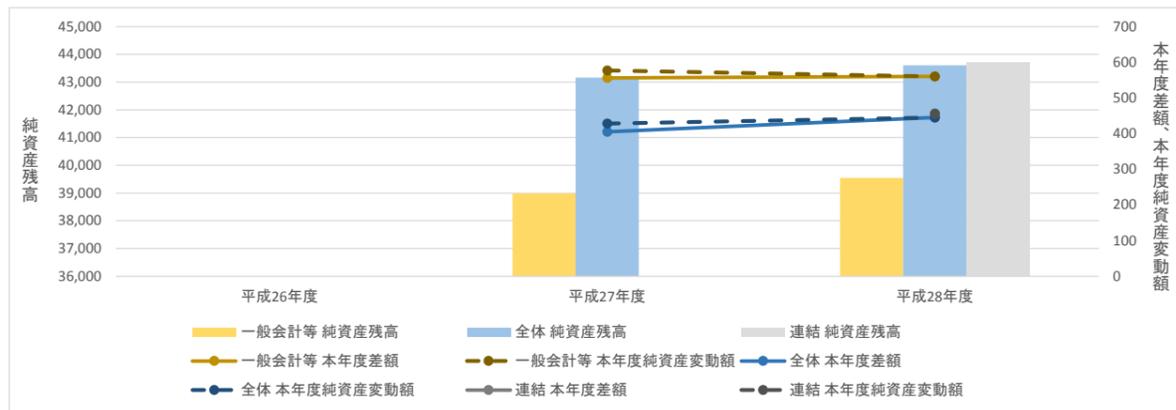
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,090	5,497
	純行政コスト		6,148	5,496
全体	純経常行政コスト		7,780	7,134
	純行政コスト		7,838	7,153
連結	純経常行政コスト			7,888
	純行政コスト			7,907



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,873百万円となり、前年度比606百万円の減少(Δ9.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,244百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,629百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,232百万円、前年度比Δ246百万円)であり、純行政コストの58.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が188百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の補助金等に計上しているため、移転費用が982百万円多くなり、純行政コストは1,657百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が195百万円多くなっている一方、補助金等が2,309百万円多くなっているなど、経常費用が2,586百万円多くなり、純行政コストは2,411百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

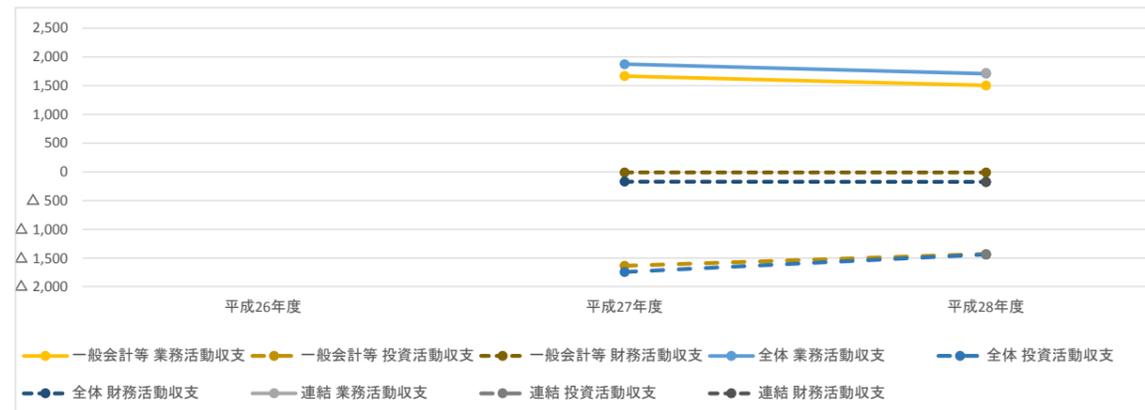
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		556	560
	本年度純資産変動額		577	560
	純資産残高		38,986	39,546
全体	本年度差額		405	445
	本年度純資産変動額		428	445
	純資産残高		43,162	43,607
連結	本年度差額			456
	本年度純資産変動額			456
	純資産残高			43,701



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,056百万円)が純行政コスト(5,496百万円)を上回ったことから、本年度差額は560百万円(前年度比+4百万円)となり、純資産残高は560百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が1,542百万円多くなり、本年度差額は445百万円となり、純資産残高は445百万円の増加となった。
 連結では、一般会計等と比べて税金等の財源が2,306百万円多くなり、本年度差額は456百万円となり、純資産残高は456百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,669	1,504
	投資活動収支		△1,637	△1,431
	財務活動収支		△10	△11
全体	業務活動収支		1,874	1,711
	投資活動収支		△1,744	△1,439
	財務活動収支		△171	△175
連結	業務活動収支			1,722
	投資活動収支			△1,444
	財務活動収支			△175

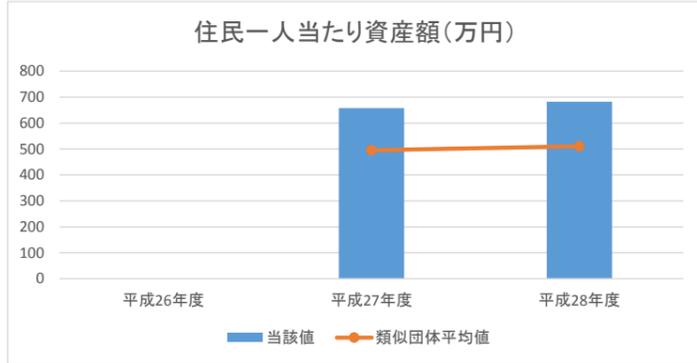


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,504百万円であったが、投資活動収支については町道長倉藤平線橋りょう整備事業等を行ったことから、△1,431百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還のみで地方債の発行収入等がないことから、△11百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円増加し、307百万円となった。地方債の償還は平成30年度で償還終了予定であり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い1,711百万円と成っている。投資活動収支は、下水道施設の改修工事等を行ったため、△1,439百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還のみで地方債発行収入等がないことから、△175百万円となり、本年度末資産残高は前年度より99百万円増加し、689百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より218百万円多い1,722百万円となり、投資活動収支は△1,444百万円、財務活動収支は△175百万円となっている。

1. 資産の状況

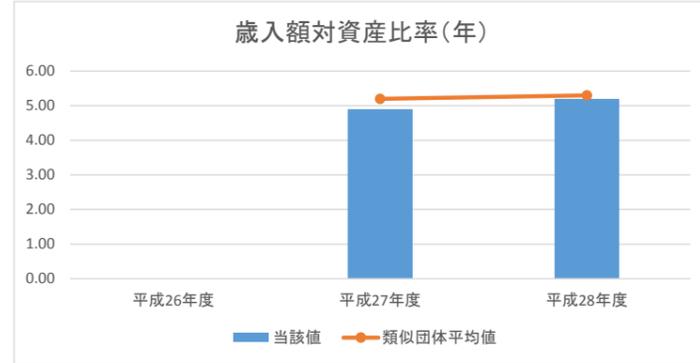
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,972,863	4,022,845
人口		6,039	5,895
当該値		657.9	682.4
類似団体平均値		495.2	510.5



②歳入額対資産比率(年)

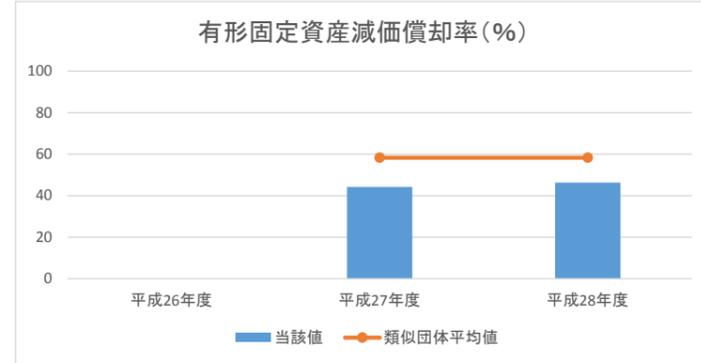
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		39,729	40,228
歳入総額		8,033	7,761
当該値		4.9	5.2
類似団体平均値		5.2	5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		18,500	19,466
有形固定資産 ※1		41,867	42,006
当該値		44.2	46.3
類似団体平均値		58.3	58.3

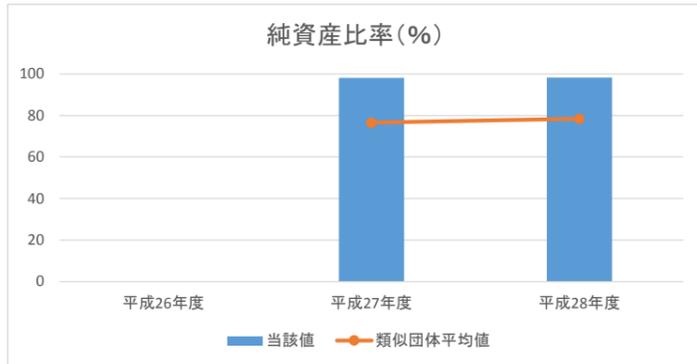
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

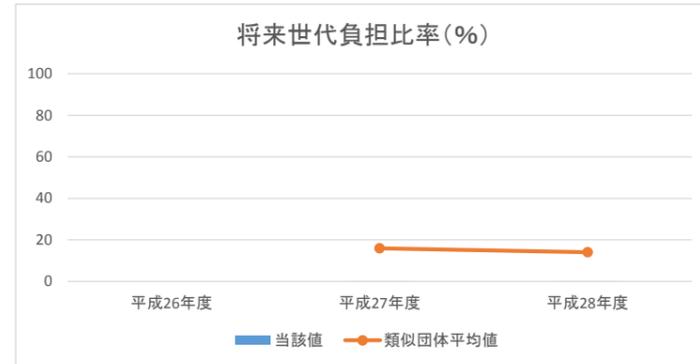
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		38,986	39,546
資産合計		39,729	40,228
当該値		98.1	98.3
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		28	17
有形・無形固定資産合計		26,890	27,097
当該値		0.1	0.1
類似団体平均値		16.0	14.1

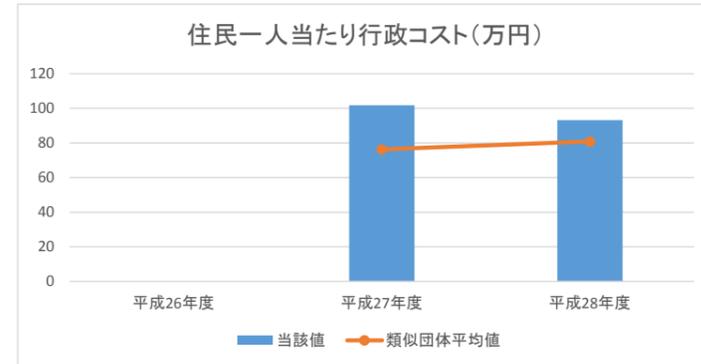
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

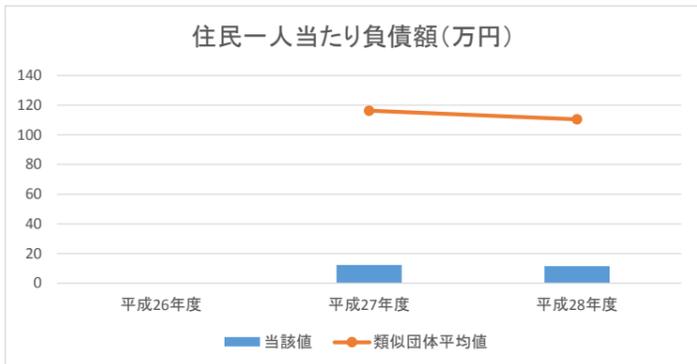
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		614,784	549,649
人口		6,039	5,895
当該値		101.8	93.2
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

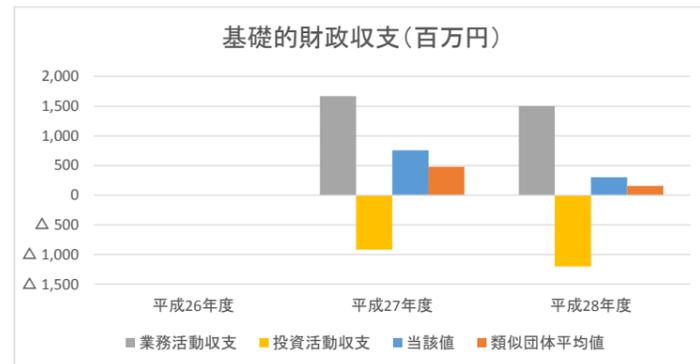
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		74,241	68,255
人口		6,039	5,895
当該値		12.3	11.6
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,671	1,505
投資活動収支 ※2		△ 916	△ 1,201
当該値		755	304
類似団体平均値		480.3	156.0

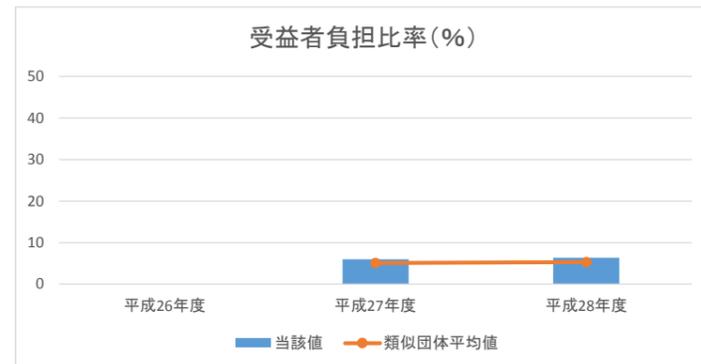
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		388	376
経常費用		6,479	5,873
当該値		6.0	6.4
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは平成26年度に学校施設を新設したことによるところが大きい。歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となっている。

有形固定資産減価償却率については、学校施設の新設等により類似団体より低い水準となっているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.1%上昇している。公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は98.3%で、将来世代負担比率も0.1%となっているが、これは地方債の償還が平成30年度までと残り僅かで、新たな地方債発行を行っていないためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。物件費等について出来る限り無駄を減らし、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債は平成30年度に償還終了予定となっている。基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。物件費等について出来る限り無駄を減らし、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県有田町
 団体コード 414018

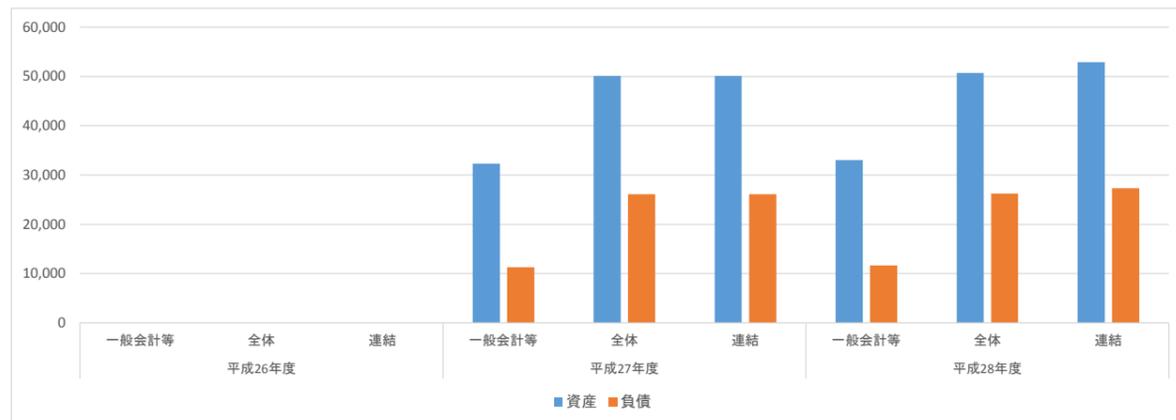
人口	20,516 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	65.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,820.627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	50.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		32,306	33,035
	負債		11,261	11,679
全体	資産		50,106	50,739
	負債		26,090	26,251
連結	資産		50,123	52,894
	負債		26,090	27,347

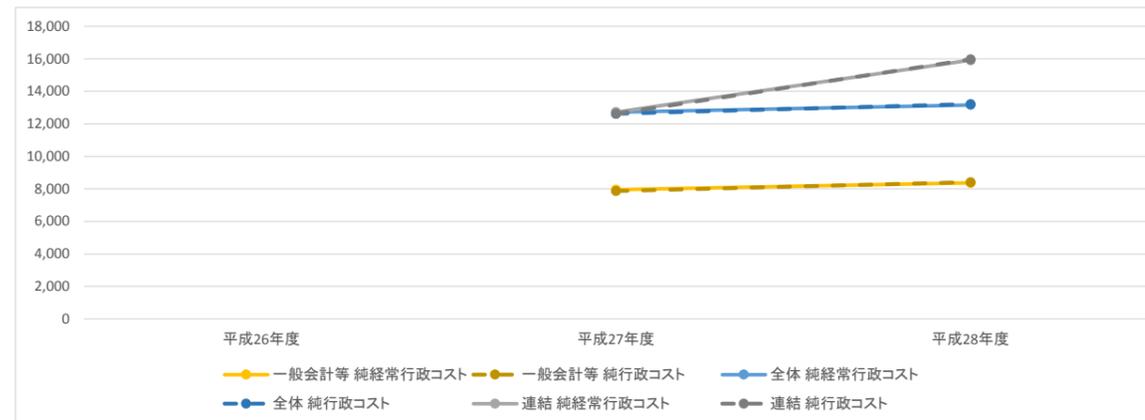


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から729百万円の増加(2.3%)となった。内訳は、基金の540百万円、有形固定資産の189百万円の増加であるが、そのうちの有形固定資産の増要因は、小学校の改築工事や文化体育館修理事業によるものが大きい。各種事業等の財源となる地方債も増加している。負債総額は、418百万円の増加(3.7%)となっており、将来の維持管理に係る支出を考慮すると、公共施設等の適正管理に努めると共に地方債の償還も計画的に進めていく必要がある。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から633百万円の増加(1.3%)となり、負債総額は161百万円の増加(0.6%)となった。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,704百万円多い。一方で、負債総額は14,572百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,959	8,369
	純行政コスト		7,866	8,419
全体	純経常行政コスト		12,723	13,166
	純行政コスト		12,624	13,221
連結	純経常行政コスト		12,723	15,915
	純行政コスト		12,624	15,970

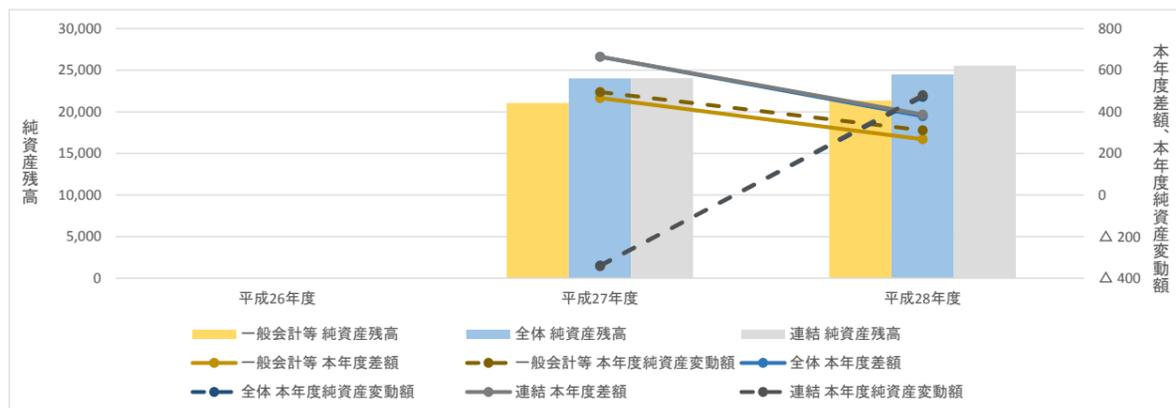


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,688百万円となり、前年度比467百万円の増加(5.7%)となった。経常経費のなかで、金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含めた物件費となっている。また、経常経費の中でも次に大きいのが補助金等であり、ふるさと納税寄付者返礼関連費用が188百万円増加したものが要因となっている。ほかにも、有田版DMO・観光を軸に連携する産業活性化事業費補助事業71百万円を行ったことなどが増加の要因となっている。
 全体会計においては、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が575百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,084百万円多くなり、純行政コストは4,802百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		466	268
	本年度純資産変動額		495	311
	純資産残高		21,045	21,357
全体	本年度差額		665	379
	本年度純資産変動額		△ 339	472
	純資産残高		24,016	24,488
連結	本年度差額		665	387
	本年度純資産変動額		△ 342	480
	純資産残高		24,033	25,547

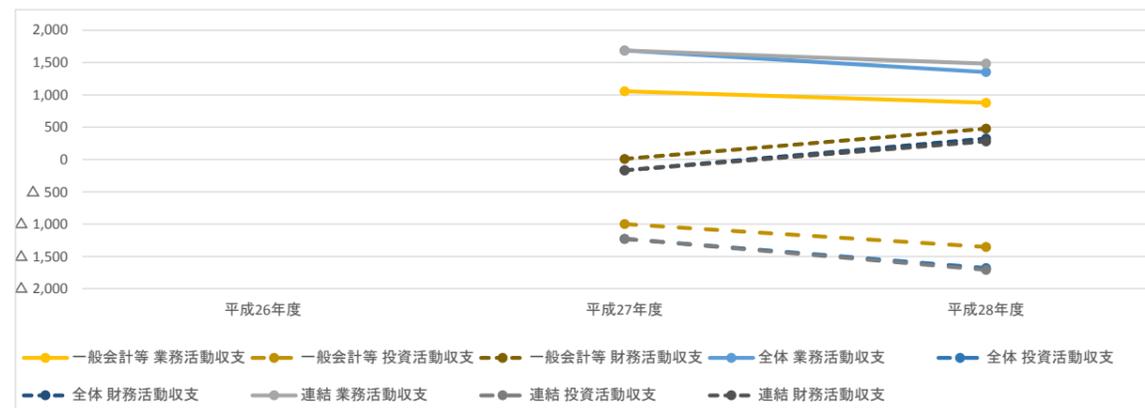


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,688百万円)が純行政コスト(8,419百万円)を上回ったことから、本年度差額は268百万円となり、純資産残高は312百万円の増加となった。ふるさと納税の増加、小学校改築に係る補助金が当該補助金額に計上されることが要因と考えられる。今後は、義務的経費も増加していくことが想定されるため、事業の峻別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税収納率の向上対策を中心とする財源確保に努める。
 全体会計では、税収等に国民健康保険税などの目的税も含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,054百万円多くなっている。本年度差額は379百万円となり、純資産変動額は472百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,056	878
	投資活動収支		△ 1,000	△ 1,354
	財務活動収支		9	477
全体	業務活動収支		1,687	1,352
	投資活動収支		△ 1,229	△ 1,680
	財務活動収支		△ 168	325
連結	業務活動収支		1,687	1,483
	投資活動収支		△ 1,229	△ 1,709
	財務活動収支		△ 168	280

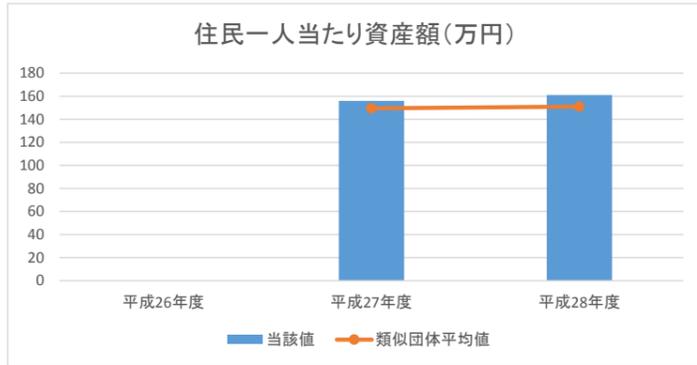


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は878百万円であったが、投資活動収支については、小学校の改築等を行ったことから△1,354百万円となった。財源となる地方債も必要となったことから、財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから477百万円の増加となった。
 全体会計では、業務活動収支のなかに国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より474百万円多い1,352百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設に対する整備を進めているため、一般会計等より326百万円多い△1,680百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから325百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、1,605百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

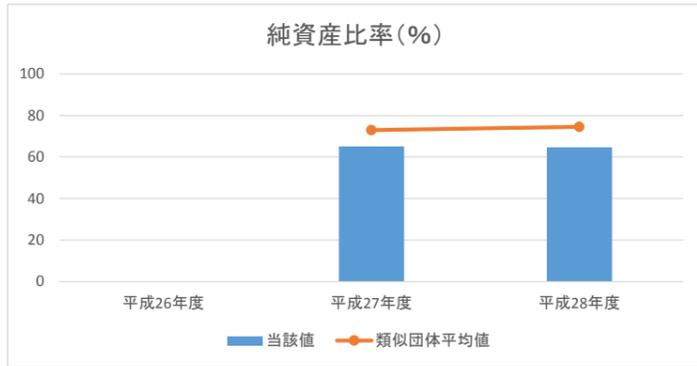
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,230,632	3,303,549
人口		20,723	20,516
当該値		155.9	161.0
類似団体平均値		149.5	151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

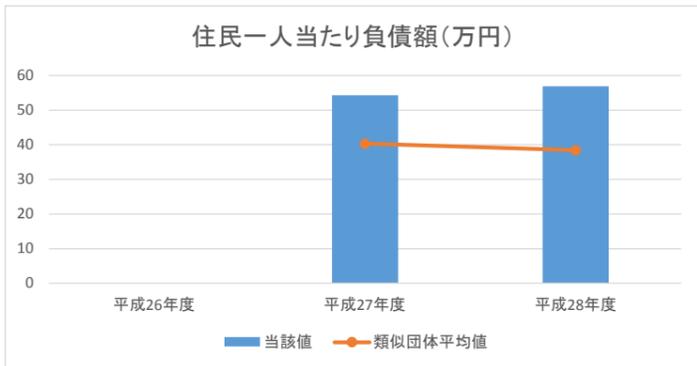
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		21,045	21,357
資産合計		32,306	33,035
当該値		65.1	64.6
類似団体平均値		73.0	74.6



4. 負債の状況

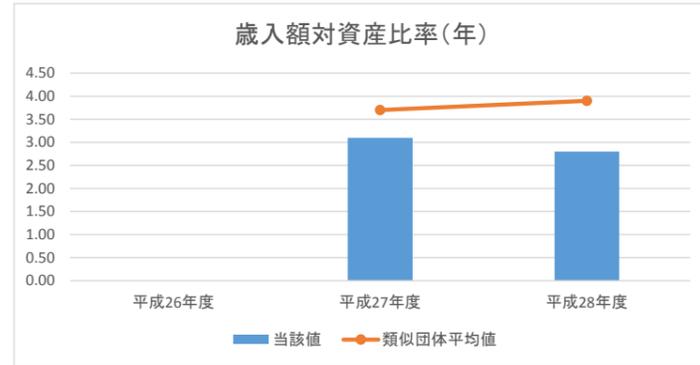
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,126,100	1,167,874
人口		20,723	20,516
当該値		54.3	56.9
類似団体平均値		40.3	38.4



②歳入額対資産比率(年)

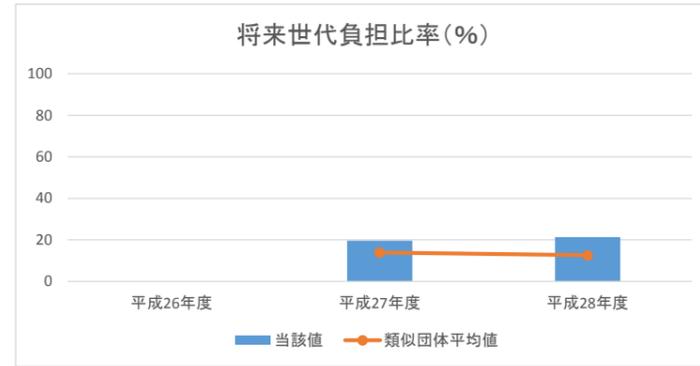
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		32,306	33,035
歳入総額		10,307	11,593
当該値		3.1	2.8
類似団体平均値		3.7	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,925	5,410
有形・無形固定資産合計		25,124	25,327
当該値		19.6	21.4
類似団体平均値		13.9	12.6

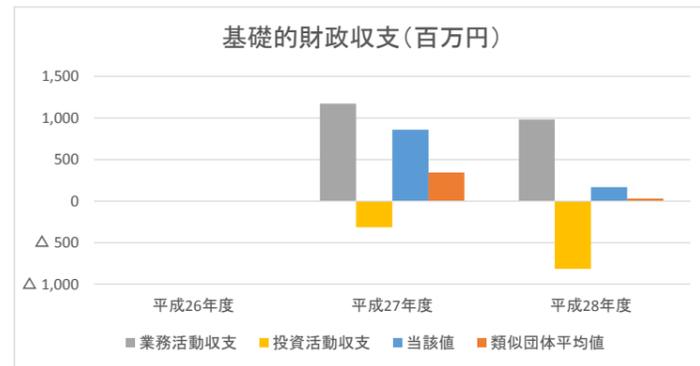
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,174	984
投資活動収支 ※2		△ 315	△ 814
当該値		859	170
類似団体平均値		346.8	33.3

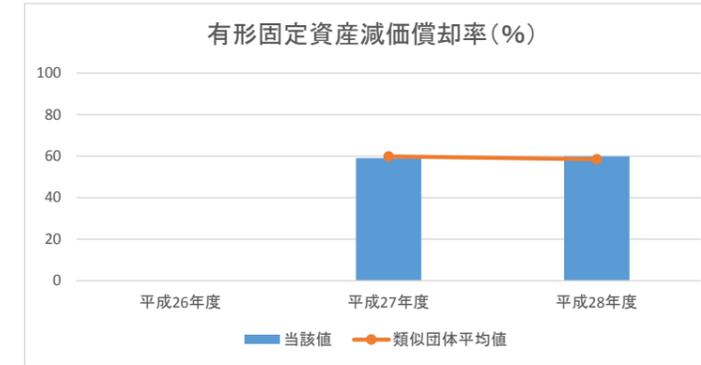
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		27,035	27,943
有形固定資産 ※1		45,776	46,618
当該値		59.1	59.9
類似団体平均値		59.9	58.5

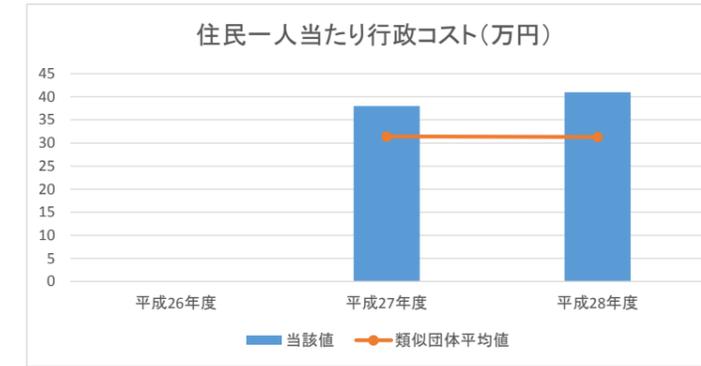
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

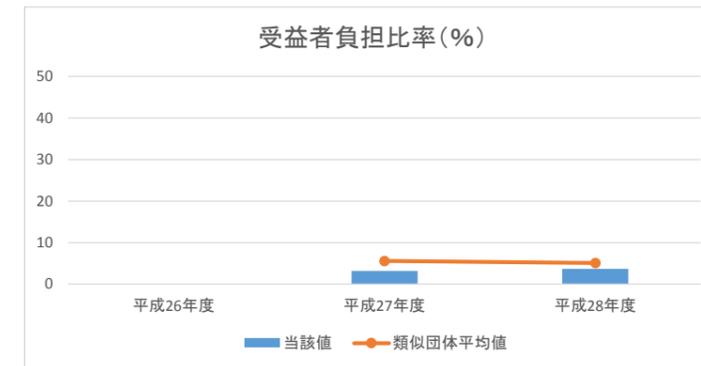
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		786,647	841,913
人口		20,723	20,516
当該値		38.0	41.0
類似団体平均値		31.4	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		260	319
経常費用		8,220	8,688
当該値		3.2	3.7
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体と比べ若干上回っている。また、公共施設の保有総量について、住民一人あたりの延床面積で見ると、全国平均に比べ多い。住民一人当たりの資産額や保有総量が多い要因としては、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営などが考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。下回る要因としては、小学校改築に対する補助金、地方債発行などがあり、歳入総額が増えたことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と概ね変わらない数値であるが、インフラ設備類がほぼ同時期に更新時期を迎えることから、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っている。理由としては、施設の保有量が他団体よりも多いため、新設時等の財源となる地方債が多いことが考えられる。今後も繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に頼りすぎない財政運営に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体の平均を上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、1人当たりの人件費・物件費等は、類似団体平均額に比べ13,016円上回っている。人件費が平均を上回る要因となっているのは、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。

今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、施設の保有量他団体よりも多い。施設の更新などに係る財源として、地方債が多いことが要因と考えられる。今後も繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に頼りすぎない財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。

今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、経費全体の抑制を推進していくと共に、公共施設等の使用料の改正を行うなど収益の増加に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県大町町

団体コード 414239

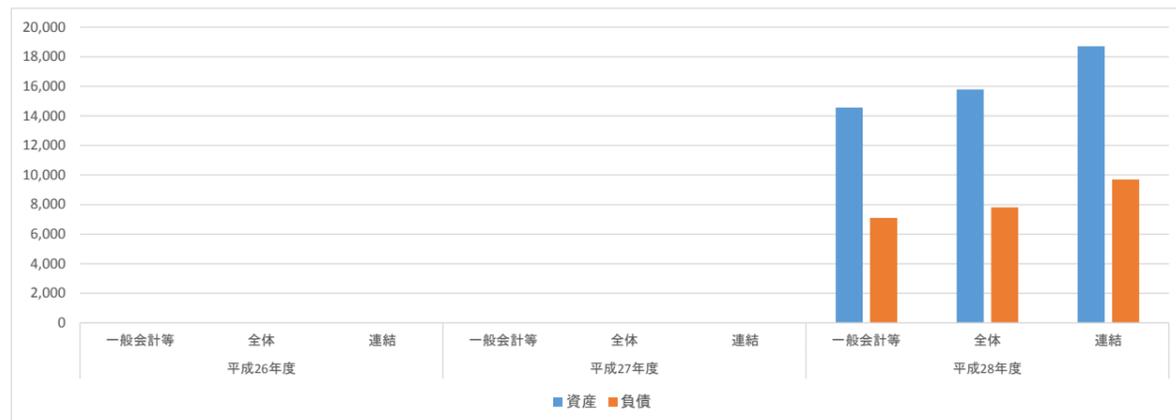
人口	6,836 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	11.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,399,891 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	45.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,563
	負債			7,105
全体	資産			15,796
	負債			7,815
連結	資産			18,712
	負債			9,695

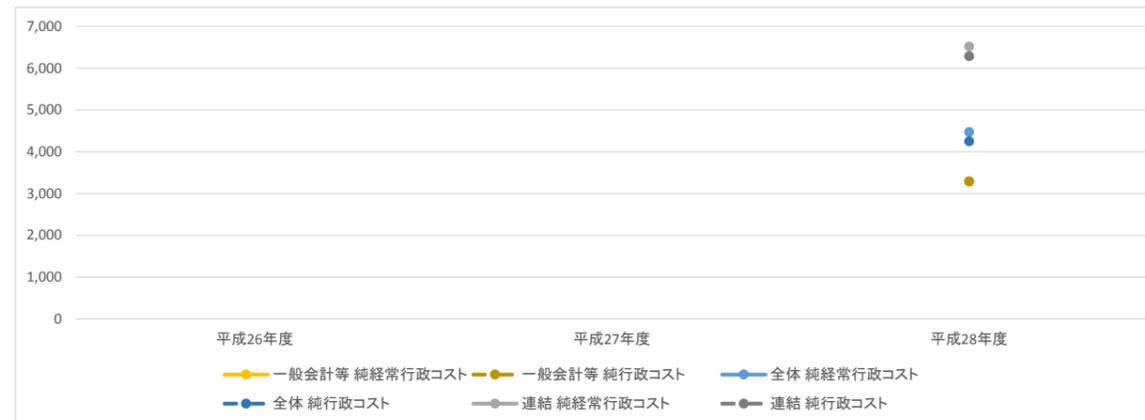


分析:
一般会計等においては有形固定資産に係る割合が7割程度を占めている中、事業用資産の建物に係る減価償却額が大きく、今後減価償却累計額が増加していく。
負債の部においては、地方債が78%程度占めており、H25年度建設した小中一貫校改築事業に係る地方債の償還が始まっており、1年以内償還予定額を超えないよう今後の地方債発行を計画する。
また、基金についてはふるさと納税に係る寄附金が増加傾向であるものの、有形固定資産に計上している建物に係る減価償却額も増加していくため、公共施設改修等に費用として、公共施設等整備基金を積立てていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,287
	純行政コスト			3,291
全体	純経常行政コスト			4,474
	純行政コスト			4,253
連結	純経常行政コスト			6,517
	純行政コスト			6,285

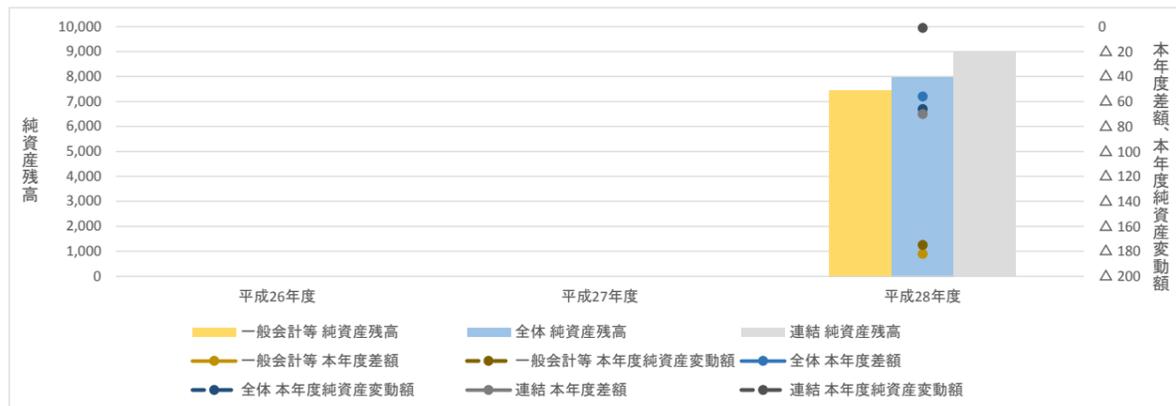


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,492百万円となり、人件費で1,047百万円、物件費等で1,019百万円、移転費用で1,348百万円となっており移転費用が最も大きくなっており、内補助金等で介護保険や広域常備消防等の一部事務組合に対する費用が大きく、今後高齢化の進展やごみ処理施設建設等一部事務組合への負担金の増加などを見込んでいる。
全体会計では、一般会計等と比較し移転費用において883百万円増加しており、後期高齢者医療や国民健康保険の費用が大きくなっている。
連結会計では、対象企業等が増加することにより、事業収益等の費用が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 182
	本年度純資産変動額			△ 175
	純資産残高			7,458
全体	本年度差額			△ 56
	本年度純資産変動額			△ 66
	純資産残高			7,981
連結	本年度差額			△ 70
	本年度純資産変動額			△ 1
	純資産残高			9,016

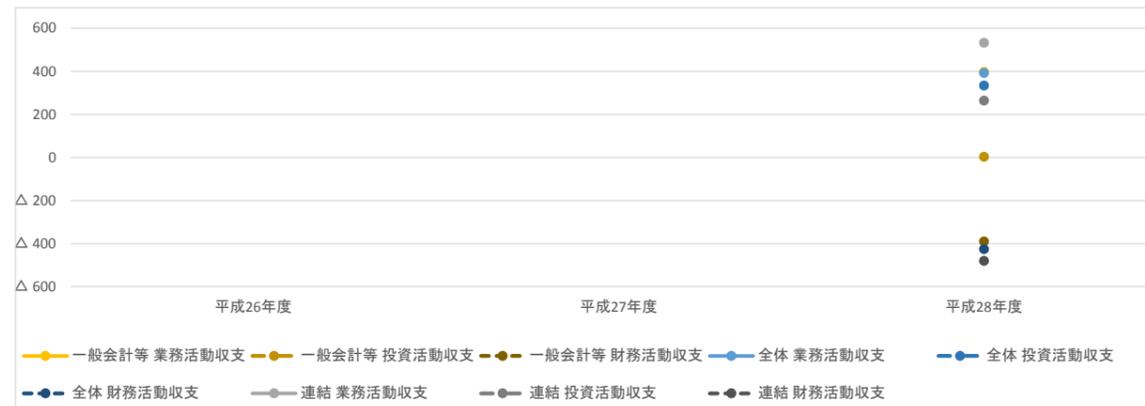


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,110百万円)が純行政コスト(△3,291百万円)を下回っており、本年度純資産変動額は△175百万円となり純資産は減少している。
税収等において、6割を地方交付税で占め、町税においても人口減少による個人所得税など今後の動向に注視する必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険料等により、一般会計等本年度純資産変動額と比較すると、109百万円増加している。
連結会計では、一般会計等との比較では、本年度純資産変動額は△1百万円となり、174百万円の増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			397
	投資活動収支			3
	財務活動収支			△ 390
全体	業務活動収支			393
	投資活動収支			334
	財務活動収支			△ 425
連結	業務活動収支			533
	投資活動収支			264
	財務活動収支			△ 480

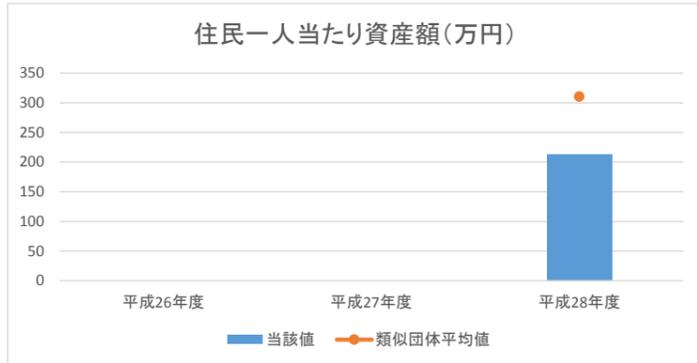


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は397百万円となり、業務支出に係る費用を業務収入等により上回っている。投資活動収支は3百万円となり、ほぼ同額の収支となっている。財務活動収支は△390百万円となり地方債償還支出が発行収入額を下回り、H25年度に小中一貫校改築事業による償還が始まっており、地方債発行額を抑制している。
全体会計においては、国民健康保険会計、水道事業会計等が含まれ、税収等収入で111百万円の増に対し業務費用支出で1,130百万円の増加となっており業務活動収支は393百万円と一般会計より減少となっている。投資活動収支は病院事業会計の資産売却収入などにより331百万円増加となっている。財務活動経費については、病院事業会計において財務活動収入より財務活動支出が多くなっており35百万円減少している。
連結会計においては業務活動収支において全体会計より増加し、投資活動収支においては減少、財務活動収支についても減少となっている。

1. 資産の状況

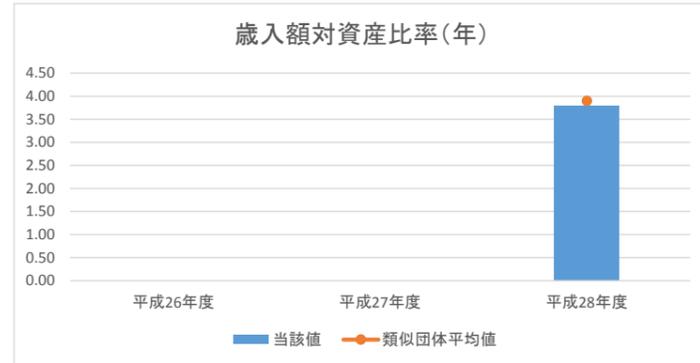
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,456,300
人口			6,836
当該値			213.0
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

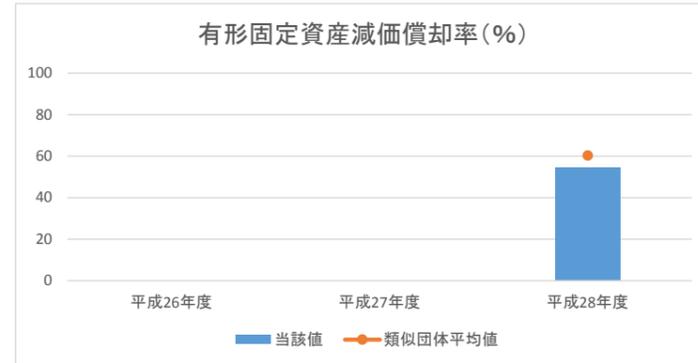
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,563
歳入総額			3,805
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,284
有形固定資産 ※1			16,994
当該値			54.6
類似団体平均値			60.3

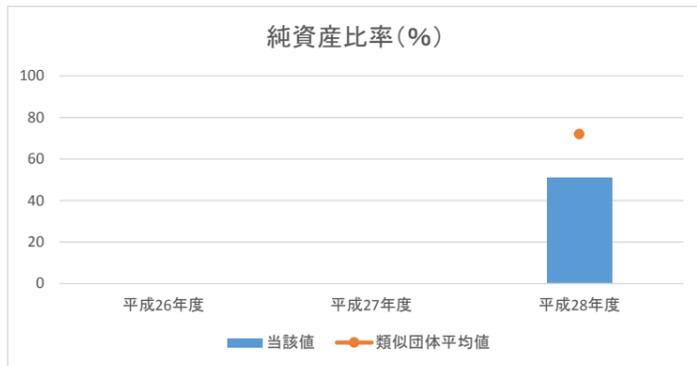
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

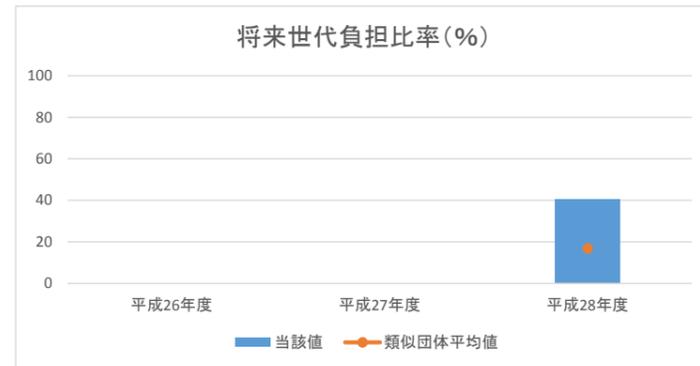
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,458
資産合計			14,563
当該値			51.2
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,478
有形・無形固定資産合計			10,965
当該値			40.8
類似団体平均値			16.9

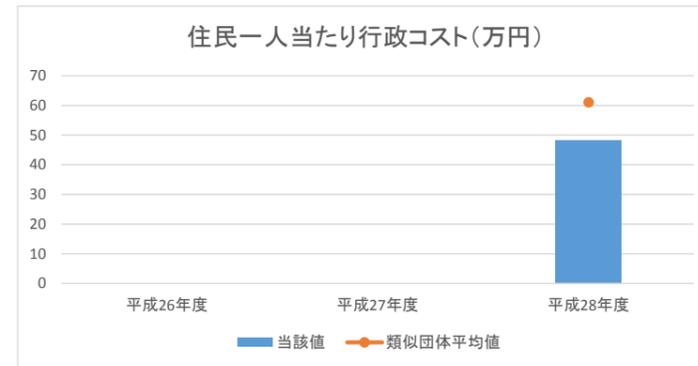
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

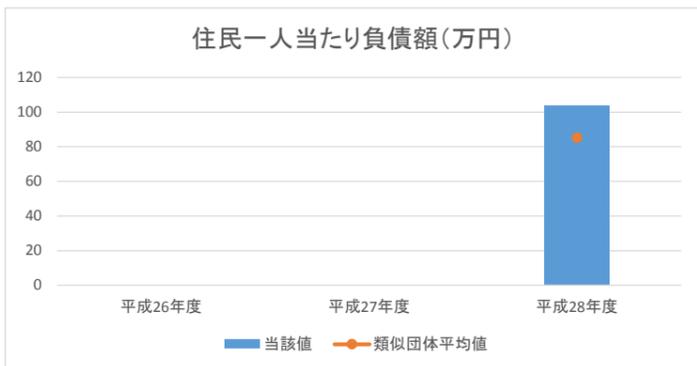
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			329,140
人口			6,836
当該値			48.1
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

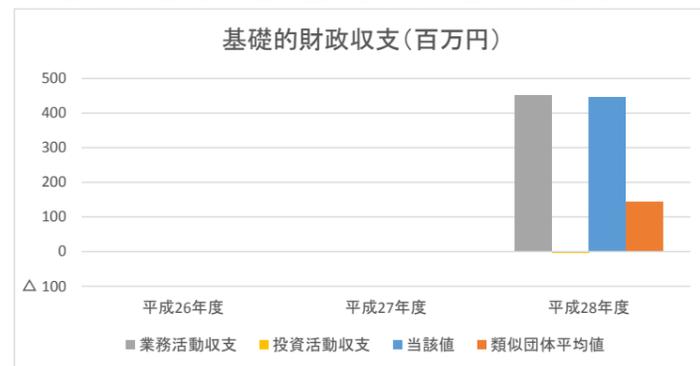
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			710,469
人口			6,836
当該値			103.9
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			453
投資活動収支 ※2			△5
当該値			448
類似団体平均値			143.3

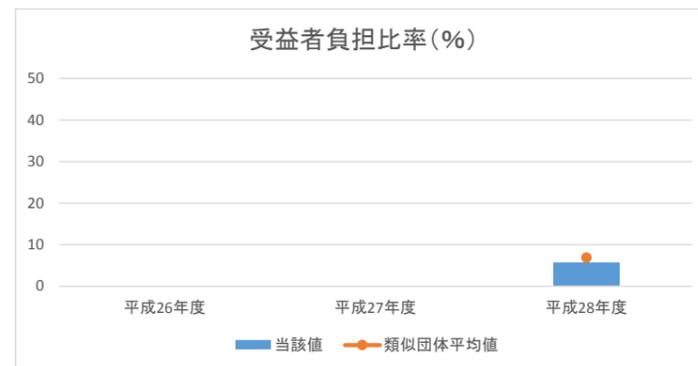
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			204
経常費用			3,492
当該値			5.8
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、有形固定資産の建物に対する建物減価償却累計額の割合が51%となっており、今後公共施設等の管理計画により適正管理に努め、基金残高の増加を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、資産合計において7割が有形固定資産で占めており、内建物減価償却割り合いも5割程度となっている。また今後地方債償還についても校舎改築事業に係る償還も始まっており、今後負債合計に係る費用は減少していく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回っているが、経常費用において、移転費用が4割程度占めており、今後社会保障給付費、一部事務組合で行っているごみ処理施設及び衛生処理場建築による移転費用の増加を見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、H25年度から行ってきた校舎改築事業において地方債残高が増加したが、償還は開始しており今後類似団体平均に近づくよう償還額を上回らないよう起債発行額の抑制を行う。基礎的財政収支についても、類似団体平均を上回っているが、業務活動収支においては業務支出を業務収入が上回っており、人件費等の抑制を図りながら、事業選定により実施する。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を下回っているが、今後の消費税増税等による物件費の推移や高齢化に対する社会保障給付の変動に注視し、経常費用の抑制を図ると共に、今後受益者負担の軽減に努めながらも、公平性などに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県江北町
 団体コード 414247

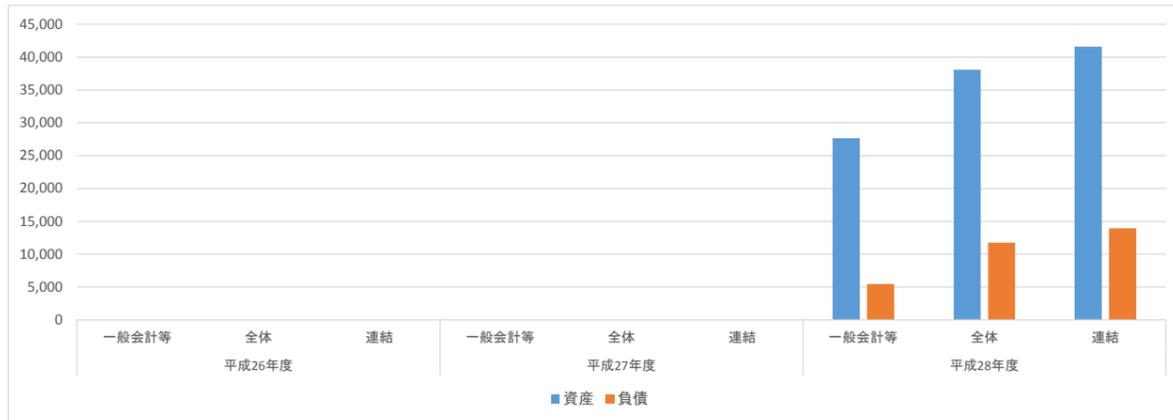
人口	9,667 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	24.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,845,087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,642
	負債			5,441
全体	資産			38,085
	負債			11,749
連結	資産			41,601
	負債			13,925

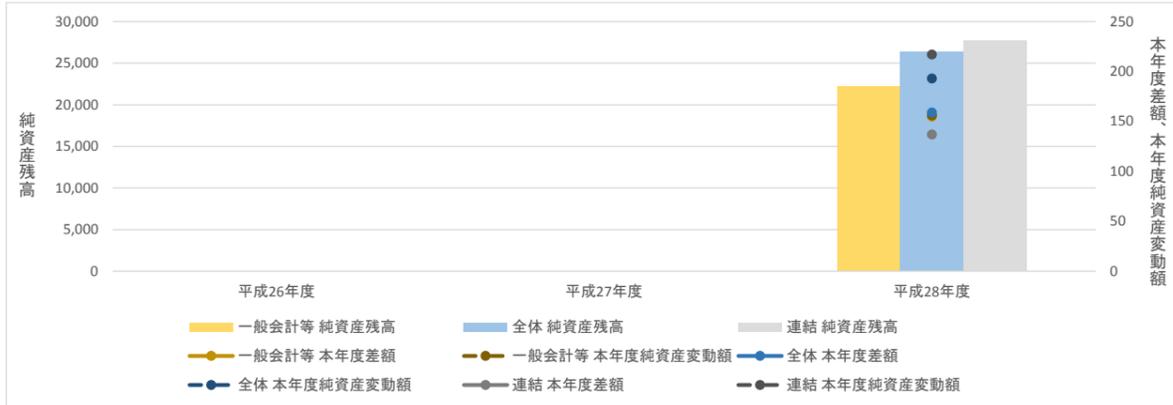


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首より28百万円の増加(+1.01%)となった。ただし、資産総額の48.82%を有形固定資産が占めており、非償却資産である土地を除いたとしても40.50%と高い割合を示している。これらの有形固定資産のほとんどは維持・更新を必要とするため将来に亘って支出を必要とするものであり、公共施設等総合管理計画を基に適正な維持管理に努める。
 数多くのインフラ資産を抱える上下水道事業等を含めた全体会計においては、資産総額は一般会計等に比べて10,443百万円多く、負債総額も6,308百万円多い。期首からは、資産総額において1,151百万円(+3.1%)、負債総額において396百万円(+3.48%)の増加となっているが、これは水道事業会計分の資産・負債を計上したことによる変動が最も大きい。
 佐賀西部広域水道企業団や杵藤広域市町村圏組合等を含めた連結会計においては、一般会計等に比べて資産総額は13,959百万円多く、負債総額も8,484百万円多い。期首からは、資産総額において4,125百万円(+11.00%)、負債総額において2,572百万円(+22.65%)の増加となっているが、全体会計と同様、佐賀西部広域水道企業団等の資産・負債を計上したことによる変動が最も大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			155
	本年度純資産変動額			156
	純資産残高			22,201
全体	本年度差額			159
	本年度純資産変動額			193
	純資産残高			26,336
連結	本年度差額			137
	本年度純資産変動額			217
	純資産残高			27,676

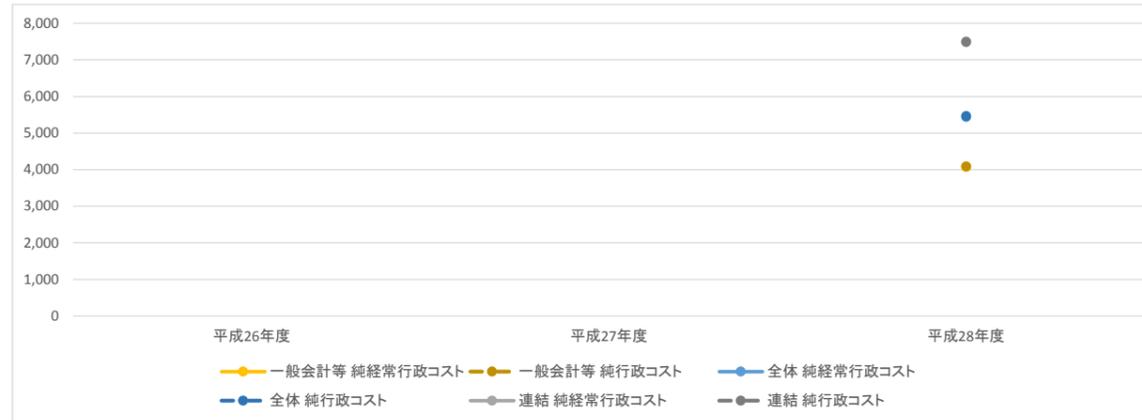


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,246百万円)が純行政コスト(4,091百万円)を上回ったことから、本年度差額は155百万円となり、純資産残高は155百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて道路改築事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該道路改築による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加している。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が956百万円多くなっており、本年度差額は159百万円の増加となっている。しかし、一般会計等から水道事業会計への出資金を一括して相殺処理したことなどにより、純資産は5百万円の減少となっている。
 連結では、佐賀県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が3,394百万円多くなっており、本年度差額は137百万円の増加となっている。しかし、一般会計等から佐賀西部広域水道企業団への出資金を一括して相殺処理したことなどにより、純資産は1,404百万円の減少となっている。なお、この一括した相殺処理は本年度限りであり、来年度は本年度のような額の相殺処理は発生しないものと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,075
	純行政コスト			4,091
全体	純経常行政コスト			5,437
	純行政コスト			5,469
連結	純経常行政コスト			7,482
	純行政コスト			7,503

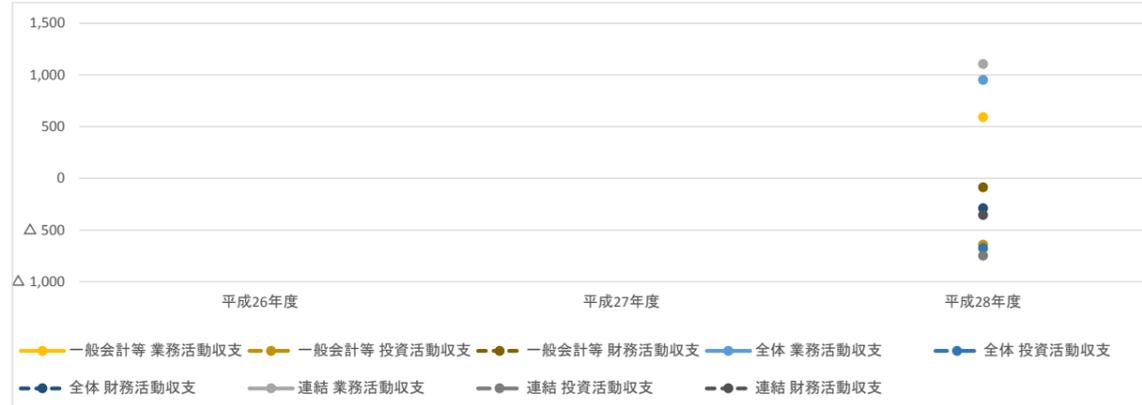


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,380百万円となっている。うち、人件費等の業務費用は2,402百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,978百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、個別の費用では補助金等(918百万円)が最も多く、次いで物件費(884百万円)となっており、純行政コストの44%を占めている。今後も保育無償化や各種行政サービス等の広域化などにより、これらが占める割合がますます高くなる可能性が見込まれるため、事業の見直しを行うことにより経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて上下水道料金などの使用料や手数料が計上されることで経常収益は332百万円多くなっているが、一方で国民健康保険などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が836百万円多くなるなど純行政コストは1,378百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が509百万円多くなっている一方、移転費用が2,480百万円多くなるなど経常費用が3,916百万円多くなり、3,412百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			593
	投資活動収支			△ 643
	財務活動収支			△ 87
全体	業務活動収支			953
	投資活動収支			△ 677
	財務活動収支			△ 288
連結	業務活動収支			1,106
	投資活動収支			△ 749
	財務活動収支			△ 355



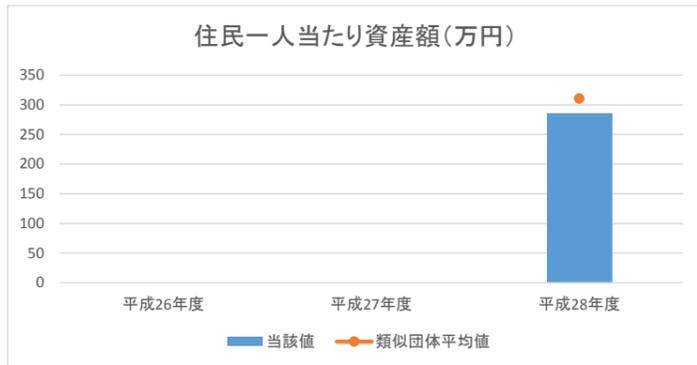
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は593百万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金積立等を行ったことから、643百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、87百万円の赤字となっている。経過勘定収支を含めると本年度末資金残高は期首残高から16百万円減少し、305百万円となった。
 全体では、上下水道料金の使用料及び手数料収入等により業務活動収支は一般会計等より360百万円多い953百万円の黒字となっている。投資活動収支では、水道施設の機械設備更新などを行ったため、677百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、288百万円の赤字となっている。経過勘定収支を含めると本年度末資金残高は期首残高から123百万円増加し、789百万円となった。
 連結では、国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より513百万円多い1,106百万円の黒字となっている。投資活動収入では、基金積立支出などにより、749百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、355百万円の赤字となっている。経過勘定収支を含めると本年度末資金残高は期首残高から138百万円増加し、1,345百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

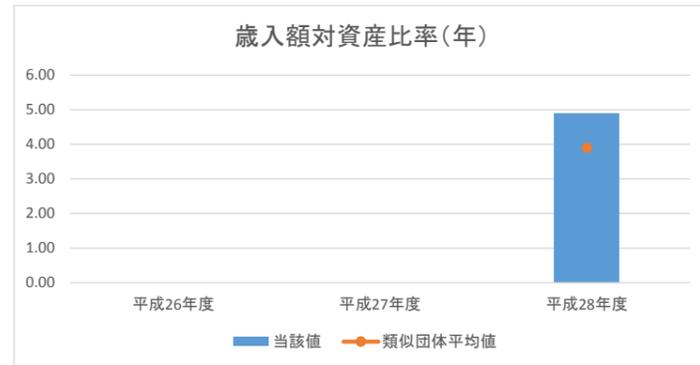
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,764,163
人口			9,667
当該値			285.9
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

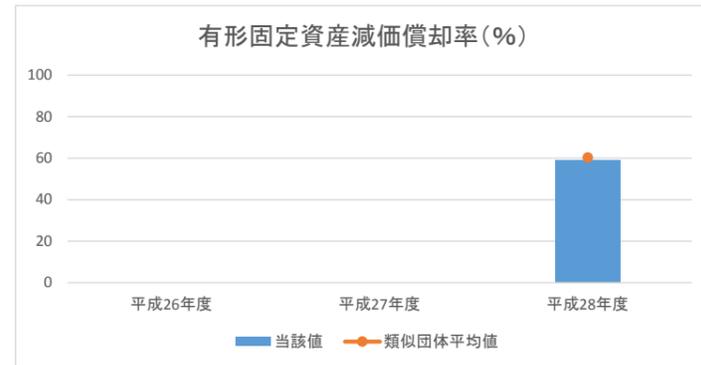
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,642
歳入総額			5,632
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,125
有形固定資産 ※1			27,242
当該値			59.2
類似団体平均値			60.3

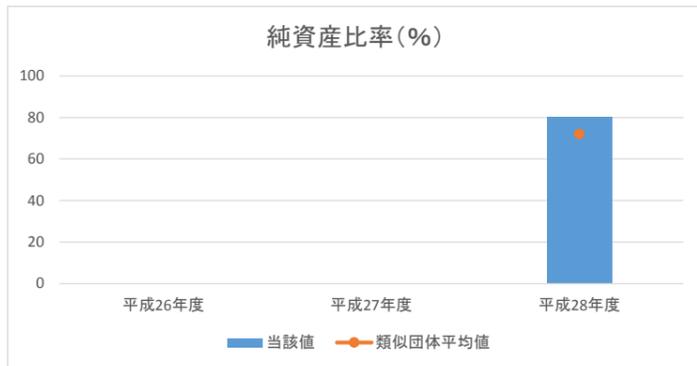
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

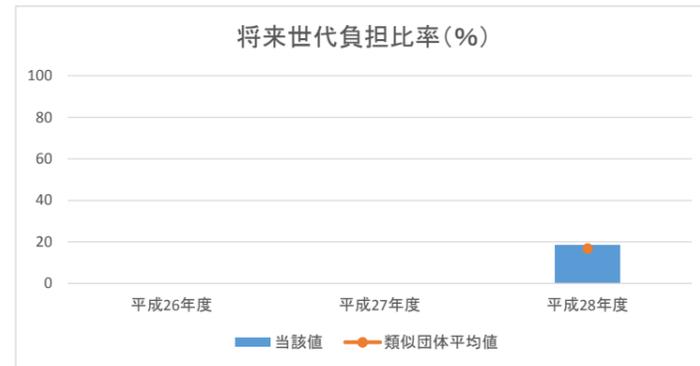
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,201
資産合計			27,642
当該値			80.3
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,502
有形・無形固定資産合計			13,507
当該値			18.5
類似団体平均値			16.9

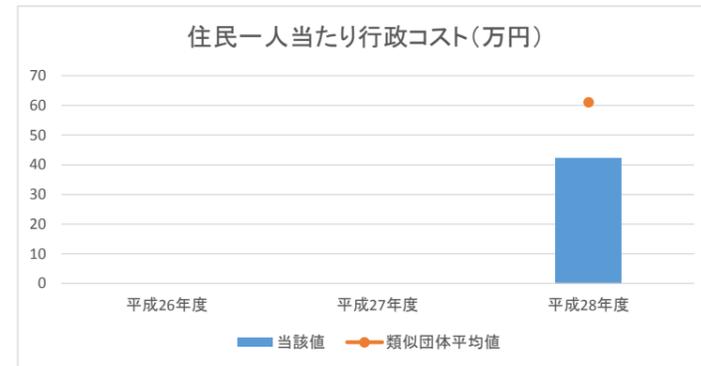
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

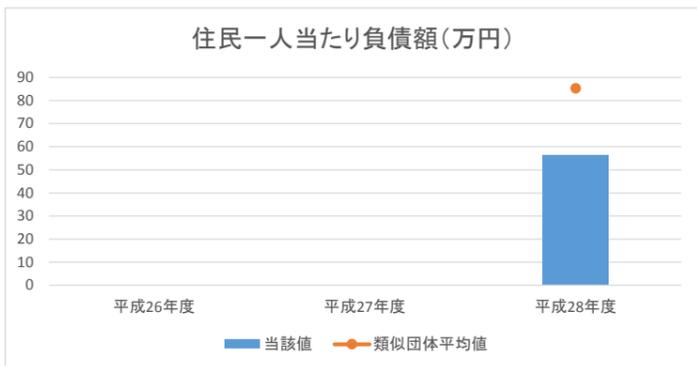
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			409,083
人口			9,667
当該値			42.3
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

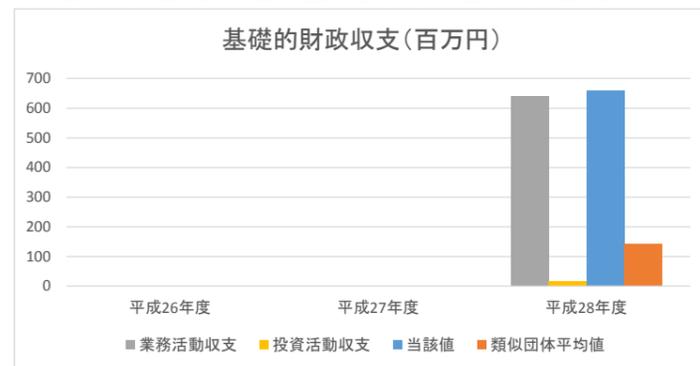
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			544,072
人口			9,667
当該値			56.3
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			642
投資活動収支 ※2			16
当該値			658
類似団体平均値			143.3

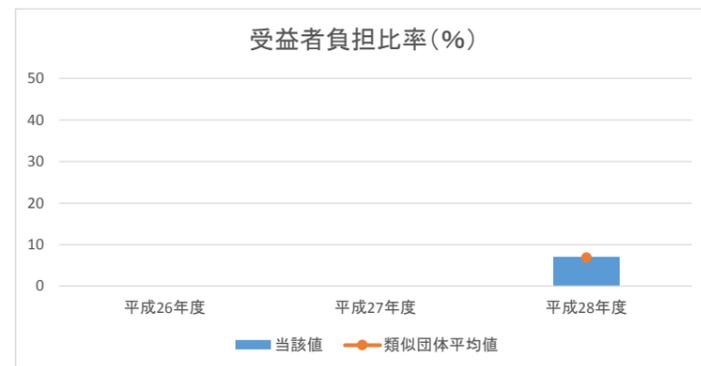
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			305
経常費用			4,380
当該値			7.0
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額について、類似団体平均を下回っているが、当町では道路などの敷地について、取得価格が不明なものが多く、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。平成28年度に道路改築事業が完了したことなどにより期首より一人あたり資産額は微増となっている。
②歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を大きく上回っているが、これは無資力臨鉱ポンプ特別会計が保有する基金が8,419百万円となっているためであり、当該基金を除くと、約3.4年と類似団体平均と遜色ない水準となっている。
③有形固定資産については、類似団体平均とほとんど変わらない水準にあるが、整備後30年以上経過した施設が多く大規模改修の時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産は増加している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も純行政コストが税収等の財源を上回ることのないよう努める。
⑤(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似平均団体を上回っており、また期首時点より0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値を大きく下回っている。杵藤広域市町村圏組合などの各種行政サービスを当町単独で実施するのみに依らず、広域行政に積極的に参画してきたことで行政コストを削減できていると考えられる。今後も、住民一人あたり行政コストを可能な限り抑制しつつ、住民福祉の向上に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。3.行政コストの状況にもあるとおり、広域行政に積極的に参画してきたことで職員数を抑制できていることから、賞与引当金や退職手当引当金を抑制できていることなどが考えられる。現在、地方債を発行しての大型施設の整備等を控えている状況であり、なるべく負債額の増加を抑えられるように施設の適正な維持管理について検討する必要がある。
⑧基礎的財政収支は業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、658百万円となっている。類似平均団体を大きく上回っているが、上述のとおり地方債を発行しての大型施設の整備を控えている状況であり、今後、一時的な投資活動収支の赤字と施設の維持管理費による業務活動収支の黒字の減少が見込まれるため、減少額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後施設の維持管理や適正な公共サービスを提供していくうえで公費負担と受益者負担の比率をどのように定めるのか、考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保できるように検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

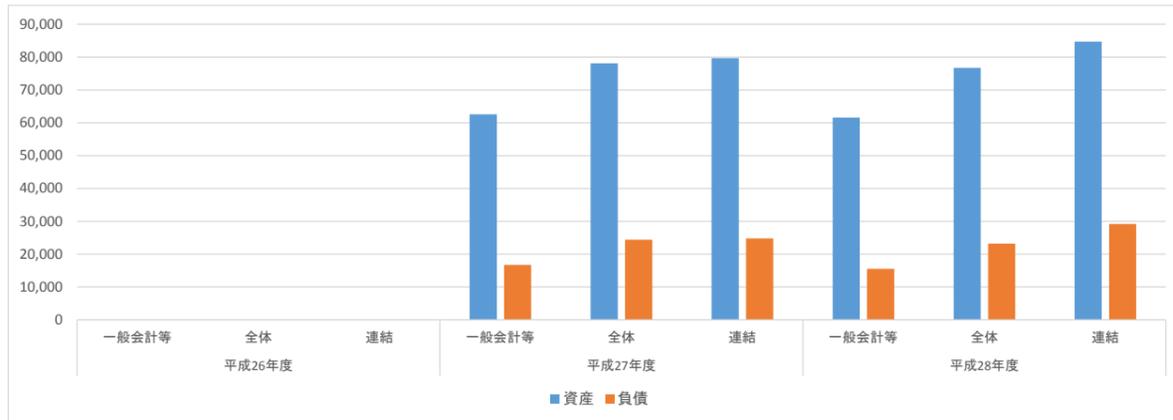
団体名 佐賀県白石町
 団体コード 414255

人口	24,010 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	99.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,984.894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

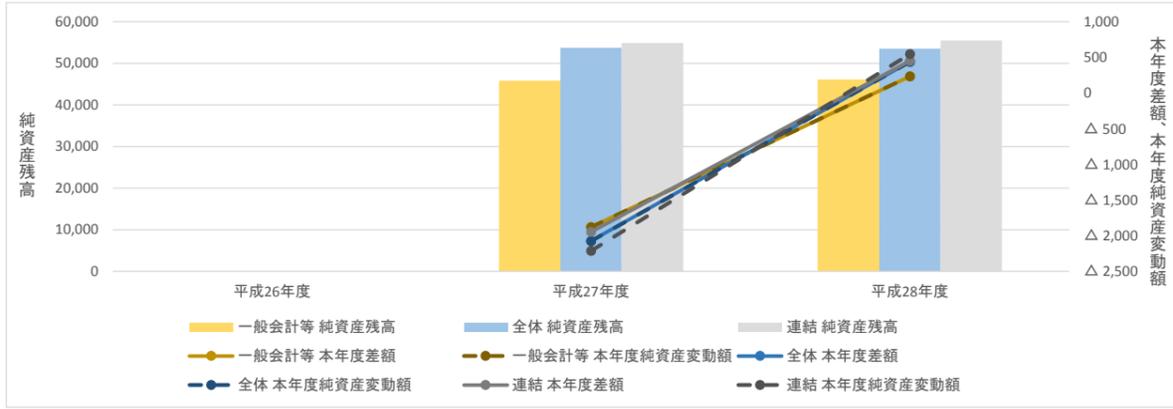
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		62,590	61,588
	負債		16,764	15,530
全体	資産		78,103	76,716
	負債		24,398	23,218
連結	資産		79,686	84,671
	負債		24,794	29,211



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,002百万円の減少(-1.6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産(896百万円、前年度比-1.9%)である。このうち、事業用資産・インフラ資産はともに建物の減価償却累計額が60%を超えており、減価償却による資産の減少が施設の更新を上回っている。また、基金(固定資産)が前年度末から327百万円の減少(-4.7%)となり、学校施設をはじめとした公共施設の改修に基金の取崩しが増加していることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。負債総額は前年度末から1,234百万円減少(-7.4%)となった。このうち、退職手当引当金は前年度末から444百万円減少(-19.3%)しているが、これは職員数の減少及び対象職員の低年齢化に伴うものである。
 農業集落排水特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,387百万円減少(-1.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて15,128百万円多く増加しているが、負債の総額も7,688百万円多く増加している。
 連結では、資産総額・負債総額ともに前年度末から増加しているが、対象企業団等の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

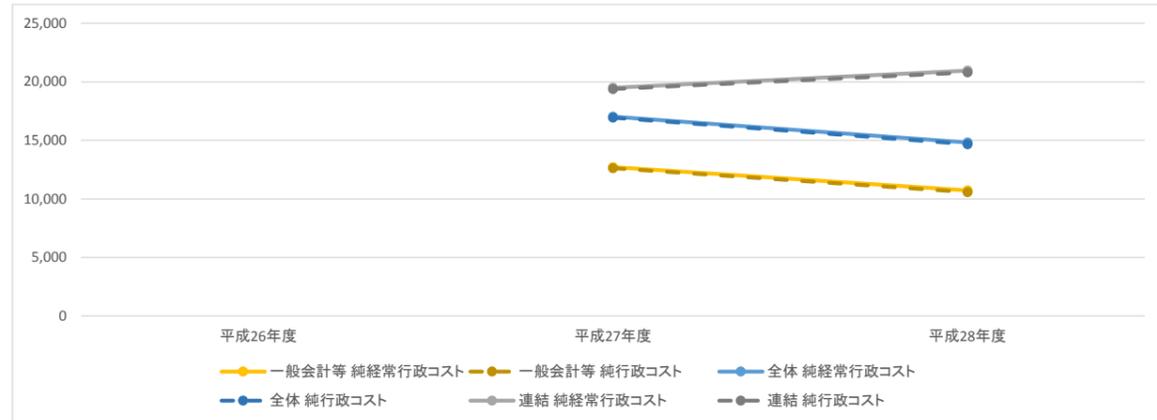
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,882	231
	本年度純資産変動額		△ 1,882	232
	純資産残高		45,826	46,058
全体	本年度差額		△ 2,076	435
	本年度純資産変動額		△ 2,078	436
	純資産残高		53,705	53,498
連結	本年度差額		△ 1,950	450
	本年度純資産変動額		△ 2,215	544
	純資産残高		54,891	55,460



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,805百万円)が純行政コスト(10,574百万円)を上回っており、本年度差額は231百万円となり、純資産残高は232百万円の増加となった。主な要因はふるさと寄附金の増加(262百万円、前年度比+93.7%)、県支出金の増加(54百万円、前年度比+4.5%)と考えられる。純行政コストは前年度と比べ2,052百万円の減少(-16.3%)となっており、これは前年度に国営筑後川下流白石土地改良事業負担金(1,747百万円)の支出があったことによるものであるが、これに伴い本年度差額が増加(231百万円、前年度比+112.3%)している。今後は義務的経費の増加も想定されるため、事業の峻別による支出の徹底的な見直しを実施し経費の削減に努める。
 全体では、国民健康保険等の保険税等も税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,793百万円多く増加しており、本年度差額は435百万円、純資産残高は前年度から436百万円増加(+0.8%)した。

2. 行政コストの状況

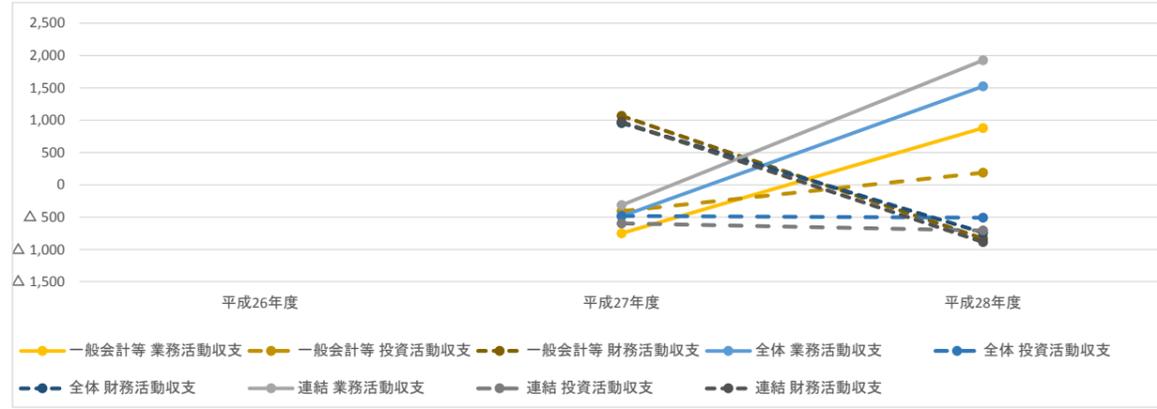
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,717	10,725
	純行政コスト		12,626	10,574
全体	純経常行政コスト		17,030	14,819
	純行政コスト		16,945	14,674
連結	純経常行政コスト		19,496	20,961
	純行政コスト		19,387	20,801



分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,293百万円となり、前年度比2,006百万円の減少(-15.1%)となった。減少額が最も大きいのは移転費用のうち補助金等(2,030百万円、前年度比-41.0%)であるが、これは前年度に国営筑後川下流白石土地改良事業負担金(1,747百万円)の支出があったことによるもので、平成31年度にも同様の支出(1,089百万円)が予定されており、再び補助金等の金額が増加する見込みである。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が575百万円多く増加している一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,536百万円多くなり、純行政コストは4,100百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、対象企業団等の事業収益を計上し、経常収益が1,251百万円多く増加している一方、人件費が529百万円多くなっているなど、経常費用が11,487百万円多くなり、純行政コストは10,227百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		△ 752	879
	投資活動収支		△ 409	187
	財務活動収支		1,067	△ 833
全体	業務活動収支		△ 486	1,525
	投資活動収支		△ 483	△ 510
	財務活動収支		956	△ 741
連結	業務活動収支		△ 315	1,927
	投資活動収支		△ 597	△ 708
	財務活動収支		973	△ 887

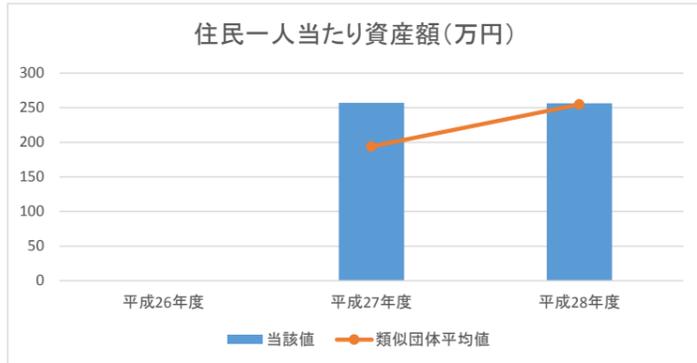


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は879百万円、投資活動収支は187百万円であったが、財務活動収支は▲833百万円となった。これは地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためであるが、前年度の地方債発行収入が多額だったのは国営筑後川下流白石土地改良事業負担金のために1,740百万円の借入れを行ったことによる。本年度末資金残高は前年度から233百万円増加(+60.8%)し、616百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、基金取崩収入が増加し積立金支出が減少していることから、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であることには変わりなく、行財政改革の推進が必要である。
 全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より646百万円多い1,525百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業の管路工事等による公共施設整備費支出の増等により▲510百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲741百万円となり、本年度資金残高は前年度から274百万円増加し、1,977百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

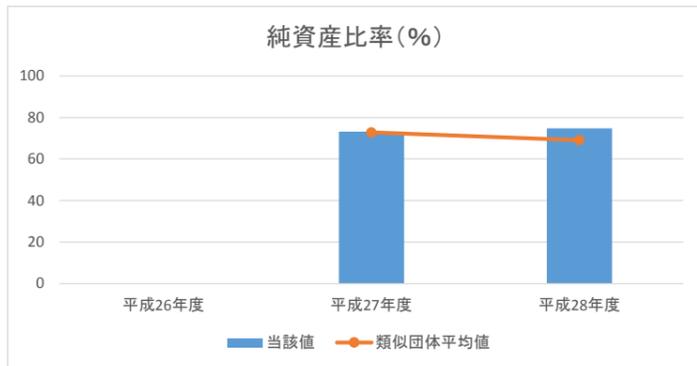
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,258,987	6,158,827
人口		24,365	24,010
当該値		256.9	256.5
類似団体平均値		194.0	254.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

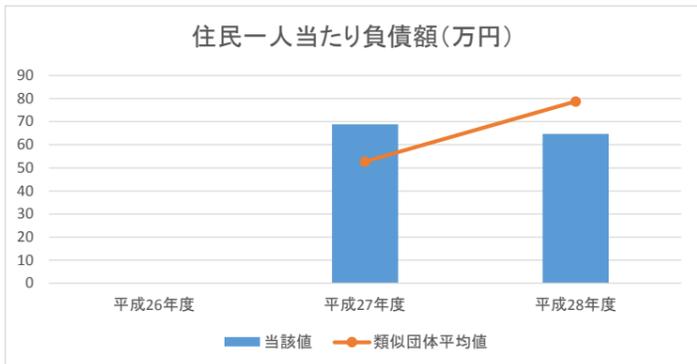
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		45,826	46,058
資産合計		62,590	61,588
当該値		73.2	74.8
類似団体平均値		72.8	69.1



4. 負債の状況

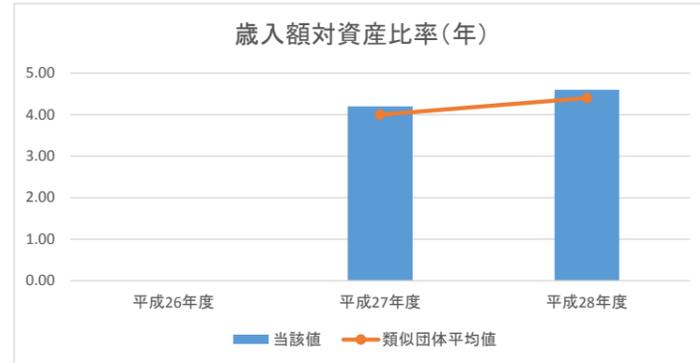
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,676,402	1,553,046
人口		24,365	24,010
当該値		68.8	64.7
類似団体平均値		52.7	78.7



②歳入額対資産比率(年)

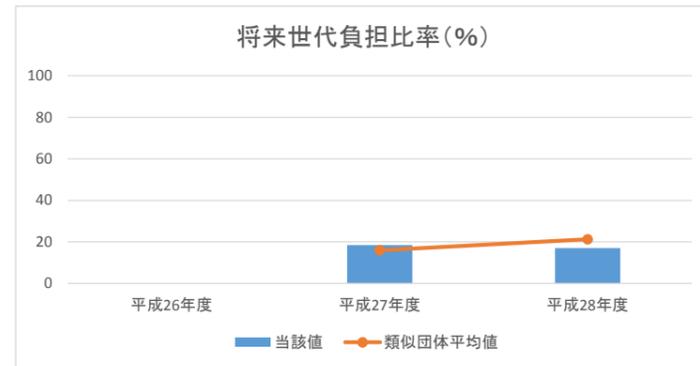
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		62,590	61,588
歳入総額		14,737	13,349
当該値		4.2	4.6
類似団体平均値		4.0	4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		8,670	7,896
有形・無形固定資産合計		47,037	46,140
当該値		18.4	17.1
類似団体平均値		16.0	21.3

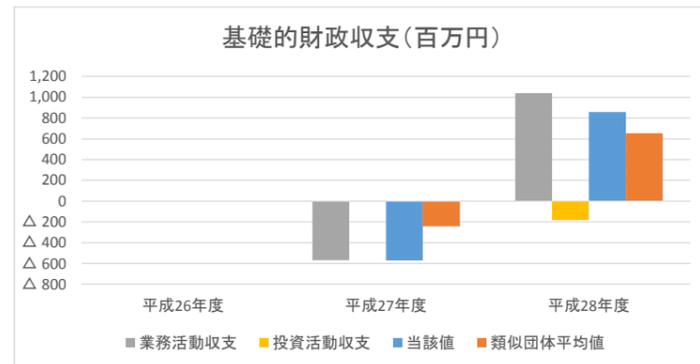
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		△ 568	1,039
投資活動収支 ※2		△ 4	△ 181
当該値		△ 572	858
類似団体平均値		△ 242.0	652.8

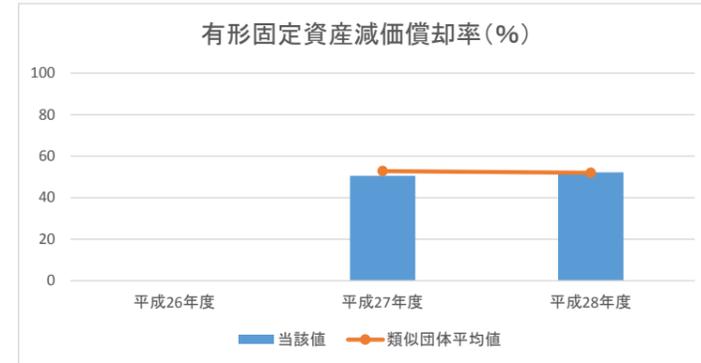
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		39,431	41,014
有形固定資産 ※1		78,017	78,574
当該値		50.5	52.2
類似団体平均値		52.8	52.0

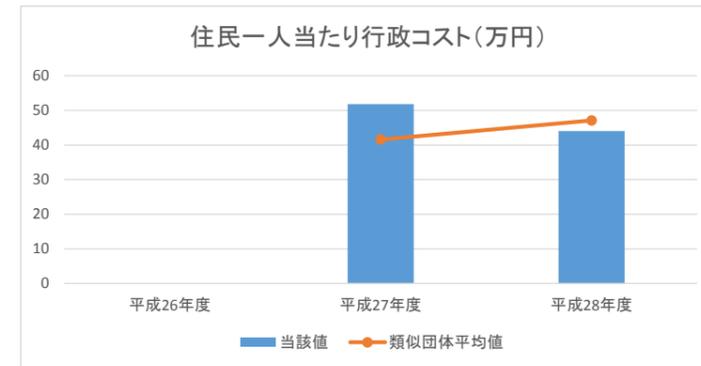
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

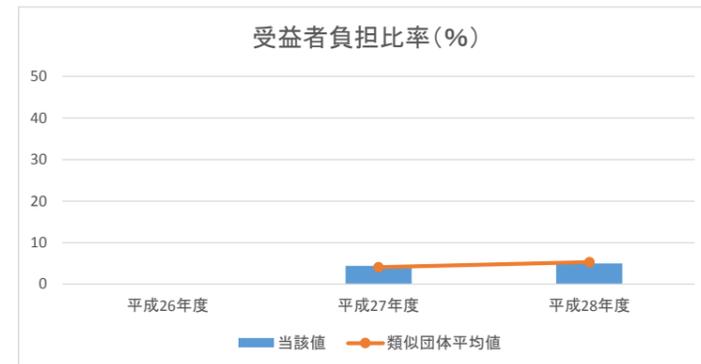
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,262,622	1,057,405
人口		24,365	24,010
当該値		51.8	44.0
類似団体平均値		41.6	47.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		582	568
経常費用		13,299	11,293
当該値		4.4	5.0
類似団体平均値		4.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、毎年度発生する減価償却費による資産の目減り分が1,706百万円(平成28年度)であることを鑑みると、施設の老朽化が進んでいるといえる。

また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を若干上回っており、今後の公共施設等修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率も類似団体平均を若干上回っている。インフラ設備に関してはまとまった更新時期を迎えることから、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.2%増加している。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと見え、今後も行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。地方債残高、有形・無形固定資産ともに昨年度より減少しているが、地方債残高の減り幅の方が大きく、将来世代の負担の比重は減少しているといえる。

3. 行政コストの状況

平成27年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは国営筑後川下流白石土地改良事業負担金の支出が多額で純行政コストが大きかったためであり、平成28年度では類似団体平均を下回っている。平成31年度にも同様の支出を予定しており、数値は再び上昇する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。職員数の減少及び対象職員の低年齢化に伴い、退職手当引当金が昨年度より19.3%減少しており、全体として負債額が減少した。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったためプラスとなった。昨年度は国営筑後川下流白石土地改良事業負担金の支出が多額であったため、マイナスの数値になっている。このように、毎年の支出の状況によって数値が大きく変動することとなるが、健全な投資ができるよう業務収入を基本とした財政運営を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用が15.1%減少しているが、これは昨年度は国営筑後川下流白石土地改良事業負担金の支出が多額であったためである。経常収益についても若干減少しているため、今後は公共施設の統廃合や使用料の見直し、業務の民間委託等、経費全体の抑制を図っていくとともに、施設の利用回数を上げるための取組みを行うなど、収益の増加に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県太良町
 団体コード 414417

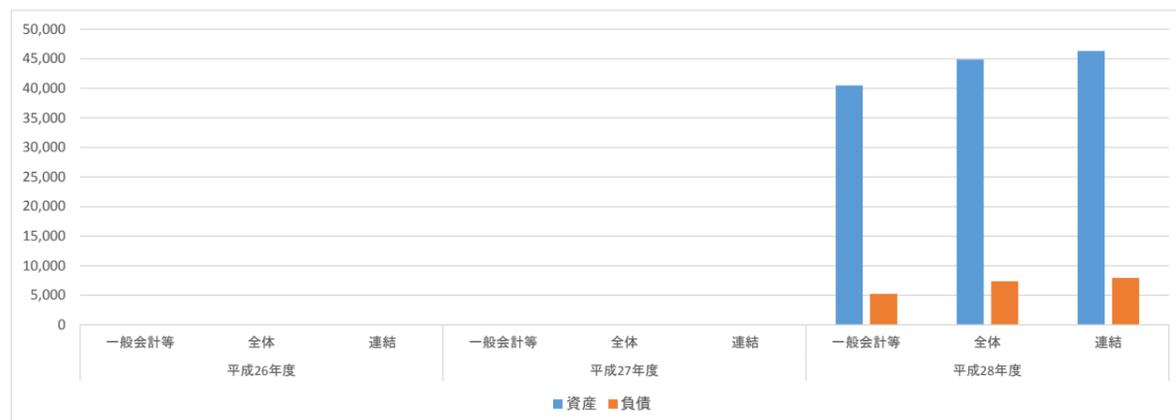
人口	9,148 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,288,408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			40,492
負債			5,251
全体			
資産			44,896
負債			7,365
連結			
資産			46,326
負債			7,946

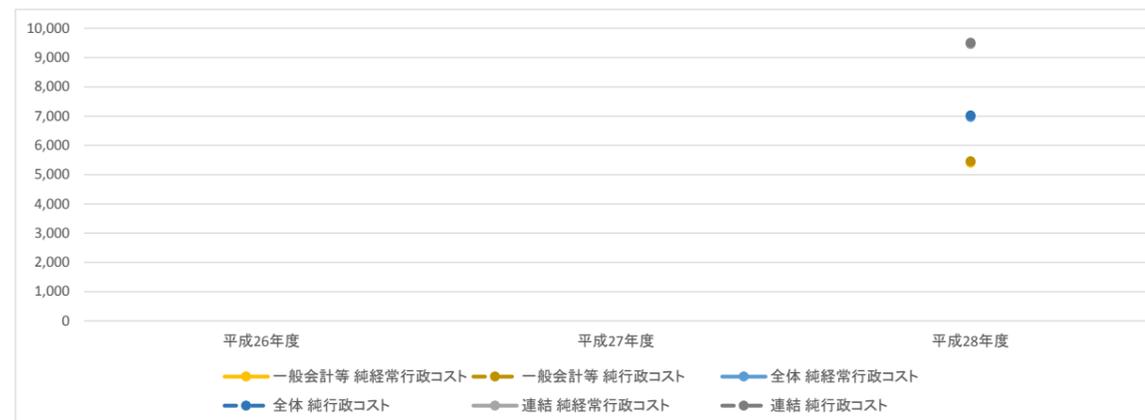


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため前年度との比較は困難であるが、一般会計等においては資産総額のうち有形固定資産の割合が83.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			5,408
純行政コスト			5,456
全体			
純経常行政コスト			6,972
純行政コスト			7,023
連結			
純経常行政コスト			9,462
純行政コスト			9,513

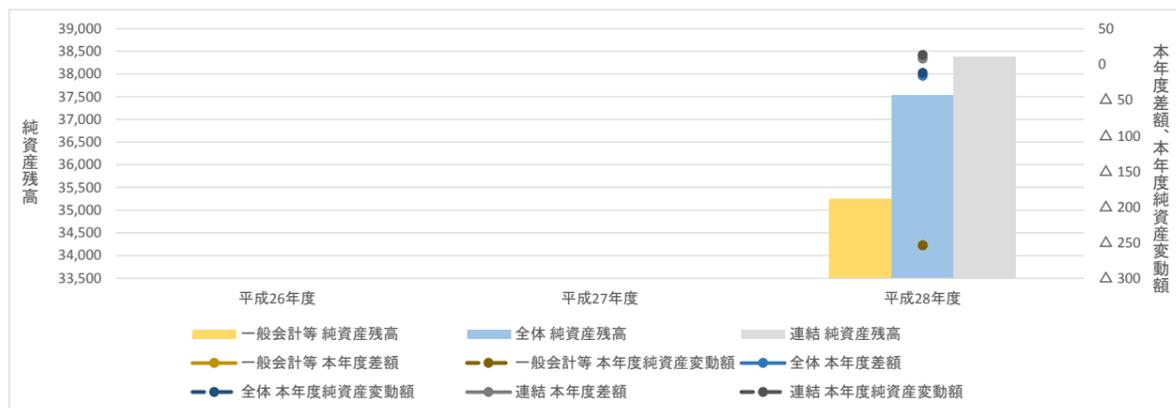


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため前年度との比較は困難であるが、一般会計等において経常費用は5,547百万円となり、減価償却費や維持補修費を含む物件費(2,680百万円)が48.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 254
本年度純資産変動額			△ 254
純資産残高			35,241
全体			
本年度差額			△ 16
本年度純資産変動額			△ 12
純資産残高			37,531
連結			
本年度差額			8
本年度純資産変動額			13
純資産残高			38,380

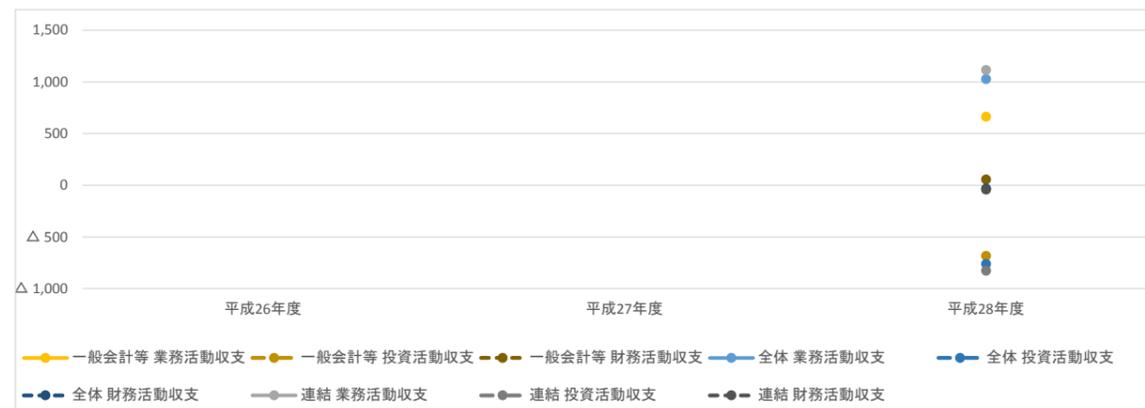


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,202百万円)が純行政コスト(5,456百万円)を下回っており、本年度差額は▲254百万円となった。地方税の徴収業務の更なる強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			664
投資活動収支			△ 683
財務活動収支			57
全体			
業務活動収支			1,027
投資活動収支			△ 761
財務活動収支			△ 32
連結			
業務活動収支			1,115
投資活動収支			△ 826
財務活動収支			△ 41

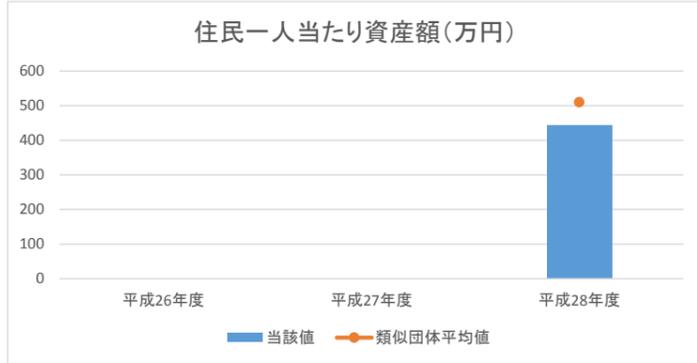


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は664百万円であったが、投資活動収支については、▲683百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、57百万円となっている。

1. 資産の状況

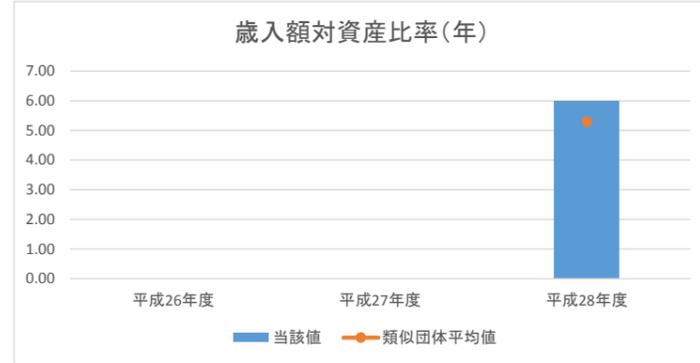
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,049,249
人口			9,148
当該値			442.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

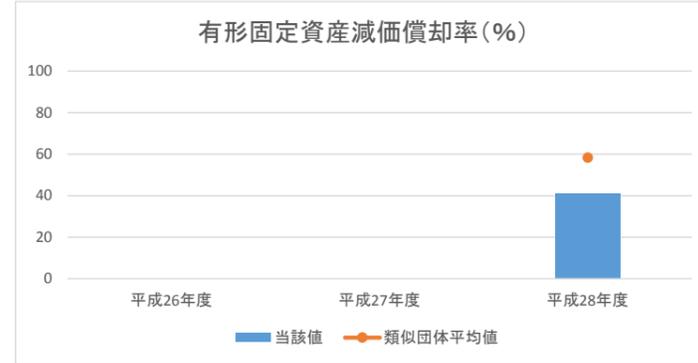
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,492
歳入総額			6,725
当該値			6.0
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,672
有形固定資産 ※1			52,972
当該値			40.9
類似団体平均値			58.3

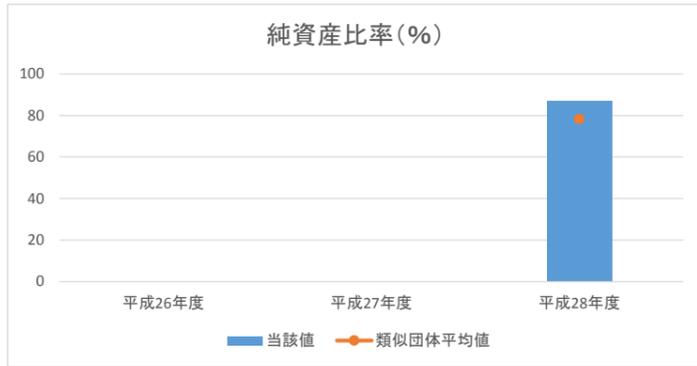
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

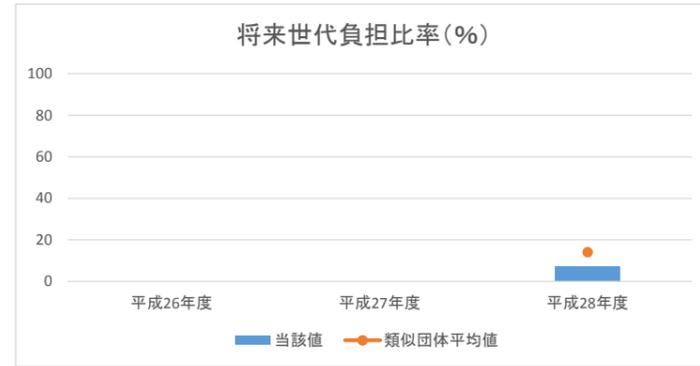
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,241
資産合計			40,492
当該値			87.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,415
有形・無形固定資産合計			33,877
当該値			7.1
類似団体平均値			14.1

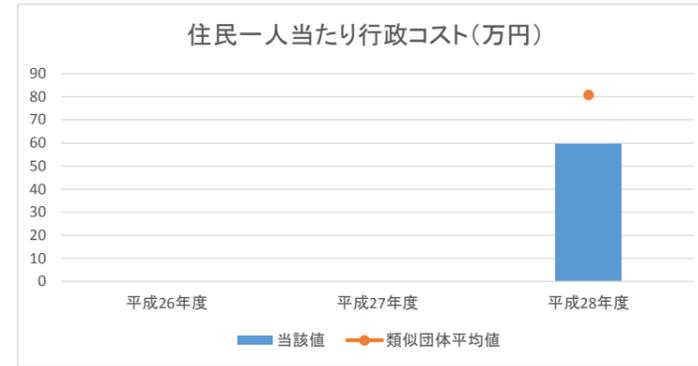
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

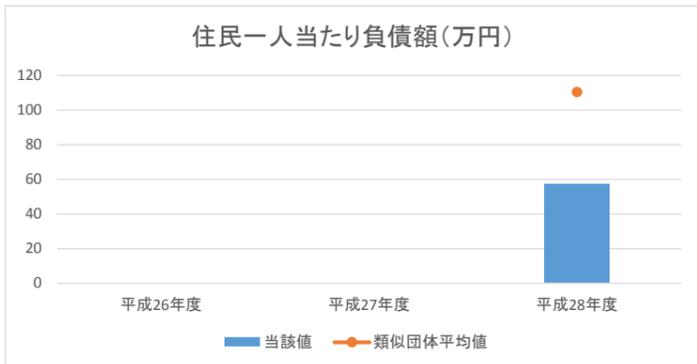
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			545,555
人口			9,148
当該値			59.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

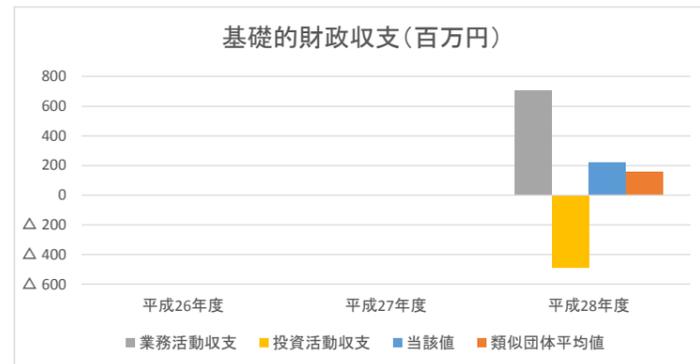
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			525,059
人口			9,148
当該値			57.4
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			703
投資活動収支 ※2			△486
当該値			217
類似団体平均値			156.0

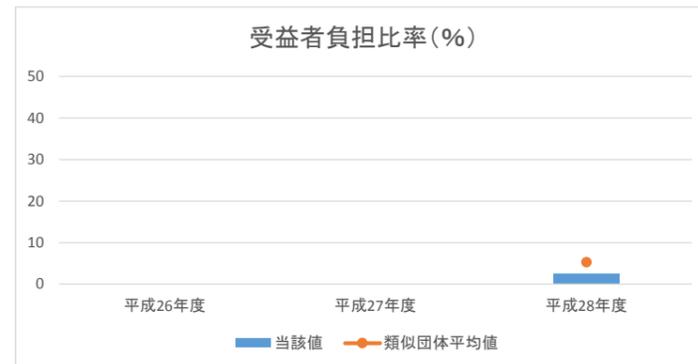
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			139
経常費用			5,547
当該値			2.5
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、比較的新しい道路(広域農道)が多いことが考えられる。
公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の残高が少額なためと思われる。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
要因としては、事業費用のうち、人件費や物件費の額が少ないためであると考えられる。
今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、計画的な起債を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。要因としては、公営住宅が少ないと考えられるが、今後は定住促進住宅の建設予定もあるため、将来的に増加することも見込める。
今後も、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組みに努める。